

令和5年度事業評価書 目次

[教育委員会事務局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	15	1	1	1	教育委員会費
一般	15	1	2	1	一般事務費
一般	15	1	2	2	事務連絡業務費
一般	15	1	2	3	教育政策推進費
一般	15	1	2	4	法規等事務費
一般	15	1	2	5	人材育成関係事業
一般	15	1	2	6	教員確保対策事業
一般	15	1	2	7	教育職員免許法認定講習会
一般	15	1	2	8	人事管理費（教職員）
一般	15	1	2	9	教職員等健康診断費
一般	15	1	2	10	教職員健康管理事業
一般	15	1	2	11	教職員健康審査会
一般	15	1	2	12	東部学校教育事務所運営費
一般	15	1	2	13	西部学校教育事務所運営費
一般	15	1	2	14	南部学校教育事務所運営費
一般	15	1	2	15	北部学校教育事務所運営費
一般	15	1	2	16	学校運営サポート事業
一般	15	1	2	17	教育委員会事務局執務室借上費
一般	15	1	2	18	災害から子どもを守る学校防災推進事業

令和5年度事業評価書 目次

[教育委員会事務局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	15	1	2	19	政策調整調査費
一般	15	1	2	20	教育センター検討費
一般	15	1	2	21	教職員の働き方改革推進事業
一般	15	1	2	22	職員室業務アシスタント配置事業
一般	15	1	2	23	教職員給与等管理事務費
一般	15	1	2	24	認知・非認知能力調査研究事業費
一般	15	1	3	1	非常勤講師等人件費
一般	15	1	3	2	教職員旅費
一般	15	1	4	1	児童・生徒指導推進費
一般	15	1	4	2	国際理解教育推進事業
一般	15	1	4	3	英語教育推進事業
一般	15	1	4	4	横浜市立高校グローバル人材育成事業
一般	15	1	4	5	日本語支援推進事業
一般	15	1	4	6	横浜市立学校総合文化祭
一般	15	1	4	7	教科書採択・無償給与事業
一般	15	1	4	8	副読本配付事業
一般	15	1	4	9	校長会・副校長会負担金補助金
一般	15	1	4	10	教育大会等補助金
一般	15	1	4	11	舞台芸術等体験事業

令和5年度事業評価書 目次

[教育委員会事務局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	15	1	4	12	指導事務費
一般	15	1	4	13	SDGs 達成の担い手育成推進事業
一般	15	1	4	14	横浜市学力・学習状況調査事業
一般	15	1	4	15	人権教育推進費
一般	15	1	4	16	高等学校奨学費
一般	15	1	4	17	高等学校教育費
一般	15	1	4	18	情報教育運営管理費
一般	15	1	4	19	情報教育研修・研究事業
一般	15	1	4	20	教育情報ネットワーク事業
一般	15	1	4	21	就学事務
一般	15	1	4	22	就学奨励費
一般	15	1	4	23	著作物活用事業
一般	15	1	4	24	特色ある高校教育推進費
一般	15	1	4	25	私立学校等補助金
一般	15	1	4	26	国際学生会館管理運営委託事業
一般	15	1	4	27	理科支援員配置事業
一般	15	1	4	28	キャリア教育実践プロジェクト事業
一般	15	1	4	29	学校運営協議会推進事業
一般	15	1	4	30	豊かな心の育成事業

令和5年度事業評価書 目次

[教育委員会事務局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	15	1	4	31	よこはまの子ども学力向上事業
一般	15	1	4	32	中高一貫教育校推進事業
一般	15	1	4	33	教職員教科等研修事業
一般	15	1	4	34	教育委員会事務用ネットワーク運用事業
一般	15	1	4	35	学校安全教育推事業
一般	15	1	4	36	学校司書配置事業
一般	15	1	4	37	いじめ防止対策推進事業
一般	15	1	4	38	高等学校授業料徴収
一般	15	1	4	39	I C T支援員派遣事業（小学校・中学校）
一般	15	1	4	40	I C T支援員派遣事業（高等学校）
一般	15	1	4	41	I C T支援員派遣事業（特別支援学校）
一般	15	1	4	42	修学旅行等支援事業
一般	15	1	5	1	チーム学年経営力強化事業
一般	15	1	5	2	教職員育成事業
一般	15	1	5	3	教員養成事業
一般	15	1	5	4	調査研究事業
一般	15	1	5	5	教育課程推進事業
一般	15	1	5	6	小中一貫教育推進事業
一般	15	1	6	1	特別支援教育行事費

令和5年度事業評価書 目次

[教育委員会事務局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	15	1	6	2	特別支援教育人材育成事業
一般	15	1	6	3	特別支援教育支援員事業
一般	15	1	6	4	特別支援学校就労支援事業
一般	15	1	6	5	特別支援学校医療的ケア体制整備事業
一般	15	1	6	6	医療的ケア児・者等支援促進事業
一般	15	1	6	7	企画総務費
一般	15	1	6	8	臨床指導医等派遣事業
一般	15	1	6	9	センター総務費
一般	15	1	6	10	学校支援事業
一般	15	1	6	11	聴覚障害児支援事業
一般	15	1	6	12	特別支援教育総合センター施設管理費
一般	15	1	6	13	相談指導費
一般	15	1	6	14	特別支援学校災害備蓄費
一般	15	1	6	15	特別支援学校におけるスポーツ選手育成強化支援事業
一般	15	1	6	16	地域交流活動支援事業
一般	15	1	6	17	障害児用教育機器整備事業
一般	15	1	6	18	専門職派遣事業
一般	15	1	7	1	教育相談事業
一般	15	1	7	2	スクールカウンセラー活用事業

令和5年度事業評価書 目次

[教育委員会事務局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	15	1	7	3	不登校児童生徒支援事業
一般	15	1	7	4	スクールソーシャルワーカー活用事業
一般	15	2	1	1	学校職員被服等貸与事業（小学校）
一般	15	2	1	2	学校用務員(会計年度任用職員)人件費（小学校）
一般	15	2	1	3	学校医等報酬(小学校)
一般	15	2	1	4	施設維持管理(小学校)
一般	15	2	1	5	学校機械警備委託（小学校）
一般	15	2	1	6	学校用地借地事業（小学校）
一般	15	2	1	7	小学校 学校管理費
一般	15	2	1	8	調理場燃料費
一般	15	2	1	9	小学校教育用コンピュータ整備事業
一般	15	2	1	10	小学校校務システム運用事業
一般	15	2	1	11	小学校校務用コンピュータ整備事業
一般	15	2	1	12	学校飼育動物適正管理事業
一般	15	2	1	13	新設個別支援学級教材費
一般	15	2	1	14	通級指導教室環境等整備費
一般	15	2	2	1	小学校 学校運営振興費
一般	15	2	2	2	小破修繕（小学校）
一般	15	2	2	3	校地整備用小破修繕（小学校）

令和5年度事業評価書 目次

[教育委員会事務局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	15	2	2	4	学校施設における感染症対策教育環境向上事業（小学校）
一般	15	3	1	1	学校職員被服等貸与事業（中学校）
一般	15	3	1	2	学校用務員（会計年度任用職員）人件費（中学校）
一般	15	3	1	3	学校医等報酬(中学校)
一般	15	3	1	4	中学校夜間学級運営費
一般	15	3	1	5	施設維持管理（中学校）
一般	15	3	1	6	学校機械警備委託（中学校）
一般	15	3	1	7	学校用地借地事業（中学校）
一般	15	3	1	8	対外競技及び各種大会活動奨励金交付事業（中学校）
一般	15	3	1	9	中学校 学校管理費
一般	15	3	1	10	中学校教育用コンピュータ整備事業
一般	15	3	1	11	中学校校務システム運用事業
一般	15	3	1	12	中学校校務用コンピュータ整備事業
一般	15	3	1	13	新設個別支援学級教材費
一般	15	3	1	14	通級指導教室環境等整備費
一般	15	3	2	1	中学校 学校運営振興費
一般	15	3	2	2	小破修繕（中学校）
一般	15	3	2	3	校地整備用小破修繕（中学校）
一般	15	3	2	4	学校施設における感染症対策事業

令和5年度事業評価書 目次

[教育委員会事務局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	15	4	1	1	学校職員被服等貸与事業（高等学校）
一般	15	4	1	2	学校用務員(会計年度任用職員)人件費（高等学校）
一般	15	4	1	3	学校医等報酬（高等学校）
一般	15	4	1	4	全・定併設校の定時制課程図書館運営員等配置事業
一般	15	4	1	5	施設維持管理（高等学校）
一般	15	4	1	6	学校機械警備委託（高等学校）
一般	15	4	1	7	学校用地借地事業（高等学校）
一般	15	4	1	8	対外競技及び各種大会活動奨励金交付事業（高等学校）
一般	15	4	1	9	高等学校 学校管理費
一般	15	4	1	10	高等学校教育用コンピュータ整備事業
一般	15	4	1	11	高等学校校務用コンピュータ整備事業
一般	15	4	2	1	高等学校 学校運営振興費
一般	15	4	2	2	小破修繕（高等学校）
一般	15	4	2	3	校地整備用小破修繕（高等学校）
一般	15	4	2	4	学校施設における感染症対策教育環境向上事業
一般	15	5	1	1	学校職員被服等貸与事業（特別支援学校）
一般	15	5	1	2	学校用務員（会計年度任用職員）人件費（特別支援学校）
一般	15	5	1	3	学校医等報酬（特別支援学校）
一般	15	5	1	4	施設維持管理（特別支援学校）

令和5年度事業評価書 目次

[教育委員会事務局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	15	5	1	5	学校機械警備委託（特別支援学校）
一般	15	5	1	6	学校管理委託負担金（浦舟特別支援学校）
一般	15	5	1	7	対外競技及び各種大会活動奨励金交付事業（特別支援学校）
一般	15	5	1	8	特別支援学校 学校管理費
一般	15	5	1	9	スクールバス運行費
一般	15	5	1	10	特別支援学校保険加入費
一般	15	5	1	11	特別支援学校教育用コンピューター整備事業
一般	15	5	1	12	特別支援学校肝炎検査等事業
一般	15	5	1	13	特別支援学校校務用コンピューター整備事業
一般	15	5	2	1	特別支援学校 学校運営振興費
一般	15	5	2	2	小破修繕（特別支援学校）
一般	15	5	2	3	校地整備用小破修繕（特別支援学校）
一般	15	5	2	4	学校施設における感染症対策教育環境向上事業（特別支援学校）
一般	15	6	1	1	生涯学習総合支援事業費
一般	15	6	1	2	社会教育推進事業費
一般	15	6	1	3	社会教育コーナー管理運営費
一般	15	6	1	4	子安小学校プール市民利用事業費
一般	15	6	1	5	学校開放事業費
一般	15	6	1	6	P T A 振興費

令和5年度事業評価書 目次

[教育委員会事務局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	15	6	1	7	「成人の日」を祝うつどい開催費
一般	15	6	1	8	人権教育費
一般	15	6	1	9	子どもアドベンチャー事業費
一般	15	6	1	10	家庭教育支援事業費
一般	15	6	1	11	学校・地域連携推進事業
一般	15	6	1	12	区学校連携・こども担当事務費
一般	15	6	1	13	よこはま学援隊事業費
一般	15	6	1	14	子どもの学び支援ボランティア事業費
一般	15	6	1	15	横浜市民の読書活動推進事業費
一般	15	6	1	16	放課後学び場事業費
一般	15	6	1	17	学校防犯対策事業費
一般	15	6	2	1	文化財保護育成修理事業費
一般	15	6	2	2	文化財調査啓発事業費
一般	15	6	2	3	文化財保護審議会その他事務費
一般	15	6	2	4	埋蔵文化財センター・史跡等管理事業費
一般	15	6	2	5	埋蔵文化財保護事業費
一般	15	6	2	6	博物館等指定管理事業費
一般	15	6	2	7	文化財保全整備事業費
一般	15	6	2	8	文化財保存活用地域計画等策定事業

令和5年度事業評価書 目次

[教育委員会事務局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	15	6	3	1	中央図書館運営費
一般	15	6	3	2	地域図書館運営費
一般	15	6	3	3	調査資料事業費
一般	15	6	3	4	中央図書館利用者サービス事業費
一般	15	6	3	5	障害者サービス事業費
一般	15	6	3	6	地域図書館・図書取次業務委託事業費
一般	15	6	3	7	市立図書館指定管理事業費
一般	15	6	3	8	学校連携・地域連携事業費
一般	15	7	1	1	学校保健総務費
一般	15	7	1	2	学校保健会補助金
一般	15	7	1	3	むし歯予防事業費
一般	15	7	1	4	要保・準保援助費
一般	15	7	1	5	定期健康診断費
一般	15	7	1	6	検診器具費
一般	15	7	1	7	結核健診費
一般	15	7	1	8	心臓健診費
一般	15	7	1	9	就学児健康診断
一般	15	7	1	10	保健室整備費
一般	15	7	1	11	そ族昆虫駆除費

令和5年度事業評価書 目次

[教育委員会事務局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	15	7	1	12	環境衛生検査費
一般	15	7	1	13	AED維持管理費
一般	15	7	1	14	日本スポーツ振興センター費
一般	15	7	1	15	学校事故見舞金
一般	15	7	1	16	養護教諭研修事業
一般	15	7	1	17	学校における医療的ケア支援事業
一般	15	7	1	18	健康・安全教育推進事業費
一般	15	7	1	19	ゲーム障害・ネット依存啓発事業費
一般	15	7	1	20	環境衛生検査費（補助）
一般	15	7	2	1	健康・体力づくり推進事業
一般	15	7	2	2	学校体育振興事業
一般	15	7	2	3	体験学習等援助費支給事業
一般	15	7	2	4	少年自然の家運営費
一般	15	7	2	5	中学校部活動支援事業
一般	15	7	2	6	武道安全対策事業
一般	15	7	3	1	学校給食運営費
一般	15	7	3	2	給食廃棄物等処理費
一般	15	7	3	3	給食設備保守管理費
一般	15	7	3	4	定時制高校給食費

令和5年度事業評価書 目次

[教育委員会事務局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	15	7	3	5	給食備品整備費
一般	15	7	3	6	準要保護児童学校給食費
一般	15	7	3	7	学校給食物資購入委託事業費
一般	15	7	3	8	学校給食調理業務民間委託事業費
一般	15	7	3	9	市立学校食育推進事業費
一般	15	7	3	10	学校給食費管理事業
一般	15	7	3	11	学校給食費調整基金積立金（小学校等）
一般	15	7	3	12	学校給食費調整基金積立金（中学校）
一般	15	7	3	13	中学校給食事業費
一般	15	7	3	14	給食室改修期間中の中学校給食提供事業費
一般	15	7	4	1	小学校等給食物資購入事業
一般	15	7	4	2	中学校給食物資購入事業
一般	15	8	1	1	用地取得事業
一般	15	8	1	2	校地整備事業
一般	15	8	1	3	校地管理事業
一般	15	8	1	4	市立学校ブロック塀対策事業
一般	15	8	2	1	小中学校整備事業（新增改築）
一般	15	8	2	2	小中学校整備事業（統合）
一般	15	8	2	3	学校計画事業費

令和5年度事業評価書 目次

[教育委員会事務局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	15	8	2	4	新設・統合に伴う通学安全対策事業費
一般	15	8	2	5	基本方針推進事業費
一般	15	8	3	1	横浜サイエンスフロンティア高校維持管理等事業
一般	15	8	3	2	特色ある高校教育のための改修事業費
一般	15	8	4	1	個別支援学級改修事業費
一般	15	8	4	2	通級指導教室改修事業費
一般	15	8	4	3	特別支援学校改修事業費
一般	15	8	5	1	体育館改修事業
一般	15	8	5	2	給食室改修事業
一般	15	8	5	3	トイレ改修事業
一般	15	8	5	4	安全対策事業
一般	15	8	5	5	外壁・窓サッシ改修事業
一般	15	8	5	6	老朽校舎改修事業
一般	15	8	5	7	学校営繕費（建築）
一般	15	8	5	8	学校営繕費（電気）
一般	15	8	5	9	学校営繕費（衛生）
一般	15	8	5	10	学校営繕費（その他）
一般	15	8	5	11	屋外倉庫改築事業
一般	15	8	5	12	学校施設の整備及び保全事業

令和5年度事業評価書 目次

[教育委員会事務局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	15	8	5	13	学校用地問題総合対策費
一般	15	8	5	14	地域交流室設置推進事業
一般	15	8	5	15	給食大型備品更新費
一般	15	8	5	16	小工事費等特別配当
一般	15	8	5	17	設監事務費
一般	15	8	5	18	プール配管改修事業
一般	15	8	5	19	シャッター改修事業
一般	15	8	5	20	エレベーター設置事業
一般	15	8	5	21	市立学校空調設備整備事業
一般	15	8	5	22	体育館空調設備設置事業
一般	15	8	6	1	学校施設整備基金積立金
一般	15	8	7	1	学校施設解体費

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	教育委員会費											
所管区局・課	教育委員会事務局	総務	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			1				

事業概要
教育委員への報酬・費用弁償の執行

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	21,301	21,371	70	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	教育委員会費								
	細事業概要	教育委員への報酬・費用弁償の執行								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	21,301	21,371	70	視察の増による増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定							
		実績								
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
		分析結果					・委託不可	・該当なし		

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	一般事務費											
所管区局・課	教育委員会事務局	総務	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	1	項	2	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			1				

事業概要										
教育委員会及び事務局の運営										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	32,494	53,030	20,536	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	一般事務費								
	細事業概要	教育委員会及び事務局の運営								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	32,494	53,030	20,536	端末購入等による増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定							
			実績							
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	
		分析結果								

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	事務連絡業務費											
所管区局・課	教育委員会事務局	総務	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	1	項	2	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			2				

事業概要
<p>①教育委員会事務局と各学校間の文書等の配送及び教育委員会事務局文書集配室における仕分業務を民間業者に委託します。</p> <p>②会計年度任用職員（月額職）を3名、会計年度任用職員（日額職）を1名雇用します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	77,291	78,330	1,039	

細事業の分析											
事業計画	細事業名称	事務連絡業務費									
	細事業概要	教育委員会事務局と各学校間の文書等の配送及び教育委員会事務局文書集配室における仕分業務を民間業者に委託するとともに、会計年度任用職員（月額職）を3名、会計年度任用職員（日額職）を1名雇用します。									
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明			
		決算	77,291		78,330		1,039	人件費単価の増による増			
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		単位	想定								
		実績									
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
							(1)実施主体	(2)実施手法			
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない		

事業計画	細事業名称	総合教育会議							
	細事業概要	「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき、「総合教育会議」を開催します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	1	0	▲1	在庫活用をしたため			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	想定							
		実績							
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	広報啓発							
	細事業概要	リーフレット「横浜の教育」を作成し、市民向けに配付します。また、他都市の視察対応や教職員の初任者研修等に活用します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	102	178	76	印刷費が想定を上回ったため			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	想定							
		実績							
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	第4期教育振興基本計画策定経費							
	細事業概要	2030年頃の社会を展望し、横浜の教育が目指す人づくり、横浜の教育が育む力及び横浜の教育の方向性を示す「横浜教育ビジョン2030」（平成30年策定）の具現化に向けたアクションプランとして、令和4年度から進める施策や取組を「第4期横浜市教育振興基本計画」に定めま							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		7,707		7,707	令和4年度に計画策定を行ったため	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	第4期教育振興 基本計画の策 定・公表	単位	想定			検討	策定・公表		
		実績				策定・公表			
④	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
			・測ることはなじまない	・法律・政 令	・該当なし	・目標を概 ね達成	・委託の拡 大不可	・該当なし	・求めるべ きではない
		分析結果							

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	法規等事務費											
所管区局・課	教育委員会事務局	職員	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	1	項	2	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			4				

事業概要
<p>昨今の基礎自治体における教育行政に関する業務は多様化しており、またそれに伴い問題も複雑化している。本市の教育委員会も地方公共団体の執行機関という行政の担い手として、適法にこれらの業務に対応し、問題を解決することが求められている。そのため、法令に基づいて業務を遂行するという性質上、教育委員会で所管する各業務における法的課題、条例・規則の制定改廃、訴訟・不服申し立てへの対応にあつては法的な側面からの支援が一層重要となっている。</p> <p>教育委員会に関係する業務について、法的な側面から支援を行うことで、上述の背景に対応し、各業務における法的な問題の解決や適切な条例・規則の制定改廃、訴訟・不服申し立てへの対応に資することを目的としている。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	1,131	347	▲ 784	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	条例・規則等の審査								
	細事業概要	市長が教育事務に関する市会議案を作成する際の意見申出や教育委員会規則制定権といった、教育委員会独特の権限に関する手続きを含め、例規等の制定改廃等の適切な事務執行に繋がります。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
	決算		487	347	▲ 140	加除式書籍購入の見直しのため				
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	条例・規則等の制定改廃件数	単位	想定	25	20	20	20	20	20	
		件	実績	29	21	20	21			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果		・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法		
			・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	争訟対応							
	細事業概要	弁護士等との調整、書面作成等の訴訟事務について、所管課をサポートします。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	550		0		▲ 550	4年度新規の争訟対応がなかったため	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	弁護士 委任数	単位	想定	1	1	1	1	1	1
件		実績	2	0	1	0			
②	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
		分析 結果		・法律・政 令	・該当なし	・目標設定 になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	

事業計画	細事業名称	弁護士相談等の法律相談							
	細事業概要	局内各課における法的課題に関する相談について、法令・判例等の情報提供や弁護士相談を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	85		0		▲ 85	弁護士相談をしなかったため。	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	弁護士 相談数	単位	想定	5	5	5	5	5	5
件		実績	15	5	2	0			
③	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
		分析 結果		・法律・政 令	・該当なし	・目標設定 になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	

事業計画	細事業名称	行政不服審査法に基づく審査請求事務							
	細事業概要	教育長が審査庁となる審査請求について、弁護士を審理員として任用します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	9		0		▲9	審理員を選任する必要がなかったため	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	審査請求 件数	単位	想定	1	1	1	1	1	1
件		実績	0	1	1	0			
④	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	人材育成関係事業											
所管区局・課	教育委員会事務局	職員	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	1	項	2	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				5			

事業概要										
<p>1 教育委員会事務局職員等一人ひとりが人権問題に対する正しい理解と認識を深めるため、事務局内全職員及び市立学校学校事務職員を対象とした「人権啓発講演会」を実施します。</p> <p>2 学校事務職員が、意欲と使命感を持って業務に取り組むとともに、学校教育及び学校経営における自己の役割を認識し、その事務遂行能力と資質を高めることを目的として「学校事務職員研修」を実施します。</p> <p>3 障害者雇用の促進のため、教育委員会事務局に配置された障害者が円滑に業務を遂行できるよう調整を行うジョブコーチを会計年度任用職員として雇用し、配置します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	9,933	26,608	16,675	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	人権啓発研修								
	細事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・人権啓発研修推進委員会の開催(年1回) ・人権啓発研修の実施(指導者研修、課長補佐・係長・主任指導主事・指導主事・事務長研修、職場研修(対象:職員)、人権啓発講演会(対象:事務局職員及び市立学校の事務職員)、人権啓発県外研修) 								
事業実績	細事業費(千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
	決算		0	0	0					
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	講演会参加延べ人数	単位	想定	1,470	1,500	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
		人	実績	1,040	1,181	1,575	1,557			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	学校事務職員研修							
	細事業概要	【学校事務職員研修の実施】 ・新採用、新規臨時的任用学校事務職員研修 ・学校事務職員2年目研修 ・専門領域研修 ・フォローアップ研修 ・昇任者、昇任予定者研修 ・リーダーシップ研修 ・新任トレーナー研修 ・職員Ⅱ、Ⅲ対象スキルアップ研修 ・学校事務職員キャリア形成支援セミナー							
事業実績	細事業費(千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	34		36		2	通訳者人数増のため	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	研修実施延べ日数	単位	想定	32	28	30	30	30	30
日		実績	32	28	30	30			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・一部委託が可能	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	障害者雇用促進のためのジョブコーチ配置							
	細事業概要	障害者雇用促進のためのジョブコーチを会計年度任用職員として6名雇用し、配置します。また教育委員会におけるサポートオフィス設置に向け検討を進めていきます。							
事業実績	細事業費(千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	7,836		24,476		16,640	会計年度任用職員の増員	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	雇用者数(6月1日時点)	単位	想定	35	39	57	90	130	130
人		実績	35	39	52	71			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	会計年度任用職員（事務補助）配置							
	細事業概要	人材育成関係事業を円滑に実施するために、会計年度任用職員を1名配置します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	2,063		2,096		33	社会保険料等増のため	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	配置数	単位	想定	1	1	1	1	1	1
人		実績	1	1	1	1			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	教員確保対策事業										
所管区局・課	教育委員会事務局	教職員人事課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	1	項	2	目
政策・施策	政策番号	6	施策番号	1	評価書番号			6			

事業概要										
<p>教員志望の学生を主な対象とした積極的な広報活動を展開し、教育に情熱を持つ優れた人材を確保します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	16,767	17,232	465	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	教員採用候補者選考試験								
	細事業概要	教員志望の学生が多く見込める地域を中心に、大学説明会や地方会場説明会等を全国各地で実施します。また、横浜市立学校に勤務する教員を確保するため、臨時的任用職員・非常勤講師登録会や教員採用試験を実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	13,440	14,044	604	新型コロナウイルス感染縮小により地方説明会の実施が増えたことによる旅費の増				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
採用試験申込者数	単位	想定		3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	
	人	実績		3,528	3,474	3,179				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称		アシスタントティーチャー派遣事業							
	細事業概要		教員志望の学生等を小・中・義務教育学校にボランティアとして派遣し、教員のアシスタントとして教育支援を行うとともに、学生にインターンシップの場を提供します。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	3,328		3,188		▲140	一人あたりの活動回数が少なくなったことによる報酬費の減	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	アシスタント ティーチャー派遣者数	単位	想定		200	200	200	250	250	250
人		実績		127	171	192				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	教育職員免許法認定講習会										
所管区局・課	教育委員会事務局	教職員人事課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	1	項	2	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	4	評価書番号			7			

事業概要										
<p>横浜市立学校に勤務する教員に対し、特別支援学校教諭普通免許状の取得又は新教育領域の追加を行うために必要な単位を修得させ、併せて現職教員の資質の向上を図ります。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	1,943	2,040	97	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	教育職員免許法認定講習の共同開催								
	細事業概要	神奈川県教育委員会、川崎市教育委員会、相模原市教育委員会と免許法認定講習会を共同開催します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	466	810	344	受講可能者数、支払担当講座数及び手話通訳謝金の増加による増				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	受講者数	単位	想定	735	735	490	700	700	700	700
人		実績	695	0(開催中止)	361	652				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	大学の通信教育等を活用した特別支援学校教諭免許状取得支援							
	細事業概要	大学の通信教育等を活用して免許状を取得した小・中・義務教育学校教員について、一定の基準に基づき、それに係る費用を助成します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	1,477		1,230		▲ 247	助成件数の減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	助成件数	単位	想定	-	49	49	30	30	30
件		実績	-	21	29	24			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書										
令和4年度事業名	人事管理費（教職員）									
所管区局・課	教育委員会事務 局 教職員人事 課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	1	項	2	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			8		

事業概要
<p>学校訪問に係る旅費、会計年度任用職員の雇用等、人事・労務管理に係る経費を執行します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引（増減）	
	決算	16,688	20,754	4,066	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	教職員人事課人事管理費								
	細事業概要	学校訪問に係る旅費、会計年度任用職員の雇用等、人事・管理に係る経費を執行します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引（増減）	増減説明				
		決算	12,308	18,025	5,717	会計年度任用職員（事務補助）任用実績の増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定							
		実績								
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	教職員労務課人事管理費							
	細事業概要	学校訪問（職場巡視、相談業務等）を行います。また、事務補助会計年度任用職員を雇用します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	4,380		2,729		▲ 1,651	横浜市公務災害等見舞金の支給の減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定						
		実績							
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	教職員等健康診断費										
所管区局・課	教育委員会事務局	教職員労務課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	1	項	2	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			9			

事業概要										
<p>横浜市立学校に勤務する教職員等の健康を保持し、公務能率の維持・向上を図ることを目的として実施します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	135,000	175,457	40,457	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	一般定期健診								
	細事業概要	(対象年齢) 29歳以下、31歳～34歳、36歳～38歳 ※年齢は令和4年4月1日時点、以下の細事業も同様 (健診項目) 身体計測、診察、胸部X線検査、血圧測定、尿検査、血液検査、肝機能検査、血中脂質検査、血糖検査、オプション(婦人がん、対象年齢あり)								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	—		34,773		34,773			
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		受診者数	単位	想定	6,146	6,911	7,245	7,607	7,607	7,607
			人	実績	4,893	5,836	6,178	5,967		
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	生活習慣病健診（がん検診含）							
	細事業概要	(対象年齢) 30歳、35歳及び39歳以上 (健診項目) 身体計測、診察、胸部X線検査、血圧測定、心電図検査、眼底検査、尿検査、血液検査、肝機能検査、血中脂質検査、血糖検査、腎機能検査、尿酸、オプション（胃がん、大腸がん、婦人がん、対象年齢あり）							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	—		88,302		88,302		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	受診者数	単位	想定	8,958	9,671	9,641	9,641	9,641	9,641
人		実績	5,350	6,291	6,270	6,525			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	雇入時健診							
	細事業概要	(対象年齢) 当該年度の新採用者（年齢不問） (健診項目) 身体計測、診察、胸部X線検査、血圧測定、心電図検査、尿検査、血液検査、肝機能検査、血中脂質検査、血糖検査							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	—		10,876		10,876		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	受診者数	単位	想定	698	1,094	1,120	1,520	1,600	1,600
人		実績	693	1,083	915	1,369			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	腰痛健診							
	細事業概要	(対象者) 特別支援学校の教諭・養護教諭・実習助手のうち児童生徒の介護業務に従事する者で受診を希望する者 (検査項目) 問診、脊柱機能検査、脊柱の検査、神経学的検査、腰部柔軟度の測定、エックス線検査 (希望者)							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度		差引 (増減)	増減説明		
		決算	—	90		90			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	受診者数	単位	想定	15	15	15	15	15	15
人		実績	8	15	15	13			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	帰国者健診							
	細事業概要	(対象者) 海外派遣等から帰国した者 (健診項目) 身体計測、診察、腹囲測定、胸部X線検査、血圧測定、心電図検査、尿検査、血液検査、肝機能検査、血中脂質検査、血糖検査、胃部X線検査、尿酸、B型肝炎ウイルス検査、糞便塗抹検査、オプション (大腸がん、婦人がん、対象年齢あり)							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度		差引 (増減)	増減説明		
		決算	—	225		225			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	受診者数	単位	想定	20	20	20	20	20	20
人		実績	14	15	11	8			
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	会計年度任用職員健診							
	細事業概要	(対象者) 会計年度任用職員(時間額職) (健診項目 ※健診区分により異なる) 身体計測、診察、胸部X線検査、血圧測定、心電図検査、眼底検査、尿検査、血液検査、肝機能検査、血中脂質検査、血糖検査、腎機能検査、オプション(胃がん、対象年齢あり)							
事業実績	細事業費(千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	-		40,738		40,738		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	受診者数	単位	想定	-	5,800	5,640	5,749	5,860	5,973
人		実績	-	3,286	3,866	3,875			
⑥	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	胸部精密検査							
	細事業概要	(対象者) 健康診断の結果、胸部X線の判定がE、D(要精密検査)となった職員 (検査項目) 診察、胸部X線直接撮影、CTスキャン検査							
事業実績	細事業費(千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	-		454		454		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	受診者数	単位	想定	70	70	70	70	70	70
人		実績	35	39	31	24			
⑦	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	ストレスチェック及びメンタルヘルス研修の実施							
	細事業概要	労働安全衛生法に基づくストレスチェックを実施します。また、実施後の産業医による面接指導、管理職等を対象としたメンタルヘルス研修を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	5,509		5,806		297	メンタルヘルス研修講師謝金、手数料及び委託料の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	回答率	単位	想定	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100%	100.0%
%		実績	87.8%	91.6%	87.8%	83.6%			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	

事業計画	細事業名称	職場巡視の実施							
	細事業概要	労働安全衛生法に基づき、労働者50人以上の学校を対象に産業医による職場巡視を隔月で実施します。また、労働者50人未満の学校を対象に衛生管理者による職場巡視を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	42,804		49,452		6,648	職場巡視対象校の増による産業医報酬の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	職場巡視対象校数 (50人以上)	単位	想定	47	100	106	126	126	126
校		実績	47	100	106	146			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	

事業計画	細事業名称	教職員健康相談室の維持管理							
	細事業概要	学校訪問（相談対応、職場巡視等）を行います。また、事務補助会計年度任用職員を雇用します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	5,884	6,446	562	人件費の増			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定						
		実績							
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	東部学校教育事務所運営費											
所管区局・課	教育委員会事務局	東部学校教育事務所教育総務	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	1	項	2	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	5	評価書番号			12				

事業概要
<p>より学校に近い場所から適確・迅速・きめ細かな学校運営を支援するため、市内4か所に学校教育事務所を設置し、学校の自主性・自律性をさらに高め、校長のマネジメントによる学校経営の推進を支援します。また、教員の授業力向上のため「授業改善支援センター（ハマ・アップ）」を運営するほか、学校事務の改善や支援を行います。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	84,511	84,930	419	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	学校教育事務所運営費								
	細事業概要	指導主事による学校訪問、教職員の情報把握と適材適所の人事、事務職員の育成・業務支援								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	59,926		60,038		112	執務環境整備による増		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
学校訪問回数	単位	想定	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
	回	実績	987	685	730	651				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称		授業改善支援センターの運営							
	細事業概要		授業改善支援センターの運営、授業づくり講座の実施							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	12,182		12,354		172	物品購入等に伴う増	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	ハマ・アップ利用者数	単位	想定	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
人		実績	5,626	2,966	3,410	4,666				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称		学校課題解決支援							
	細事業概要		学校が抱える様々な課題への課題解決支援チームによる対応、弁護士相談							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	12,403		12,538		135	人件費の増加	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	学校課題解決支援チーム対応実績	単位	想定	700	700	700	700	700	700	700
件		実績	658	373	380	454				
③	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	西部学校教育事務所運営費											
所管区局・課	教育委員会事務局	西部学校教育事務所教育総務	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	1	項	2	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	5	評価書番号				13			

事業概要										
<p>より学校に近い場所から適確・迅速・きめ細かな学校運営を支援するため、市内4か所に学校教育事務所を設置し、学校の自主性・自律性をさらに高め、校長のマネジメントによる学校経営の推進を支援します。また、教員の授業力向上のため「授業改善支援センター（ハマ・アップ）」を運営するほか、学校事務の改善や支援を行います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	36,142	38,740	2,598	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称		学校教育事務所運営費							
	細事業概要		指導主事による学校訪問、教職員の情報把握と適材適所の人事、事務職員の育成・業務支援							
事業実績	細事業費(千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
			決算	11,870	14,342	2,472	使用実績及び積算見直しによる増			
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
①	学校訪問数	単位	想定	800	800	800	800	800	800	
		回	実績	763	603	671	670			
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	
		分析結果								

事業計画	細事業名称	授業改善支援センターの運営							
	細事業概要	授業改善支援センターの運営、授業づくり講座の実施							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	11,792		11,844		52	人件費単価及び事業見直しによる増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	ハマ・アップ利用者数	単位	想定	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
	人	実績	3,699	2,010	2,047	2,912			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	学校課題解決支援							
	細事業概要	学校が抱える様々な課題への課題解決支援チームによる対応、弁護士相談							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	12,480		12,554		74	人件費単価及び事業見直しによる増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	学校課題解決支援チーム対応実績	単位	想定	400	400	400	400	400	400
	件	実績	387	371	389	315			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	南部学校教育事務所運営費											
所管区局・課	教育委員会事務局	南部学校教育事務所教育総務	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	1	項	2	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	5	評価書番号			14				

事業概要										
<p>より学校に近い場所から適確・迅速・きめ細かな学校運営を支援するため、市内4か所に学校教育事務所を設置し、学校の自主性・自律性をさらに高め、校長のマネジメントによる学校経営の推進を支援します。また、教員の授業力向上のため「授業改善支援センター（ハマ・アップ）」を運営するほか、学校事務の改善や支援を行います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	90,659	70,815	▲ 19,844	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	学校教育事務所運営費								
	細事業概要	指導主事による学校訪問、教職員の情報把握と適材適所の人事、事務職員の育成・業務支援								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	66,872	46,112	▲ 20,760	賠償金の減				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		学校訪問数	単位	想定	1,615	1,613	1,615	1,615	1,615	1,615
			回	実績	1,020	880	845	970		
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標を上回った	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	授業改善支援センターの運営							
	細事業概要	授業改善支援センターの運営、授業づくり講座の実施							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	11,542		11,987		445	備品購入による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		ハマ・アップ利用者数	単位	想定	3,892	2,058	2,538	2,747	2,747
		人	実績	4,115	2,538	2,747	3,243		
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果							

事業計画	細事業名称	学校課題解決支援							
	細事業概要	学校が抱える様々な課題への課題解決支援チームによる対応、弁護士相談							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	12,244		12,715		471	示談手数料の支出の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		学校課題解決支援チーム対応実績	単位	想定	469	182	263	282	282
		件	実績	182	263	282	312		
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果							

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	北部学校教育事務所運営費											
所管区局・課	教育委員会事務局	北部学校教育事務所教育総務	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	1	項	2	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	5	評価書番号			15				

事業概要										
<p>より学校に近い場所から適確・迅速・きめ細かな学校運営を支援するため、市内4か所に学校教育事務所を設置し、学校の自主性・自律性をさらに高め、校長のマネジメントによる学校経営の推進を支援します。また、教員の授業力向上のため「授業改善支援センター（ハマ・アップ）」を運営するほか、学校事務の改善や支援を行います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	65,435	66,333	898	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	学校教育事務所運営費								
	細事業概要	指導主事による学校訪問、教職員の情報把握と適材適所の人事、事務職員の育成・業務支援								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	40,389	41,203	814	人件費等の増				
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	学校訪問実績	単位	想定	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
		回	実績	964	916	784	1,310			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果					(1)実施主体	(2)実施手法			
		・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない		

事業計画	細事業名称	授業改善支援センターの運営							
	細事業概要	授業改善支援センター（ハマ・アップ）の運営、授業づくり講座の実施							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	11,894		12,001		107	物品購入等に伴う増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	ハマ・アップ利用者数	単位	想定	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
	人	実績	4,540	2,934	3,106	3,090			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	学校課題解決支援							
	細事業概要	学校が抱える様々な課題への課題解決支援チームによる対応、弁護士相談							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	13,152		13,128		▲24	専門家謝金の減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	学校課題解決支援チーム対応実績	単位	想定	500	500	500	500	500	500
	回	実績	451	598	486	553			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	学校運営サポート事業										
所管区局・課	教育委員会事務局 東部指導主事室	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	1	項	2	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	99	評価書番号				16		

事業概要										
<p>各学校教育事務所が学校支援活動を通じて学校教育事務所が把握した学校運営上の課題を目指し、地域課題に応じた支援を実施する。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	3,741	3,544	▲ 197	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	東部学校運営サポート事業								
	細事業概要	全市に在籍する外国につながる児童・生徒の半数近くが、東部学校教育事務所の所管する学校に在籍している状況がある。特に外国籍・外国につながる児童・生徒が多い学校では、それぞれの実情に応じた日本語指導や学習支援が欠かせない。そのため、夏季休業期間を利用して、言語のサポートを行いながら、日本語指導や学習支援のための夏季学習会を実施する。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	217	417	200	令和3年度台風の影響による中止				
①	外国人児童生徒への教育活動支援事業	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定	600	519	364	469	469	469	469
		人	実績	1,272	0	756	775			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない		
						・委託不可	・該当なし			

事業計画	細事業名称	西部学校運営サポート事業							
	細事業概要	横浜市学力・学習状況調査（以下、市学状という）の学力調査結果及び学習・生活意識調査結果を活用した効率的な学習指導のあり方の研究を踏まえ、新しくなった市学状の活用について、学校へ周知し、支援するために、市学状の分析チャートの活用の仕方等について、講座を開催する。また、推進校による授業改善の取組に対する支援を行う。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	188		155		▲ 33	市学状結果の提供遅延による実施講座の減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
講座実施回数	単位	想定	15	15	15	15	-	-	-
	回	実績	7	15	13	5			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	南部学校運営サポート事業							
	細事業概要	地域・学校の特性を生かした体験活動を通して社会とつながり、子どもの自己有用感や自尊感情を高め、よりよい人間関係をつくる教育活動を進めるために、教員の人材育成を目的とした、事務所主催の講演会の実施、南部域全校でのあいさつ運動の推進、推進校による年間を通じた取組と、講演会の実施等の支援を行う。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	430		466		36	あいさつポスター数及び掲示場所の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
講演会参加人数(総数)	単位	想定	300	300	300	300	320	340	360
	人	実績	660	410	260	320			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・一部委託が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	北部学校運営サポート事業							
	細事業概要	<北部0JTサポート事業> 教員の指導力及び学校の組織力向上のため、各分野の専門家を講師とし、実践的な講義・演習を行う「専門家による、先生と学校のためのスキルアップ講座」を実施する。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	724		802		78	講座実施回数の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	講座実施回数	単位	想定	39	37	30	30	30	30
回		実績	43	17	28	29			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	学級運営改善支援員							
	細事業概要	「正常な学習活動ができなくなった学級」または児童生徒指導上、困難な状況が継続して、正常な学習活動ができなくなるおそれがある学級において、児童生徒の安全確保及び学習環境の改善を行うことを目的に、教員の補助を行う人材を配置し、報酬等を支給する。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	1,772		1,705		▲67	通勤手当の減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	学級運営改善支援員	単位	想定	—	2,475	2,478	2,484	2,496	2,496
千円		実績	—	1,201	1,772	1,705			
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	教育委員会事務局執務室借上費											
所管区局・課	教育委員会事務局	総務	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	1	項	2	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			17				

事業概要
<p>新市庁舎への入居が認められなかった部署について、引き続き執務を行うために必要となる民間ビルの賃借料等を執行する。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	138,388	138,610	222	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	教育委員会事務局執務室借上費等								
	細事業概要	新市庁舎への入居が認められなかった部署について、引き続き執務を行うために必要となる民間ビルの賃借料等を執行する。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	138,388	138,610	222	清掃業務委託内容追加による増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定							
			実績							
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
		分析結果					・委託不可	・該当なし		

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	災害から子どもを守る学校防災推進事業											
所管区局・課	教育委員会事務局	総務	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	1	項	2	目
政策・施策	政策番号	6	施策番号	3	評価書番号				18			

事業概要										
<p>①小学校1学年分の防災ヘルメット等を配備する。 ②市立学校の留め置き用災害備蓄品について、飲食料等の定期的な更新等を行う。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	78,826	87,238	8,412	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	児童用防災ヘルメット事業								
	細事業概要	市立小学校、義務教育学校及び特別支援学校小学部の全児童を対象に、新1年生、市外からの転入児童に防災ヘルメットと収納ケースを配備します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	73,101	74,597	1,496	単価の増による増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		対象児童数	単位	想定	34,297	32,114	32,558	32,558	32,558	32,558
			実績	33,505	34,719	32,534	30,553			
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・契約方法の工夫が可能	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	政策調整調査費												
所管局・課	教育委員会事務局	局	教育政策推進	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	1	項	2	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号			19			

事業概要
<p>学校現場における課題が複雑化・多様化する中、「横浜教育ビジョン2030」の実現に向け、「第3期横浜市教育振興基本計画」に示す施策・取組を推進するとともに、「第4期横浜市教育振興計画」策定に向けた検討や、新たな教育課題に対応するための取組の検討を行う。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	4,223	578	▲ 3,645	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	政策調整調査費								
	細事業概要	学校現場における課題が複雑化・多様化する中、「横浜教育ビジョン2030」の実現に向け、「第3期横浜市教育振興基本計画」に示す施策・取組を推進するとともに、「第4期横浜市教育振興計画」策定に向けた検討や、新たな教育課題に対応するための取組の検討を行う。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	4,223		578		▲ 3,645	3年度のみ実施する委託事業が終了したため		
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定							
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	教育センター検討費												
所管局・課	教育委員会事務局	局	教育政策推進課	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	1	項	2	目
政策・施策	政策番号	5		施策番号	2		評価書番号			20			

事業概要										
<p>東日本大震災後の教育文化センターの閉鎖により、教職員の教育研究・研修及び教育相談機能については、複数の民間ビルに分散配置され、業務が非効率な状態となっています。また、学校現場では、GIGAスクール構想の推進をはじめ、新学習指導要領に基づく社会に開かれた教育課程の実現や、新型コロナウイルス感染症拡大等の新たな教育課題への対応も求められています。</p> <p>分散した機能を集約し、最先端のICTを駆使しながら、「教育に関する調査・研究・開発」や「教職員の人材育成」、「児童生徒・保護者からの教育相談」等を行う新たな教育センター（「(仮称)スマート教育センター」）の整備を進め、これらの課題を解決していきます。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	9,942	6,930	▲ 3,012	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	設計アドバイザリー委託等								
	細事業概要	新たな教育センター（「(仮称)スマート教育センター」）の整備に向けて、事業者の選定支援業務、設計協議を進めるためのアドバイザリー業務を委託します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	9,942		6,930		▲ 3,012	業務委託にかかる費用を関係局と按分したため		
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		整備状況	単位	想定	基本構想策定	立地・事業手法等検討	基本構想の見直し、事業者募集	事業者選定と協定締結	基本設計～実施設計	基本設計～実施設計
			実績	推進	推進	推進	推進			
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	
		分析結果								

事業計画	細事業名称	障害者就労施設との連携モデル事業（教室のワックスがけ）								
	細事業概要	従来、教職員が行っていた清掃業務や軽作業を障害者就労施設へ外部委託します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	775		334		▲ 441	事業見直しによる減		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		教室のワックスがけ	単位	想定	0	9	9	2	2	2
校数	実績			1	4	2				
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・増える	・規則・方針	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可		・該当なし

事業計画	細事業名称	障害者就労施設との連携モデル事業（軽作業委託）								
	細事業概要	従来、教職員が行っていた清掃業務や軽作業を障害者就労施設へ外部委託します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	6,420		5,256		▲ 1,164	事業見直しによる減		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		軽作業委託	単位	想定	0	4	8	16	24	32
校数	実績			4	8	8				
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・増える	・規則・方針	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可		・該当なし

事業計画	細事業名称	意識啓発イベント							
	細事業概要	教職員の働き方改革を推進するため、教職員向けの意識啓発イベントを開催します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	4,423		184		▲ 4,239	事業見直しによる減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定	実施	実施	実施	実施	実施	実施
意識啓発の 実施	単位	想定	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
	実施	実績	実施	実施	実施	実施			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果					(1)実施主体	(2)実施手法	
				・増える	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・一部委託が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能

事業計画	細事業名称	教職員の働き方改革に向けた取組にかかる有識者謝金等							
	細事業概要	教職員の働き方改革を推進するにあたり、有識者から幅広く意見を聴取します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		0		0		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定	4	3	9	6	6	6
依頼回数	単位	想定	4	3	9	6	6	6	
	回	実績	3	7	0	0			
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果					(1)実施主体	(2)実施手法	
				・増える	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	教職員給与等管理事務費												
所管区局・課	教育委員会事務	局	教職員労務	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	1	項	2	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号			23			

事業概要
<p>横浜市立学校教職員等の給与支給を行う。また給与支給処理にあたり、教職員人事給与システム、教職員庶務事務システム及び関連システムの運用、教職員庶務事務センターの運営を行い、正確で迅速、効率的な給与支給の実施を図る。</p>

事業決算額				
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)
	決算	926,169	998,451	72,282

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	システム関係経費								
	細事業概要	教職員人事給与・庶務事務システム等の運用保守、改修を行う								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	417,568		514,797		97,229	制度改正対応による増・ 仮想化基盤機器更新による増		
①	管理対象人数	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定	17,000	18,000	19,000	19,000	19,000	19,000	19,000
		人	実績	16,258	18,861	18,363	18,486			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない		
						・委託の拡大不可	・該当なし			

事業計画	細事業名称	アウトソーシング経費							
	細事業概要	教職員庶務事務センターでシステム操作に関する問合せ・諸手当等の認定事務を集約実施する							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	469,385		479,623		10,238	全体スライド条項適用による増・次期センター調達にかかる増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	センター処理件数	単位	想定	600,000	320,000	480,000	490,000	490,000	490,000
件		実績	599,500	321,569	359,120	503,622			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果		・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
				・測ることはなじまない			・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	給与支給経費							
	細事業概要	給与明細書・源泉徴収票の点字化、退職手当支給事務用封筒作成等							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	618		723		105	教育事務要覧の追録回数の増加のため	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	件数	単位	想定	3,090	3,090	1,090	1,090	1,090	1,090
件		実績	2,410	1,019	1,176	1,091			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果		・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
				・測ることはなじまない			・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	福利厚生関係経費							
	細事業概要	会計年度任用職員を雇用し福利厚生業務を実施し、当該職員にかかる給与等を支給する							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	38,598		3,308		▲ 35,290	市費移管教職員の健康診断費移管のため	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	雇用職員数	単位	想定	1	1	1	1	1	1
人		実績	1	1	1	1			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	認知・非認知能力調査研究事業費												
所管局・課	教育委員会事務局	局	教育政策推進	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	1	項	2	目
政策・施策	政策番号	5		施策番号	2		評価書番号			24			

事業概要

児童生徒の「認知能力（学力）」といわゆる「非認知能力（メタ認知・知的的好奇心・批判的思考力、共感力等）」との関連性について、企業・大学等と連携し、調査・分析を進めます。
 また、今後、教育EBPMを推進するための基礎となるデータ収集・スクリーニングや分析のため、専門的な知見とスキルを有する「データ収集・分析専任職員」（会計年度任用職員）を配置します。

事業決算額

事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引（増減）	
	決算	0	15,957	15,957	

細事業の分析

事業計画	細事業名称	調査研究委託										
	細事業概要	企業・大学等と連携し、児童生徒の「認知能力（学力）」といわゆる「非認知能力（メタ認知・知的的好奇心・批判的思考力、共感性等）」との関連性、経年変化等について、調査・分析を行います。										
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明				
		決算	0		13,122		13,122	新規事業のため				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
		整備状況	単位	想定				調査研究開始	調査研究	調査研究成果公表	調査研究	
			実績				調査研究開始					
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
							(1)実施主体	(2)実施手法				
			・増える	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない			
		分析結果										

事業計画	細事業名称	データ収集・分析専任職員の任用							
	細事業概要	教育EBPMを推進するための基礎となるデータ収集・スクリーニングや分析のため、専門的な知見やスキルを有する会計年度任用職員（データ収集・分析業務）を配置します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算			2,834		2,834	新規事業のため	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定				採用 データ収集・分析	データ収集・分析	データ収集・分析
	実績					採用 データ収集・分析			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	非常勤講師等人件費												
所管区局・課	教育委員会事務	局	教職員労務	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	1	項	3	目
政策・施策	政策番号	6		施策番号	1		評価書番号			1			

事業概要
<p>教育内容の充実及びきめ細やかな教育や円滑な学校運営の推進等のため、非常勤講師等を配置します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	4,350,728	4,862,252	511,524	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	報酬								
	細事業概要	横浜市立小・中・義務教育・特別支援・高等学校における教育内容の充実及びきめ細やかな教育を行うために、非常勤講師等を配置し、担当時間数に応じて報酬等を支給します。正規教職員が病気休暇等を取得した場合の代替として非常勤講師等を配置し、担当時間数に応じて報酬等を支給します。また、非常勤講師等の社会保険料及び雇用保険料を負担します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	4,350,728	4,862,252	511,524	配置日数の増/共済料率及び対象拡大による増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定							
		人	実績							
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
		分析結果					・委託不可	・該当なし		

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	教職員旅費											
所管区局・課	教育委員会事務局	教職員労務	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	1	項	3	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			2				

事業概要										
<p>小学校・中学校・義務教育学校・高等学校・特別支援学校の教職員等の公務出張のための旅費等を各学校へ配当します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	264,782	531,237	266,455	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	小学校								
	細事業概要	教職員等の公務出張のための旅費								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	119,480		205,001		85,521	新型コロナウイルス感染症収束の影響による出張等の増加。		
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		単位	想定							
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
	分析結果	・測ることはなじまない	・条例		・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	中学校							
	細事業概要	教職員等の公務出張のための旅費							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	116,516		269,290		152,774	新型コロナウイルス感染症収束の影響による出張等の増加。	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	想定							
		実績							
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	特別支援学校							
	細事業概要	教職員等の公務出張のための旅費							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	14,501		29,905		15,404	新型コロナウイルス感染症収束の影響による出張等の増加。	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	想定							
		実績							
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	児童・生徒指導推進事業費											
所管区局・課	教育委員会事務局	人権教育・児童生徒	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	1	項	4	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	5	評価書番号			1				

事業概要										
<p>「だれもが」「安心して」「豊かに」生活できる学校を目標に、児童生徒の健全育成、問題行動（いじめや暴力行為、不登校等）への対応と未然防止、そして、そうした対応に必要な学校の指導力や対応力の向上等を目指し、学校・家庭・地域・関係機関と連携し、諸施策を実施します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	21,115	20,507	▲ 608	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	児童・生徒指導推進費								
	細事業概要	1 特別委員（会計年度任用職員[月額]）4名の配置 2 学校課題解決支援事業の実施（専門家派遣等） 3 子どもの社会的スキル横浜プログラム（横浜プログラム）の推進								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	20,985	20,397	▲ 588	学校への専門家派遣回数減による報償費の残				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		横浜プログラム実践推進校	単位	想定	8	11	14	18	-	-
			実績	8	11	15	18			
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	児童・生徒指導中央協議会							
	細事業概要	学校・警察・地域における健全育成を目指す組織の代表者により児童生徒の問題行動に関する情報交換・協議を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	50		0		▲ 50	感染症拡大のため実施を見送ったための減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	中央協議会開催回数	単位	想定	1	1	1	1	1	1
回		実績	1	0	1	0			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	支援専任教諭協議会・生徒指導専任教諭協議会							
	細事業概要	児童支援専任教諭(小学校)、生徒指導専任教諭(中学校)について、小中合同で専任教諭区代表者協議会、各区専任教諭協議会、新任者研修や夏季研修等を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	80		110		30	会場借り上げ費用の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	児童・生徒指導協議会での研修	単位	想定	15	15	15	15	15	15
回		実績	15	15	15	15			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書										
令和4年度事業名	国際理解教育推進事業									
所管区局・課	教育委員会事務局 小中学校企画課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	1	項	4	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	3	評価書番号			2		

事業概要
<p>・ 市立小学校全校及び講師の派遣を希望している特別支援学校に外国人講師（IUI: International Understanding Instructor）を派遣し、外国語科・外国語活動の授業として国際理解教室を実施します。また、中学校でIUIを活用して、より実践的な英語を使ったプログラムであるSEPro Globalを実施します。</p> <p>・ 「よこはま子ども国際平和スピーチコンテスト」やニューヨーク国際連合本部への児童生徒の派遣等を行う、「よこはま子ども国際平和プログラム」を実施します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	119,656	134,011	14,355	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	国際理解教室・SEPro Global								
	細事業概要	<p>・ 全小学校等で外国人講師（IUI: International Understanding Instructor）を派遣し、外国の生活や文化を英語で紹介する国際理解教室を行います。</p> <p>・ 中学校でIUIを活用して、SEPro Globalを実施します。</p> <p>・ 外国人講師を対象とする研修会を、開催します。</p>								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
	決算		107,250	113,124	5,874	ウクライナ避難民児童生徒への対応による人件費の増				
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	小学校・特別支援学校派遣校数	単位	想定	351(全校)	351(全校)	350(全校)	349(全校)	349(全校)	348(全校)	348(全校)
		校	実績	351(全校)	351(全校)	350(全校)	349(全校)			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果	・ 増える	・ なし	・ 国水準に上乗せ・横出しあり	・ 目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・ 求めるべきではない		
						・ 委託不可	・ 該当なし			

事業計画	細事業名称	よこはま子ども国際平和プログラム								
	細事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 「国際平和のために自分がやりたいこと」をテーマに、市内の小中学生が自分の意見をスピーチする「よこはま子ども国際平和スピーチコンテスト」を行います。 ピースメッセージの作成、平和募金を呼びかける動画の作成、よこはま子ども国際平和募金活動の実施等「よこはま子ども国際平和プログラム 子ども実行委員」の活動を行います。 横浜の代表としてニューヨークの国際連合本部へ派遣され、ピースメッセージを届ける等「よこはま子どもピースメッセンジャー」の活動を行います。 								
事業実績	細事業費(千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	1,673		8,220		6,547	国際連合本部等派遣(ニューヨーク)実施に伴う増		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	スピーチコンテスト参加者数	単位	想定	53,000	53,000	53,000	48,000	48,000	48,000	48,000
②		人	実績	48,094	0	39,696	41,620			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果					(1)実施主体	(2)実施手法			
			・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	国際交流受入事業							
	細事業概要	国際連合大学の実施する教職員交流プログラムへの協力を行います。							
事業実績	細事業費(千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		0		0	未実施	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	実施回数	単位	想定	1	1	1	1	1	1
③		回	実績	0	0	0	0		
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
	分析結果					(1)実施主体	(2)実施手法		
			・維持	・なし	・該当なし	・実施しなかった	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	国連国際学校教員派遣							
	細事業概要	横浜市教員の教育力の向上や国際貢献を目的とし、国連国際学校に教員1名を派遣します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	4,945		6,847		1,902	為替変動に伴う住居借入費用の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	派遣人数	単位	想定	1	1	1	1	0	1
人		実績	1	1	1	1			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	外国語指導主事助手等雇用費							
	細事業概要	国際理解教室外国人講師の指導を行う会計年度任用職員(月額職)を雇用します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	5,788		5,820		32	経験加算による人件費の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	雇用人数	単位	想定	1	1	1	1	2	2
人		実績	1	1	1	1			
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	外国語指導主事助手(FC)雇用事業							
	細事業概要	外国語指導主事による英語指導に関する業務を円滑かつ効果的に進めるため、英語を母語とする者を外国語指導主事助手 (Foreign Consultant ※会計年度任用職員) として雇用します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引 (増減)	増減説明	
		決算	11,565		11,561		▲ 4	支給割合変更による減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	雇用数	単位	想定	2	2	2	2	2	2
人		実績	2	2	2	2			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	小学校地域人材活用事業							
	細事業概要	横浜市立小学校において、学校や地域の実情に応じて、英語が堪能な地域人材等を活用します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引 (増減)	増減説明	
		決算	3,580		2,921		▲ 659	実績による減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	活用数	単位	想定	3,800	3,800	3,800	2,000	2,000	2,000
回		実績	3,402	2,286	1,989	1,623			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・契約方法の工夫が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	研修・講習等推進事業							
	細事業概要	教員の授業改善支援のための学校訪問、研修等を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	675		555		▲ 120	実績による減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
YICA訪問研修 実施数 (申込数)	単位	想定	60	60	60	60	60	60	60
	回	実績	62(102)	21(59)	32(56)	41(55)			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	英語教材・システム活用事業							
	細事業概要	英語でのコミュニケーション能力向上のため、民間教材の利用や研修ビデオの作成をします。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	13,181		4,790		▲ 8,391	事業見直しによる減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
研修動画撮影数	単位	想定	5	5	13	13	8	8	8
	回	実績	5	5	13	13			
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・契約方法の工夫が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称		中学校英語検定事業							
	細事業概要		横浜市立中学校3年生を対象に英語検定の公費受験を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	109,392		115,545		6,153	受験料の増による	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	英検実施校	単位	想定	148(全校)	147(全校)	147(全校)	148(全校)	147(全校)	全校	全校
校		実績	148	147	147	148				
⑥	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・維持	・規則・方針	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・契約方法の工夫が可能	・求めている

事業計画	細事業名称	国際交流推進事業							
	細事業概要	海外研修旅行を実施し、海外の体験活動や国際交流を促進します。また、姉妹校交流等の国際交流プログラムでは新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して、各学校で企画した国内グローバル活動を中心に取り組みます。							
事業実績	細事業費(千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	684		2,338		1,654	海外研修のキャンセル料支払い等が生じたことによる増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		国際交流プログラム実施校数	単位	想定	7	7	7	7	7
		校	実績	7	7	7			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	海外大学進学支援事業							
	細事業概要	海外大学への進学等を支援するプログラムを実施します。							
事業実績	細事業費(千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	15,708		15,625		▲83	ATOP参加者が1人辞退したこと等による減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		ATOP参加生徒数	単位	想定	60	60	60	60	60
		人	実績	60	60	60	59		
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	横浜スーパーグローバルハイスクール研究開発事業							
	細事業概要	横浜サイエンスフロンティア高校及び南高校において、文科省によるSGH指定校としての取組を横浜SGHとして本市独自で引き続き行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	1,797		3,955		2,158	宿泊研修等の実施が増えたこと等による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	横浜SGH 指定校 数	単位	想定	2	2	2	2	2	2
校		実績	2	2	2	2			
④	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書										
令和4年度事業名	日本語支援推進事業									
所管区局・課	教育委員会事務局 小中学校企画課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	1	項	4	目
政策・施策	政策番号	11	施策番号	2	評価書番号			5		

事業概要
日本語指導が必要な児童生徒への早期適応支援、日本語指導、学習指導等を実施します。

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	174,101	231,395	57,294	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	日本語講師派遣事業								
	細事業概要	日本語の初期指導が必要な児童生徒に対して、日本語指導資格をもった講師が指導を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	75,367		93,370		18,003	対象児童生徒の増による実施時間数の増		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		日本語教室入級児童生徒数	単位	想定	550	550	550	627	627	627
		人	実績	567	453	385	621			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・規則・方針	・他都市より上乘せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	国際教室運営事業							
	細事業概要	日本語指導が必要な児童生徒・保護者に対して、母語支援ボランティアの派遣、学校通訳ボランティアの委託実施等を行います。また、日本語指導が必要な児童生徒が一定数以上在籍する学校に配置される国際教室担当教員への研修や、日本語支援アドバイザーによる学校支援、外国語補助指導員の配置等を行います。							
事業実績	細事業費(千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	47,687		59,879		12,192	対象児童生徒の増による実施時間数、設置校数の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
外国語補助指導員設置校	単位	想定	9	10	11	13	13	13	13
	校	実績	9	10	11	13			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・規則・方針	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	日本語支援拠点施設運営事業							
	細事業概要	日本語支援拠点施設「ひまわり」「鶴見ひまわり」にて学校生活への早期適応に向けた集中的な初期日本語指導や学校生活の体験を行う「プレクラス」、新たに転・編入してきた児童生徒・保護者に日本の学校生活の説明や学校に提出する書類の記入支援を行う「学校ガイダンス」、新小学校1年生・保護者向けの就学前教室「さくら教室」を実施するとともに、プレクラス指導員による学校への派遣指導を行います。また、第3の日本語支援拠点施設を開設します。							
事業実績	細事業費(千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	33,965		60,898		26,933	増設に伴う増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
プレクラス入級児童生徒数	単位	想定	165	245	110	350	350	350	350
	人	実績	155	108	87	295			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・規則・方針	・他都市より上乘せ・横出しあり	・目標を下回った	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	外国語指導主事助手雇用事業							
	細事業概要	母語を用いて日本語指導が必要な児童生徒の受入に関わる業務補助、「横浜市日本語教室」、「日本語支援拠点施設」の運営に関する業務補助、本市刊行物等の外国語への翻訳等を行う外国語指導主事助手（会計年度任用職員（月額職））を雇用します。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	17,082		17,248		166	人件費実績の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	雇用人数	単位	想定	2	3	3	3	3	3
人		実績	2	3	3	3			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	横浜市立学校総合文化祭											
所管区局・課	教育委員会事務局	小中学校企画	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	1	項	4	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	99	評価書番号			6				

事業概要
<p>横浜市立学校5校種（小学校・中学校・義務教育学校・高等学校・特別支援学校）の児童生徒が日頃の学習の成果を発表しあう活動を通して学び合いを深めるとともに、文化芸術に対する関心や学習意欲を高め、児童生徒の健全な育成に資すること、また、保護者や多くの市民に、市立学校の文化的教育活動の成果を伝え、横浜市の文化芸術振興に資するために横浜市立学校総合文化祭を開催します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	1,755	3,012	1,257	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	横浜市立学校総合文化祭								
	細事業概要	横浜市立学校5校種（小学校・中学校・義務教育学校・高等学校・特別支援学校）の児童生徒が日頃の学習の成果を発表しあう横浜市立学校総合文化祭を開催します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	1,755	3,012	1,257	未実施だった部門の開催による増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定							
			実績							
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	
		分析結果								

事業計画	細事業名称	教科書無償給与事業							
	細事業概要	令和4年度に小・中・義務教育学校・特別支援学校及び小・中・義務教育学校の個別支援学級で使用する教科書の無償給与数及び令和5年度に小・中・義務教育学校・特別支援学校及び小・中・義務教育学校の個別支援学級で使用する教科書の需要数を集計し、神奈川県教育委員会に報告します。(無償給与：3回、需要数報告：1回)							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	3,223		3,113		▲ 110	会計年度任用職員人件費の減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	教科書無償給与報告回数	単位	想定	3	3	3	3	3	3
回		実績	3	3	3	3			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	副読本配付事業											
所管区局・課	教育委員会事務局	小中学校企画	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	1	項	4	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	2	評価書番号				8			

事業概要										
<p>横浜市立小・中・義務教育学校・特別支援学校の児童生徒に対し、小学生用及び中学生用の副読本を作成し配付します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	7,288	8,219	931	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	副読本配付事業								
	細事業概要	「わたしたちの横浜」は、横浜の自然や社会、歴史、文化、産業などをオールカラーで紹介・解説した小学生用副読本。令和元年度に全面改訂。毎年度改訂し、新3年生に配付。 「Yokohama Express」は、アクティブ・ラーニング充実のため、28年度に新たに作成した中学生用副読本。数値更新や区の生徒紹介ページ等の改訂を行い、新1年生に配付。								
事業実績	細事業費(千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
	決算	7,288	8,219	931	物価高騰による増					
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	副読本配付(合計)	単位	想定	62,600	62,000	60,000	55,000	55,000	55,000	55,000
		部	実績	60,500	61,000	60,800	60,700			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・委託の拡大が可能	・事務改善が可能	・負担は適切である

事業計画	細事業名称		副校長会負担金補助金							
	細事業概要		国・地方・県の組織（副校長会）との協調事業及び市立学校の副校長会（小、中、高、特支）の事業に必要な経費を補助する。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	461		461		0		
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	交付件数	単位	想定	4	4	4	4	4	4	4
件		実績	4	4	4	4				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めている

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	教育大会等補助金											
所管区局・課	教育委員会事務局	小中学校企画	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	1	項	4	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	99	評価書番号				10			

事業概要
<p>国・地方・県の組織との協調事業のうち、横浜市内で開催され、かつ本市が主催（又は共催）する研究大会等について、施設を利用するのに必要な経費の補助を行う。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	120	0	▲ 120	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	教育大会補助								
	細事業概要	1 全国連合小学校長会横浜大会 2 関東甲信越地区公立学校教頭会研究大会 3 横浜市中学校教育研究会新聞教育研究会 (4年度実施内容)								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	120	0	▲ 120	会場変更による減				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		補助件数	単位	想定	1	5	4	3	3	3
	件		実績	0	0	1	0			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・規則・方針	・該当なし	・実施しなかった	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めていない	
		分析結果								

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	舞台芸術等体験事業											
所管区局・課	教育委員会事務局	小中学校企画	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	1	項	4	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	99	評価書番号				11			

事業概要
<p>①心の教育ふれあいコンサート：市立小学校の4～6年生の希望する1学年の児童が、みなとみらいホールでオーケストラ演奏を鑑賞します。（1日2回公演×10日間・20公演、鑑賞時間1回60分）</p> <p>②心の教育バレエの世界：市立小学校の4年生児童が、クラシックバレエを鑑賞します。（1日2回公演×5日間・10公演、鑑賞時間1回70分）</p> <p>③こころの劇場：市立小学校の約60%の6年生児童が、劇団四季によるミュージカルを鑑賞する会場及び運営業務の費用を一部負担します。（主催：小学校校長会劇場等鑑賞推進部会）</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	91,497	69,386	▲ 22,111	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	心の教育ふれあいコンサート								
	細事業概要	市立小学校の4～6年生の希望する1学年の児童が、みなとみらいホールでオーケストラ演奏を鑑賞します。（1日2回公演×10日間・20公演、鑑賞時間1回60分）								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	11,786	25,271	13,485	参加校の増加による増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		鑑賞校数	単位	想定	351	175	90	350	350	350
			校	実績	345	175	90	320		
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標を下回った	・委託の拡大不可	・財源確保が可能	・求めている	

事業計画	細事業名称	心の教育バレエの世界							
	細事業概要	市立小学校の4年生児童が、クラシックバレエを鑑賞します。(1日2回公演×5日間・10公演、鑑賞時間1回70分)							
事業実績	細事業費(千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	79,711		44,115		▲ 35,596	公演回数減に伴う減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	鑑賞校数	単位	想定	62	90	103	105	105	105
校		実績	62	80	98	109			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標を上回った	・委託の拡大不可	・財源確保が可能	・求めていない

事業計画	細事業名称	こころの劇場							
	細事業概要	市立小学校の約60%の6年生児童が、劇団四季によるミュージカルを鑑賞する会場及び運営業務の費用を一部負担予定でしたが、令和4年度は引き続き新型コロナウイルス感染症対策のため、動画配信にて対応。(主催：小学校校長会劇場等鑑賞推進部会)							
事業実績	細事業費(千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		0		0		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	想定							
実績									
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めていない

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	指導事務費										
所管区局・課	教育委員会事務 局	小中学校企画 課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	1	項	4	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			12			

事業概要										
<p>小中学校企画課の事務を行うために必要な事務経費の執行を行う。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	7,221	7,101	▲ 120	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	指導事務費								
	細事業概要	小中学校企画課の事務を行うために必要な事務経費の執行を行う。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	7,221	7,101	▲ 120	備品購入費の減				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
年度別 執行金額	単位	想定	4,708	4,708	7,735	7,726	7,914	7,914	7,914	
	千円	実績	11,228	7,525	7,221	7,101				
①	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めている ない	

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	横浜市学力・学習状況調査事業											
所管区局・課	教育委員会事務局	教育課程推進室	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	1	項	5	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	2	評価書番号				14			

事業概要
<p>市立小、中、義務教育学校、特別支援学校（小・中学部）の全児童生徒を対象として、その学力や学習状況を把握し、学力向上に向けての取組等、本市の教育施策に生かすため、学力・学習状況調査を実施する。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	130,215	157,955	27,740	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	横浜市学力・学習状況調査								
	細事業概要	令和4年4月に横浜市学力・学習状況調査を全児童生徒を対象に実施する。調査結果について、外部委託業者によるデータ入力を行い、学校ごとのデータ及び個人帳票を返却する。調査結果データをもとに、横浜市学力・学習状況調査結果分析チャートを作成する。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	114,945	143,865	28,920	実施校数が増えたため				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
横浜市 学力・ 学習状 況調査 の実施	単位	想定	1	1	1	1	1	1	1	
	回	実績	1	-	1	1				
①	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大が可能	・事務改善が可能	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	横浜市学力・学習状況調査 予備調査							
	細事業概要	横浜市学力・学習状況調査に翌年度以降に出題予定の調査問題について、問題の難易度や適正度を予め測定するため、調査問題を作成し、抽出児童生徒を対象に調査を実施する（1学校1教科のみ実施し、生活・学習意識調査は実施しない）。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	15,270		14,089		▲ 1,181	入札により版下作成委託料が安価になったため	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	予備調査実施校数	単位	想定	-	-	367	100	100	100
校		実績	-	-		100			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大が可能	・事務改善が可能	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	人権教育推進事業											
所管区局・課	教育委員会事務局	人権教育・児童生徒	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	1	項	4	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	5	評価書番号			15				

事業概要									
<p>学校教育において、「だれもが」「安心して」「豊かに」生活できることをめざす人権教育を体系的に実施することにより、あらゆる差別をなくすために行動できる児童生徒の育成を図ります。</p>									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	6,581	6,989	408	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	人権教育推進事業							
	細事業概要	人権教育実践推進校等の設置や教職員研修資料・児童生徒用権資料の作成及び配布、啓発図書等の配布を実施し、市立学校における人権教育推進のための指導・助言を行います。また、各種研究大会等への教職員派遣を行います。さらに、母語学習ボランティア支援等、外国人児童生徒の人権教育事業等に対する補助金・負担金を交付します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	6,581	6,989	408	研修等への職員の派遣の増			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	人権教育実践推進校等	単位	想定	81	94	89	87	89	-
	校	実績	81	94	89	87			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない
		分析結果							

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	高等学校奨学金											
所管区局・課	教育委員会事務局	学校支援・地域連携	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	1	項	4	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	99	評価書番号				16			

事業概要										
<p>(1) 高校生2,000人に対して年額60,000円の返還不要の高等学校奨学金を支給し、教育費の負担を軽減します。</p> <p>(2) 大学奨学金貸付金（平成21年4月1日制度廃止）及び高等学校入学資金貸付金（平成23年4月1日制度廃止）の滞納者に対して、電話納付案内や弁護士委任などを活用しながら催告・法的措置を実施する等、債権回収を進めます。</p> <p>(3) 横浜市立高校定時制の生徒のうち有職生徒等に対して教科書購入費を支給し、教育費の負担を軽減します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	124,303	124,337	34	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	高等学校奨学金								
	細事業概要	高校生2,000人に対して年額60,000円の返還不要の高等学校奨学金を支給します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	123,716	123,780	64	会計年度任用職員人件費の増				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
支給人員	単位	想定	1,500	1,800	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
	人	実績	1,500	1,800	2,000	2,000				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	・一部委託が可能	・事務改善が可能	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	債権回収促進業務							
	細事業概要	大学奨学金貸付金（平成21年4月1日制度廃止）及び高等学校入学資金貸付金（平成23年4月1日制度廃止）の滞納者に対して、弁護士委任による催告・法的措置を実施する等、債権回収を進めます。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	2		2		0		
事業実績	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定						
事業実績	単位	想定							
		実績							
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・一部委託が可能	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	定時制高等学校教科書費								
	細事業概要	横浜市立高等学校定時制の在生徒のうち有職生徒等に対して教科書購入費を支給します。								
事業実績	細事業費（千円）	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明		
		決算	584		555		▲ 29	支給人員の減		
事業実績	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		単位	想定	280	280	200	200	180	180	180
事業実績	支給人員	単位	想定	280	280	200	200	180	180	180
		人	実績	178	169	136	122			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	高等学校教育費											
所管区局・課	教育委員会事務局	高校教育	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	1	項	4	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	2	評価書番号				17			

事業概要										
<p>入学者選抜に係る事業について、円滑かつ適正に執り行われるように取り組みます。また、高等学校における適切な学校運営に必要な支援を行います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	44,744	30,756	▲ 13,988	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	高等学校指導事業								
	細事業概要	第三者による学校評価の実施や横浜総合高校(単位制、多部制)成績管理システムの維持管理、スクールカウンセラーの配置等を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	31,784	21,719	▲ 10,065	一部内容の事業移管による減				
SC派遣 時間数	単位	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	時間	想定	2,510	2,520	2,520	2,980	2,980	2,980	2,980	
①	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
		分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・委託不可	・財源確保が可能

事業計画	細事業名称		入学者選抜事業							
	細事業概要		入学者選抜事業の実施に必要な物品・印刷物等を調達します。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	6,909		8,887		1,978	事業実施に必要な物品等の調達量が増えたこと等による増	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	受検者数 (全日・定時)	単位	想定	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200
人		実績	3,213	2,898	3,022	2,949				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			分析結果					(1)実施主体	(2)実施手法	
					・維持	・なし	・該当なし	・目標を下回った	・委託不可	・該当なし

事業計画	細事業名称		高等学校教育大会等補助金							
	細事業概要		市内で開催される教育大会等を支援します。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	150		150		0		
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	補助件数	単位	想定	3	3	3	3	3	3	3
件		実績	3	1	2	2				
③	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			分析結果					(1)実施主体	(2)実施手法	
					・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	情報教育運営管理費											
所管区局・課	教育委員会事務局	小中学校企画	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	1	項	4	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	2	評価書番号				18			

事業概要										
情報教育担当の事務所経費										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	1,016	4,433	3,417	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称		情報教育運営管理費							
	細事業概要		情報教育担当の運営管理							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
			決算	1,016	4,433	3,417	会計年度任用職員増による増			
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
年度別 執行金額	単位	想定	609	947	1,530	4,755	4,734	4,734	4,734	
	千円	実績	823	2,071	1,016	4,433				
①	客観的指標に 基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書										
令和4年度事業名	情報教育研修・研究事業									
所管区局・課	教育委員会事務局 小中学校企画課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	1	項	4	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	2	評価書番号				19	

事業概要										
<p>GIGAスクール構想で整備した1人1台端末の活用をはじめとする教育現場で日々変化する端末活用の状況に応じていけるように講演会や研修を実施し、教職員を支援します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	8,298	9,546	1,248	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	講演会・研修等教職員支援								
	細事業概要	ICTに詳しい教職員だけでなく、端末を活用する教職員が授業等でコンピュータを効果的に活用でき、複雑化した各学校の情報関係基盤に対応できるような支援を行っていく。また、オンライン研修を効果的に行うことでより多くの教職員が受講できる機会を増やしていく。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
	決算		8,008	9,440	1,432	研修内容増による増				
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	教職員 コン ピュー タ研修 受講者 数	単位	想定	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
		人	実績	2,436	2,556	-	2,323			
客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性		
	分析結果	・増える	・法律・政 令	・国水準に 上乘せ・横 出しあり	・目標を上 回った	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべ きではない		
						・委託の拡 大が可能	・民間のノ ウハウや人 材等の活用 が可能			

事業計画	細事業名称		情報教育担当研修室維持							
	細事業概要		研修を行うためのICT環境を整備する。また、貸出用プログラミング機器の調達及び修繕を行い、学校での試行や研究の支援をし、プログラミング教育の推進を図る。							
事業実績	細事業費(千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
			決算	290	106	▲ 184	機器購入の減による減			
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
研修端末数 (2in1+iPad+クロームブック)	単位	想定	60	60	60	60	60	60	60	
	台	実績	60	60	60	60				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めている

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	教育情報ネットワーク事業											
所管区局・課	教育委員会事務局	小中学校企画	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	1	項	4	目
政策・施策	政策番号	5		施策番号	2		評価書番号			20		

事業概要										
<p>職業科高等学校の生徒を対象に、情報処理の知識の獲得と技能の習得を目的として、職業科高等学校4校と情報処理教育センターを接続するネットワークを構築し、各接続拠点の学校へ端末を整備したことが起源となり、現在の教育情報ネットワーク（旧Y・Y NET）へと発展していった。</p> <p>また、教育ICT環境を一層充実させる文科省のGIGAスクール構想に基づき、新たな情報教育ネットワーク（以下「新Y・Y NET」という）を整備した。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	473,986	570,155	96,169	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	Y・Y NET運用関係								
	細事業概要	Y・Y NETの運用保守及び新Y・Y NETへの段階的移行を実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	217,509		185,232		▲ 32,277	縮小に伴う設定変更等による		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
拠点数	単位	想定	510	509	508	507	507	507	507	
	校	実績	510	509	508	507				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・減る	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	就学事務											
所管区局・課	教育委員会事務局	学校支援・地域連携	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	1	項	4	目
政策・施策	政策番号	6	施策番号	1	評価書番号				21			

事業概要
<p>就学事務は、義務教育を円滑に行うために、学齢児童生徒の入学から卒業までに行われる就学に関する事務のことであり、学齢簿の編成、入学の指定、転校、区域外就学などに係る事務を行います。 就学システムは、令和7年度末までに国の定めた標準仕様書に準拠したシステムに移行することになっています。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算		56,719	56,719	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	就学事務								
	細事業概要	就学事務は、義務教育を円滑に行うために、学齢児童生徒の入学から卒業までに行われる就学に関する事務のことであり、学齢簿の編成、入学の指定、転校、区域外就学などに係る事務を行います。 就学システムは、令和7年度末までに国の定めた標準仕様書に準拠したシステムに移行することになっています。								
事業実績	細事業費(千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
	決算			56,719	56,719					
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	学齢児童生徒就学状況調査対象者数	単位	想定				1,000	1,000	1,000	
		人	実績				962			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めていない		
						・委託の拡大不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能			

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	就学奨励費											
所管区局・課	教育委員会事務局	学校支援・地域連携	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	1	項	4	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	99	評価書番号			22				

事業概要
<p>①就学援助費：義務教育の円滑な実施を図るため、経済的理由により就学困難な児童生徒の保護者に対し、学用品費、修学旅行費等の必要な援助を行う。</p> <p>②緊急避難児童生徒就学援助費：東日本大震災により被災し、市町村が経済的理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し、学用品費、修学旅行費等の必要な援助を行う。</p> <p>③私立学校等就学奨励費：市内在住で、市内私立小・中学校に在学する児童生徒、外国人学校に在学する外国籍児童生徒、及び市内外の国公立小・中学校（横浜市立を除く）に在学する児童生徒のうち経済的理由により就学困難な者の保護者に対し、学用品費、修学旅行費等の必要な援助を行う</p> <p>④個別支援学級就学奨励費：経済的負担の軽減を図るため、個別支援学級に在学する児童生徒の保護者に対し、学用品費、修学旅行費等の必要な援助を行う。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	1,801,848	2,010,924	209,076	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	就学援助								
	細事業概要	義務教育の円滑な実施を図るため、経済的理由により就学困難な児童生徒の保護者に対し、学用品費、修学旅行費等の必要な援助を行う。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	1,614,012		1,773,441		159,429	対象行事実施の増加		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
支給人数	単位	想定	35,195	34,052	34,052	34,440	32,423	32,423	32,423	
	人	実績	32,785	32,355	31,751	30,442				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・法律・政令	・他都市より上乘せ・横出しあり	・目標設定になじまない	・委託不可	・事務改善が可能	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	緊急避難児童生徒就学援助費							
	細事業概要	東日本大震災により被災し、市町村が経済的理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し、学用品費、修学旅行費等の必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を図る。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	400		305		▲95	対象者の卒業	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	支給人数	単位	想定	41	29	7	4	2	1
人		実績	31	13	7	4			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・減る	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・事務改善が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	私立学校等就学奨励費							
	細事業概要	市内在住で、市内私立小・中学校に在学する児童生徒、外国人学校に在学する外国籍児童生徒、及び市内外の国公立小・中学校（横浜市立を除く）に在学する児童生徒のうち経済的理由により就学困難な者の保護者に対し、学用品費、修学旅行費等の必要な援助を行う。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	22,014		29,160		7,146	認定者数の増加	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	支給人数	単位	想定	480	480	441	377	369	369
人		実績	368	378	349	383			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標設定になじまない	・委託不可	・事務改善が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	個別支援学級就学奨励費							
	細事業概要	横浜市立小学校・中学校及び義務教育学校の個別支援学級に在学又は通級指導教室に通級する児童生徒の保護者に対し、学用品費、通学費等の費用の一部を支援します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	140,390		175,307		34,917	認定者数の増加	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	支給人数	単位	想定	6,300	6,600	6,600	5,988	5,903	5,903
人		実績	6,357	5,348	5,759	6,584			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・法律・政令	・他都市より上乘せ・横出しあり	・目標設定になじまない	・委託不可	・事務改善が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	事務費							
	細事業概要	業務改善委託や児童生徒の保護者向けのお知らせ印刷等							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	25,032		32,711		7,679	委託案件数の増や印刷用紙代の増等	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定						
		実績							
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書										
令和4年度事業名	著作物活用事業									
所管区局・課	教育委員会事務局 小中学校企画課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	1	項	4	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	2	評価書番号			23		

事業概要
<p>一般社団法人授業目的公衆送信補償金等管理協会に補償金を支払い、学校等の教育機関の授業で、予習・復習用に教員が著作物を用いて作成した教材を生徒の端末に送信したり、サーバにアップロードしたりするといった、ICTの活用により授業の過程で利用するために必要な公衆送信について、個別に著作権者等の許諾を得ることなく行えるようにする。</p>

事業決算額				
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)
	決算	44,233	46,259	2,026

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	著作物活用事業(小中)								
	細事業概要	一般社団法人授業目的公衆送信補償金等管理協会に補償金を支払い、学校等の教育機関の授業で、予習・復習用に教員が著作物を用いて作成した教材を生徒の端末に送信したり、サーバにアップロードしたりするといった、ICTの活用により授業の過程で利用するために必要な公衆送信について、個別に著作権者等の許諾を得ることなく行えるようにする。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	40,424	42,394	1,970	教職員・児童生徒数による増				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
補償金対象 人数 (小学校・ 中学校・義務 教育学校)	単位	想定	-	-	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	
	人	実績	-	-	254,272	251,482				
①	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・法律・政 令	・国事業と 類似・重複	・目標を概 ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めてい ない	

事業計画	細事業名称	著作物活用事業（高校）							
	細事業概要	一般社団法人授業目的公衆送信補償金等管理協会に補償金を支払い、学校等の教育機関の授業で、予習・復習用に教員が著作物を用いて作成した教材を生徒の端末に送信したり、サーバにアップロードしたりするといった、ICTの活用により授業の過程で利用するために必要な公衆送信について、個別に著作権者等の許諾を得ることなく行えるようにする。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	3,550		3,540		▲ 10	教職員・児童生徒数による減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
補償金対象人数（高等学校）	単位	想定	-	-	7,778	7,778	8,000	8,000	8,000
	人	実績	-	-	7,685	7,663			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・国事業と類似・重複	・目標を下回った	・委託不可	・該当なし	・求めている

事業計画	細事業名称	著作物活用事業（特支）							
	細事業概要	一般社団法人授業目的公衆送信補償金等管理協会に補償金を支払い、学校等の教育機関の授業で、予習・復習用に教員が著作物を用いて作成した教材を生徒の端末に送信したり、サーバにアップロードしたりするといった、ICTの活用により授業の過程で利用するために必要な公衆送信について、個別に著作権者等の許諾を得ることなく行えるようにする。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	231		233		2	教職員・児童生徒数による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
補償金対象人数（特別支援学校）	単位	想定	-	-	1,509	1,538	1,581	1,600	1,600
	人	実績	-	-	1,471	1,486			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・国事業と類似・重複	・目標を下回った	・委託不可	・該当なし	・求めている

事業計画	細事業名称		著作物活用事業（教職員）							
	細事業概要		一般社団法人授業目的公衆送信補償金等管理協会に補償金を支払い、学校等の教育機関の授業で、予習・復習用に教員が著作物を用いて作成した教材を生徒の端末に送信したり、サーバにアップロードしたりするといった、ICTの活用により授業の過程で利用するために必要な公衆送信について、個別に著作権者等の許諾を得ることなく行えるようにする。							
事業実績	細事業費（千円）		年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明	
			決算	28		92		64	教職員向けオンライン研修による増	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	補償金対象人数（教職員）	単位	想定	-	-	-	19,420	約19600	約19600	約19600
人		実績	-	-	-	19,420				
④	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・増える	・法律・政令	・国事業と類似・重複	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めている

事業計画	細事業名称	キャリア教育推進・進学指導重点校対策事業							
	細事業概要	キャリア教育をコーディネートできる人材を指定する学校へ派遣します。また、進学指導重点校4校（金沢高校、桜丘高校、南高校、横浜サイエンスフロンティア高校）に対して、外部講師による講演等を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	586		482		▲ 104	実施内容の変更による減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	産業力 ウンセ ラー派 遣回数	単位	想定	86	86	86	86	86	86
	時間	実績	84	68	74	69			
②	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を下 回った	・委託の拡 大不可	・該当なし	・求めるべき ではない

事業計画	細事業名称	学習支援等推進事業							
	細事業概要	戸塚高校定時制・横浜総合高等学校の学力向上のため学習支援員によるサポートを行います。また、みなと総合高校の外国人生徒への学習支援を行う支援員を派遣します。さらに、「通級による指導」の令和5年度からの開始に向けて、各種準備を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	520		644		124	令和5年度の通級開始に向けた増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	派遣回数 (学び 直し)	単位	想定	428	270	270	270	270	270
	回	実績	79	112	180	89			
③	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を下 回った	・委託不可	・財源確保 が可能	・求めてい ない

事業計画	細事業名称	横浜サイエンスフロンティア高校教育研究開発事業							
	細事業概要	横浜サイエンスフロンティア高校において、大学・企業・研究機関との連携によりサイエンスリテラシー等の教育研究を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		26,110		26,110	事業移管による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	特別職 来校回 数	単位	想定	77	77	77	77	77	77
回		実績	67	71	91	80			
④	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めている

事業計画	細事業名称	困難を抱える生徒への支援事業(ようこそカフェ)							
	細事業概要	横浜総合高校において、青少年育成等に関わる団体運営のもと、交流相談の場を提供します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	4,310		4,310		0		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	実施回 数	単位	想定	—	25	25	25	25	25
回		実績	—	22	24	25			
⑤	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・補助事業化が可能	・財源確保が可能	・求めている

事業計画	細事業名称	東高校SDGs推進事業							
	細事業概要	民間企業を活用したSDGsに関するプログラムを実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	3,576		3,697		121	人件費の値上がり等による入札額の変更による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	実施回数	単位	想定	—	1	1	1	1	1
回		実績	—	1	1	1			
⑥	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めている

事業計画	細事業名称	教員養成講座事業							
	細事業概要	桜丘高校において令和5年度の教員養成講座の開設に伴う、周知等を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		155		155	事業の開始に伴う増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	専攻希望者	単位	想定	—	—	—	0	40	40
人		実績	—	—	—	0			
⑦	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めている

事業計画	細事業名称	課題探究型学習成果発表事業							
	細事業概要	生徒自らが設定した課題について研究を進め、その成果を校内で発表し、各学校代表生徒による「市立高校課題探究発表会」を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		1		1	事業移管による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	課題探究発表会の実施回数	単位	想定	2	2	2	2	2	2
回		実績	1	1	1	1			
⑧	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を下回った	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	私立学校等補助金											
所管区局・課	教育委員会事務局	学校支援・地域連携	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	1	項	4	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	99	評価書番号			25				

事業概要
<p>私立学校等の施設・設備の整備及び私学団体が行う研究・研修事業等に対する補助金を交付する。</p> <p>1 私立学校及び外国人学校：市内私立学校及び私立外国人学校に施設・設備の整備等の助成を行うことにより、学校の教育条件の維持及び向上を図り、私立学校等の健全な発展に役立てる。</p> <p>2 私学団体：私学団体に対し、私立中学校・高等学校教育の振興並びに専修学校・各種学校の健全な発展及び教育の向上を図るため、教職員の研究研修事業等の助成を行う。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	75,781	75,722	▲ 59	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	私立学校補助金								
	細事業概要	市内私立学校に施設・設備の整備等の助成を行うことにより、学校の教育条件の維持及び向上を図り、私立学校等の健全な発展に役立てる。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	61,809	63,528	1,719	交付決定金額増による増				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
適正な申請に基づく補助金交付率	単位	想定	100	100	100	100	100	100		
	%	実績	100	100	100	100				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	私立外国人学校補助金							
	細事業概要	私立外国人学校に施設・設備の整備等の助成を行うことにより、学校の教育条件の維持及び向上を図り、私立外国人学校等の健全な発展に役立てる。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	9,729		7,820		▲ 1,909	交付決定金額減による減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	適正な申請に基づく補助金交付率	単位	想定	100	100	100	100	100	100
%		実績	100	100	100	100			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	私学団体補助金							
	細事業概要	私学団体に対し、私立中学校・高等学校教育の振興並びに専修学校・各種学校の健全な発展及び教育の向上を図るため、教職員の研究研修事業等の助成を行う。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	4,243		4,374		131	申請事業履行による増(戻入無し)	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	適正な申請に基づく補助金交付率	単位	想定	100	100	100	100	100	100
%		実績	100	100	100	100			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	国際学生会館管理運営委託事業											
所管区局・課	教育委員会事務局	小中学校企画	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	1	項	4	目
政策・施策	政策番号	5		施策番号	3		評価書番号			26		

事業概要
<p>市内の高等教育機関に在籍する留学生・研究者に対して良質廉価な宿舎を提供すること及び地域における国際交流を促進すること等を目的として建設された、横浜市国際学生会館の管理運営を指定管理者に委託する。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	101,724	105,166	3,442	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称		国際学生会館管理運営委託事業							
	細事業概要		市内の高等教育機関に在籍する留学生・研究者に対して良質廉価な宿舎を提供すること及び地域における国際交流を促進すること等を目的として建設された、横浜市国際学生会館の管理運営を指定管理者に委託する。							
事業実績	細事業費(千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
			決算	101,724	105,166	3,442	物価高騰に伴う光熱水費の増			
①	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	国際学生会館居室利用件数	単位	想定	1,560	1,560	1,560	1,380	1,380	1,380	1,380
		件	実績	1,329	1,199	1,193	1,292			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない		
					・委託の拡大不可		・該当なし			

事業計画	細事業名称	理科支援コーディネーター配置							
	細事業概要	理科支援コーディネーターを配置し、理科支援員の採用や配置、研修等を行います。併せて、学校に対する理科学習の支援や情報提供、問い合わせへの対応、学校訪問を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	8,460		8,500		40	報酬額等の引き上げによる	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	配置人数	単位	想定	2	2	2	2	2	2
人		実績	2	2	2	2			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めている

令和5年度 事業評価書										
令和4年度事業名	キャリア教育実践プロジェクト事業									
所管区局・課	教育委員会事務局 小中学校企画課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	1	項	4	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	2	評価書番号			28		

事業概要
<p>あらゆる教育活動を通して、働くことの意義や尊さを理解し、発達の段階に応じて、将来に夢や希望、目標を持てる子どもを育てるため、教員育成等を目的とした研修の実施や、実践推進校における取組の支援などを行います。また、起業体験活動を普及するために、「はまっ子未来カンパニープロジェクト」を行います。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	9,124	9,595	471	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	自分づくり教育実践推進校								
	細事業概要	①自分づくり教育実践推進校 推進校における実践研究・事例集の実践事例蓄積、報告集の作成・配付 ②自分づくり・パスポートの作成・活用 各学校による活用事例や効果の発信、新1年生への装丁用ファイル配付								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	5,191	3,426	▲ 1,765	ファイル購入数の減				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		推進校数	単位	想定	7	7	10	10	10	10
			校	実績	1	4	9	12		
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・目標を上回った	・委託不可	・該当なし	・求めているない	

事業計画	細事業名称	はまっ子未来カンパニープロジェクト							
	細事業概要	参加校では必ず外部機関と連携を図りながら、計画的に商品開発や地域貢献など、課題解決に取り組めます。年度末には、すべての取組をパンフレットにまとめ、全校に配付することで、このプロジェクトを広く周知するとともに、学校の取組の充実を図ります。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	3,933		6,169		2,236	プロジェクト参加取組数の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	取組数	単位	想定	50	50	50	90	140	158
取組		実績	62	49	89	126			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・目標を上回った	・委託不可	・該当なし	・求めている

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	学校運営協議会推進事業											
所管区局・課	教育委員会事務局	学校支援・地域連携	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	1	項	4	目
政策・施策	政策番号	6	施策番号	2	評価書番号				29			

事業概要										
<p>学校運営協議会未設置校向け及び学校運営協議会の既設置校向けの研修を開催します。また、学校運営協議会の設置に関する調整・事務を行うとともに、学校運営協議会委員への報酬支払事務や、ホームページの活用及びリーフレットの配付等を行います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	13,261	19,207	5,946	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	学校運営協議会推進事業								
	細事業概要	学校運営協議会未設置校向け及び学校運営協議会の既設置校向けの研修を実施します。また、学校運営協議会の設置に関する調整・事務を行うとともに、学校運営協議会委員への報酬支払事務や、ホームページの活用及びリーフレットの配付等を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	13,261	19,207	5,946	協議会設置数の増に伴う増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		学校運営協議会設置校数	単位	想定	295	375	458	505	504	504
			実績	223	262	293	474			
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
		分析結果								

令和5年度 事業評価書										
令和4年度事業名	豊かな心の育成事業									
所管区局・課	教育委員会事務局 小中学校企画課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	1	項	4	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	5	評価書番号			30		

事業概要										
<p>全市立学校が取り組む重点的課題である「豊かな心の育成」を推進する上で、本市における子どもの現状や課題を整理し、効果的な道徳教育を展開するため、「『豊かな心の育成』推進プログラム」を策定し、「徳」で示す子どもを育てていきます。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	7,633	4,670	▲ 2,963	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	豊かな心の育成事業								
	細事業概要	公共心や法、マナー、ルールを守る規範意識、礼儀を大切にする態度などを育てるために本市で作成した「中学生のための礼儀・作法読本」を、文科省の委託金を活用して購入し、市立中学校・特別支援学校中学部の1年生全員に配付します。また、本事業の一環として各区小学校1校、中学校1校の計36校を「豊かな心の育成推進校」として、さらに、市内小学校1校、中学校1校を「豊かな心の育成拠点校」として委嘱し、道徳教育に係る実践研究や「『豊かな心の育成』推進プログラム」の検証を行い、道徳教育の要である道徳科の授業の効果的な指導のあり方等を発信するなど、道徳教育の推進を図っています。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	7,633	4,670	▲ 2,963	礼儀・作法読本の配付数減に伴う減				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	豊かな心の育成推進校・拠点校合計	単位	想定	38	38	38	38	38	38	
①	客観的指標に基づく分析	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
				・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めている
								・委託不可	・該当なし	・求めている

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	よこはまの子どもの学力向上事業											
所管区局・課	教育委員会事務局	教育課程推進室	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	1	項	4	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	2	評価書番号				31			

事業概要
子ども一人ひとりの習熟度に応じた指導・支援の充実のため、学校の授業改善支援のための研究を行う。

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	992	1,380	388	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	読みのスキル向上事業								
	細事業概要	「読みのスキル」に関するアセスメントに基づいた研究を行う「読みのスキル」向上推進校を委嘱し、年3回の研修を実施するとともに、推進校への支援を行う。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	955		1,343		388	新たに研修の動画撮影を行ったため		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		読みのスキル向上推進校数	単位	想定	4	7	12	27	34	41
		数	実績	4	11	20	26			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	はまっ子学習ドリル事業								
	細事業概要	はまっ子学習ドリルの公開（国語ドリル物語文等の著作権使用）								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明		
		決算	37		37		0			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		単位	想定							
			実績							
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・規則・方針	・民間と競合	・目標設定になじまない	・民間移管が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能		・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	中高一貫教育校推進事業（横浜サイエンスフロンティア高等学校附属中学校・南高等学校附属中学校）											
所管区局・課	教育委員会事務局	高校教育	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	1	項	4	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	2	評価書番号				32			

事業概要
<p>附属中学校2校の入学者選抜に向けた学校説明会の開催や適性検査の実施に関する準備等を行います。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	8,706	7,424	▲ 1,282	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	中高一貫教育校推進事業								
	細事業概要	附属中学校の入学者選抜に向けた学校説明会の開催や適性検査の実施に関する準備等を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	8,706	7,424	▲ 1,282	リースの終了等による減				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		適性検査実施校	単位	想定	2	2	2	2	2	2
			実績	2	2	2	2			
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である	

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	教職員教科等研修事業											
所管区局・課	教育委員会事務局	小中学校企画	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	1	項	4	目
政策・施策	政策番号	6	施策番号	1	評価書番号				33			

事業概要										
<p>キャリアステージに応じて教職員の資質と能力の向上を図るため授業力の向上に重点を置いた各教科等の専門研修を実施します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	1,023	2,115	1,092	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	教職員教科等研修事業								
	細事業概要	キャリアステージに応じて教職員の資質と能力の向上を図るため授業力の向上に重点を置いた各教科等の専門研修を実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	1,023	2,115	1,092	研修実施形態の変更による会場借り上げ料の増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		研修実施回数	単位	想定	200	200	200	200	200	200
			回	実績	347	234	272	268		
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			・測ることはなじまない	・法律・政令	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標を上回った	・一部委託が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めている	
		分析結果								

事業計画	細事業名称	YCANサポートセンター運用							
	細事業概要	教職員向けYCANサポートセンター運用委託							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	26,386		27,033		647	運用委託費の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	学校数	単位	想定	510	509	508	508	507	507
校		実績	510	509	508	508			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果		・維持	・規則・方針	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を概ね達成	(1)実施主体	
								・委託の拡大不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能

事業計画	細事業名称	YSAM運用							
	細事業概要	運営保守(通年)							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	11,975		11,875		▲100	運用委託費の減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	学校数	単位	想定	510	509	508	508	507	507
校		実績	510	509	508	508			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果		・維持	・規則・方針	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を概ね達成	(1)実施主体	
								・委託の拡大不可	・該当なし

事業計画	細事業名称	学校文書システム運用							
	細事業概要	学校便利帳・簡易集計システムの運用保守							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	3,827		3,540		▲ 287	運用保守費の減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	稼働状況	単位	想定	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働
		実績	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託の拡大が可能	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	学校安全教育推進事業										
所管区局・課	教育委員会事務局 小中学校企画	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	1	項	4	目
政策・施策	政策番号	6	施策番号	2	評価書番号				35		

事業概要										
<p>学校安全教育を推進するため、小学校・中学校・義務教育学校を対象に学校安全教育推進校を指定し、「横浜市防災教育の指針・指導資料」等を活用した授業実践、地域や近隣校と連携した防災訓練の実施等を行います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	314	294	▲ 20	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	学校安全教育推進事業								
	細事業概要	学校安全教育を推進するため、小学校・中学校・義務教育学校を対象に学校安全教育推進校を指定し、「横浜市防災教育の指針・指導資料」等を活用した授業実践、地域や近隣校と連携した防災訓練の実施等を行います。								
事業実績	細事業費(千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
	決算		314	294	▲ 20	学校安全教育推進校配当予算(消耗品)執行実績の減				
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	学校安全教育推進校新規委嘱校数	単位	想定	6	6	6	6	6	6	
		校	実績	5	1	1	3			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない		
						・一部委託が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能			

令和5年度 事業評価書										
令和4年度事業名	学校司書配置事業									
所管区局・課	教育委員会事務局 小中学校企画課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	1	項	4	目
政策・施策	政策番号	6	施策番号	4	評価書番号			36		

事業概要
<p>市立小・中・特別支援学校全校に学校図書館に関する業務を担当する学校司書を配置し、子どもの読書意欲の向上や情報活用能力の育成に寄与します。また、学校図書館指導スタッフを配置し、学校司書に対する指導、助言を行うことで効果的な学校図書館運営を図ります。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	970,269	978,830	8,561	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	学校司書の配置(人件費)							
	細事業概要	市立小・中・特別支援学校全校に学校図書館に関する業務を担当する学校司書を配置し、子どもの読書意欲の向上や情報活用能力の育成に寄与します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	949,740	958,793	9,053	新採用数の減に伴う期末手当支給割合の増			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
配置実績	単位	想定	499	498	497	496	495	495	495
	学校数	実績	499	498	497	496			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めている

事業計画	細事業名称		学校司書の支援・育成							
	細事業概要		学校司書に対し研修を実施し、出張旅費を支給するとともに、市立図書館利用の際の運搬を支援します。また、学校図書館指導スタッフを配置し、学校司書に対する指導、助言を行うことで効果的な学校図書館運営を図ります。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	20,529		20,037		▲ 492	勤労手当支給月数の減による減	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	学校司書研修 実施回数	単位	想定	10	10	10	10	10	10	10
回		実績	10	6	6	9				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めている

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	いじめ防止対策推進事業										
所管区局・課	教育委員会事務局	人権教育・児童生徒課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	1	項	4	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	5	評価書番号			37			

事業概要
<p>いじめ防止対策推進法の施行を受けて策定した「横浜市いじめ防止基本方針」に基づき、いじめ防止等の施策や対策に取り組む委員会等を開催するとともに、いじめ根絶に向けた取組が家庭や地域に広く周知されるよう、市民に向けた啓発活動を行います。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	31,390	26,396	▲ 4,994	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	いじめ防止対策推進事業								
	細事業概要	「横浜市いじめ問題対策連絡協議会」や「横浜市いじめ問題専門委員会」の設置のほか、学校への様々な専門分野の外部専門家の派遣、相談記録等の情報を一元化するための「児童生徒記録管理システム」を運用していきます。また、啓発活動を実施していきます。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	31,390		26,396		▲ 4,994	調査回数の減による報酬費の残等		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	いじめ問題 対策連絡協議会	単位	想定	2	2	2	2	2	2	2
回		実績	2	1	2	2				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	高等学校授業料徴収											
所管区局・課	教育委員会事務局	学校支援・地域連携	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	1	項	4	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			38				

事業概要										
<p>高等学校授業料徴収に関する事務経費。保護者等が一定の所得以下の場合に支給され、授業料に充当される高等学校等就学支援金・学び直し支援金の支給事務を行うほか、両支援金支給対象外の生徒から授業料を徴収する。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	5,621	6,148	527	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	高等学校授業料徴収								
	細事業概要	高等学校授業料徴収に関する事務経費。保護者等が一定の所得以下の場合に支給され、授業料に充当される高等学校等就学支援金・学び直し支援金の支給事務を行うほか、両支援金支給対象外の生徒から授業料を徴収する。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	5,621	6,148	527	委託料等の増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定							
		実績								
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めている	

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	ICT支援員派遣事業（小学校・中学校）										
所管区局・課	教育委員会事務局 小中学校企画	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	1	項	4	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	2	評価書番号				39		

事業概要										
<p>ICT機器の準備・操作支援及びメンテナンス支援、授業計画の作成支援等の日常的な教員のICT活用の支援を行うICT支援員を市立学校に派遣する。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	743,063	1,014,332	271,269	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	ICT支援員派遣（小学校）								
	細事業概要	ICT機器の準備・操作支援及びメンテナンス支援、授業計画の作成支援等の日常的な教員のICT活用の支援を行うICT支援員を市立小学校及び義務教育学校に派遣する。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	518,223	709,635	191,412	支援回数増による増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		派遣校数	単位	想定	全校	全校	全校	全校	全校	全校
			校	実績	全校	全校	全校			
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	
		分析結果								

事業計画	細事業名称		I C T支援員派遣（中学校）							
	細事業概要		I C T機器の準備・操作支援及びメンテナンス支援、授業計画の作成支援等の日常的な教員のI C T活用の支援を行うI C T支援員を市立中学校及び義務教育学校に派遣する。							
事業実績	細事業費（千円）		年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明	
			決算	224,840		304,697		79,857	支援回数増による増	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	派遣校数	単位	想定	2校	4校	全校	全校	全校	全校	全校
校		実績	2校	4校	全校	全校				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	ICT支援員派遣事業（高等学校）											
所管区局・課	教育委員会事務局	高校教育	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	1	項	4	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	2	評価書番号				40			

事業概要
<p>文科省が示すGIGAスクール構想の実現に向けて、市立高等学校におけるICT環境の充実やICT機器等を活用した授業等への技術的支援を行うため、ICT支援員を派遣します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	8,580	5,576	▲ 3,004	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	ICT支援員派遣事業（高等学校）								
	細事業概要	市立高等学校へ月2回程度派遣し、ICT機器やソフトウェアを活用した授業支援、ICT機器等に関する教員・生徒への操作支援や研修の企画・運営、ICT機器等の故障・障害等への対応等を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	8,580	5,576	▲ 3,004	ICT支援員派遣に係る委託費の減				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		派遣回数	単位	想定	—	—	24	24	48	48
			回	実績	—	—	24	24		
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・財源確保が可能	・求めている	
									ない	

令和5年度 事業評価書										
令和4年度事業名	ICT支援員派遣事業（特別支援学校）									
所管区局・課	教育委員会事務局 特別支援教育課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	1	項	4	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	2	評価書番号			41		

事業概要
<p>教員に対してICTを活用した授業提案や教材作成、授業準備のサポート等を行うICT支援員を特別支援学校に派遣します。</p> <p>GIGAスクール構想に伴いICT環境整備が進められ、教員には機器操作の習得やICTを活用した授業改善、機器の設置準備等の新たな業務が発生しています。ICTに関する専門のスタッフを配置し、その支援を受けることにより、教員の負担の解消を図ります。</p> <p>また、教員がICT機器やソフトウェアを日常的かつ効果的に活用することにより、指導力が高められ、児童生徒の情報活用能力の向上につながります。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	25,492	34,234	8,742	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称		ICT支援員派遣事業（特別支援学校）							
	細事業概要		教員に対してICTを活用した授業提案や教材作成、授業準備のサポート等を行うICT支援員を特別支援学校に派遣します。							
事業実績	細事業費(千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
			決算	25,492	34,234	8,742	委託業務内容追加に伴う増			
①	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	1校当たりの派遣回数	単位	想定	-	-	48	62	62	62	62
	回/1校	実績	-	-	48	62				
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・該当なし	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	修学旅行等支援事業										
所管区局・課	教育委員会事務 局 小中学校企画	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	1	項	4	目
政策・施策	政策番号		施策番号		評価書番号			42			

事業概要
<p>市立学校の修学旅行等において、参加予定の児童生徒や教職員に新型コロナウイルス感染症の陽性者が出たことにより、実施直前に急遽、延期や中止を判断する可能性があります。 これに伴って発生するキャンセル料について、修学旅行等の費用負担者である保護者等に代わり、公費で負担します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	0	7,797	7,797	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	修学旅行等支援事業								
	細事業概要	市立学校の修学旅行等において、参加予定の児童生徒や教職員に新型コロナウイルス感染症の陽性者が出たことにより、実施直前に急遽、延期や中止を判断する可能性があります。 これに伴って発生するキャンセル料について、修学旅行等の費用負担者である保護者等に代わり、公費で負担します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	0	7,797	7,797	令和4年度単年度事業のため				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定							
		実績								
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・契約方法の工夫が可能	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	チーム学年経営力強化事業											
所管区局・課	教育委員会事務局	教育課程推進室	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	1	項	5	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	2	評価書番号			1				

事業概要
<p>学習指導要領に基づくカリキュラム・マネジメントの一環として、義務教育9年間における子どもの成長の大きな転換点となる小学校高学年の組織的・効果的な学年経営を強化する。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	1,933	2,857	924	

細事業の分析											
事業計画	細事業名称		チーム学年経営力強化事業								
	細事業概要		学習指導要領に基づくカリキュラム・マネジメントの一環として、義務教育9年間における子どもの成長の大きな転換点となる小学校高学年の組織的・効果的な学年経営を強化する。								
事業実績	細事業費(千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
			決算	1,933	2,857	924	新たに動画作成等を行ったことによる増				
①	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	「チーム学年経営」導入校	単位	想定	32	85	129	179	229	279	全校	
校		実績	32	85	129	188					
客観的指標に基づく分析			指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法			
			分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	教職員育成事業												
所管区局・課	教育委員会事務	局	教職員育成	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	1	項	5	目
政策・施策	政策番号	6		施策番号	1		評価書番号			2			

事業概要											
<p>年々複雑化・多様化していく教育課題に対応していくために、「横浜市人材育成指標」に基づき、オンライン研修や集合研修、派遣研修などを実施することにより、教職員の資質・能力の一層の向上を図ります。</p>											

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	59,793	48,290	▲ 11,503	

細事業の分析											
事業計画	細事業名称	研修事業									
	細事業概要	教育公務員特例法に基づき「横浜市人材育成指標」を策定し、各教員のキャリアに応じた資質・能力を身に付けられるような育成制度、研修制度等の環境を整えます。 横浜市教育振興基本計画の中で事業目標を定め、令和4年度から第4期が開始されました。									
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明					
		決算	59,793	48,290	▲ 11,503	コロナ禍による大型研修の中止					
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		資質・能力向上した教職員割合	単位	想定	—	—	—	92	93	94	95
			%	実績	—	—	—	91			
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
							(1)実施主体	(2)実施手法			
			・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・補助事業化が可能	・財源確保が可能	・求めるべきではない		
		分析結果		・規則・方針							

事業計画	細事業名称		海外・企業等研修派遣事業							
	細事業概要		教員のグローバル人材育成のために、海外・企業等研修派遣やICTを活用した海外体験等のプログラムを実施します。海外や企業における教育実践や生活体験などに触れることを通して、異文化・一般企業等への理解を深め、子どもの多文化共生・価値観の多様化を促進します。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	0		0		0		
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	海外研修派遣者	単位	想定	40	40	0	0	40	40	40
人		実績	40	0	0	0				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託不可	・該当なし	・求めている

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	教員養成事業												
所管区局・課	教育委員会事務	局	教職員育成	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	1	項	5	目
政策・施策	政策番号	6		施策番号	1		評価書番号			3			

事業概要
<p>教員採用前の段階から実践力を備えた教員を養成し、確保していくために、よこはま教師塾「アイ・カレッジ」、採用前研修、大学との連携・協働事業を実施する。</p>

事業決算額				
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)
	決算	16,278	24,584	8,306

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	よこはま教師塾「アイ・カレッジ」							
	細事業概要	実践力のある教員の確保・養成を目的とし、本市の教員志望者に対して「横浜市人材育成指標【教員版】」に基づいたカリキュラムを実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	15,977	24,458	8,481	職員の欠員補充による			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
入塾者数	単位	想定	100	100	100	100	100	100	
	%	実績	111	107	97	98			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である

事業計画	細事業名称		大学等との連携・協働事業							
	細事業概要		教員の養成を担う大学と連携・協働し、学生の養成から教員の育成まで連続した取組を推進するものであり、教育公務員特例法に定められた協議会として実施しているものです。現在54の大学等と協定を締結し様々な活動等を、大学と協働して行います。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	301		126		▲ 175	オンライン活用による減	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	ボランティア 実施者 数	単位	想定	300	300	300	300	300	300	300
人		実績	40	168	380	365				
②	客観的指標に 基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	調査研究事業											
所管区局・課	教育委員会事務局	教育課程推進室	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	1	項	5	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	2	評価書番号			4				

事業概要
<p>①本市の教育課題をふまえて調査した基礎的情報・資料を作成し、教育行政及び各学校における教育活動に資する。</p> <p>②教育センターの研究・研修情報、教育に関する資料及び提言、有用な情報資料を学校に提供し、教育諸活動の活性化に資する。</p> <p>③教育研究所連盟（全国、関東地区、所長協議会、神奈川県、指定都市）に加盟し、教育研究活動に資する。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	2,923	2,864	▲ 59	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	調査研究事業								
	細事業概要	本市の教育課題をふまえて調査した基礎的情報・資料を作成し、教育行政並びに各学校における教育活動に資する。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	2,685	2,685	0					
①	分析 チャート 作成・配 付	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		単位	想定	1	1	1	1	1	1	1
		回	実績	1	-	1	1			
客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性		
	分析 結果	・維持	・規則・方 針	・該当なし	・目標を概 ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない		
						・委託の拡 大が可能	・事務改善 が可能			

事業計画	細事業名称	一種研究員事業							
	細事業概要	教育センターの研究・研修情報、教育に関する資料及び提言、有用な情報資料を学校に提供し、教育諸活動の活性化に資する。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	80		60		▲ 20	研究紀要を作成しなかったことによる減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	一種研究員	単位	想定	2	2	2	2	2	2
人		実績	2	2	2	2			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	教育研究所連盟関係事業							
	細事業概要	教育研究所連盟(全国、関東地区、所長協議会、神奈川県、指定都市)が行う研究資料・研究成果の交換、研究調査の提携及び研究発表会等の事業に参画する。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	158		119		▲ 39	実績による減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定						
実績									
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	教育課程推進事業											
所管区局・課	教育委員会事務局	教育課程推進室	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	1	項	5	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	2	評価書番号				5			

事業概要										
<p>学習指導要領及び「横浜市立学校 カリキュラム・マネジメント要領」に基づき、各学校の教育活動の質の向上や、横浜市が目指す横浜市立学校における日々の学びの姿「じっくり考え 高め合い 次につながる確かな学び」の実現に向けて、各学校のカリキュラム・マネジメントの推進を支援します。また、横浜市教職員の自主的な教科等の研究意欲を高め、教育研究活動の一層の活性化を図り、教職員の資質向上に資するため、研究活動を奨励します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	12,631	5,410	▲ 7,221	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	教育課程推進								
	細事業概要	年間を通して横浜市教育課程研究委員会を設置し、研究協議会の開催と参考資料の発行をします。(1~2回/年)育成を目指す資質・能力を育むための単元づくり等に関する冊子「資質・能力 育成ガイド」を作成、全教職員へ配付します。カリキュラム・マネジメント研究開発校・ブロックを募集し、委嘱します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
	決算		12,058	4,637	▲ 7,421	指導主事用端末の整備が完了したことによる減				
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	研究協議会参加者数	単位	想定	9,000	-	9,000	10,000	11,000	12,000	13,000
		人	実績	9,972	-	10,200	10,200			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果	・維持	・法律・政令 ・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない		
						・委託不可	・該当なし			

事業計画	細事業名称	研究奨励							
	細事業概要	本市教育研究団体（区小学校教育研究会、区中学校教育研究会）の事業費の一部を支援し、区単位での研究活動を奨励します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	573		773		200	配当金額を増やしたことによる増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	配当区	単位	想定	36	36	36	36	36	36
区		実績	36	36	36	36			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	小中一貫教育推進事業											
所管区局・課	教育委員会事務局	教育課程推進室	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	1	項	5	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	2	評価書番号				6			

事業概要										
<p>小中一貫教育推進ブロック、併設型小・中学校、義務教育学校において、小中一貫したカリキュラム・マネジメントによる9年間を通じた資質・能力の育成を推進します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	8,458	1,065	▲ 7,393	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称		小中一貫教育推進事業							
	細事業概要		小中一貫教育推進ブロック内の児童生徒の交流・教職員の相互理解を深めるための取組支援を行います。							
事業実績	細事業費(千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
			決算	270	257	▲ 13	実績による減			
①	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	小中一貫教育推進ブロック数	単位	想定	138	138	138	138	138	138	138
ブロック		実績	138	138	138	138				
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果		・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
						・委託不可	・該当なし			

事業計画	細事業名称	小中一貫校推進事業							
	細事業概要	義務教育学校の先進的で特色ある教育研究の実践やその成果の発信、そのために必要な経費の支援をします。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	8,138		780		▲ 7,358	新規義務教育学校の備品整備完了に伴う減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	義務教育学校数	単位	想定	2	2	2	3	3	3
校		実績	2	2	2	3			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	通学区域特認校事業							
	細事業概要	通学区域特認校制度は、通学区域の弾力化の一環として、保護者が「通学区域特認校」の教育方針に賛同し、通学状況等の条件を満たすことを学校が確認した場合に、通学区域外からの就学を認めるもので、制度の周知や該当校への支援を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	50		28		▲ 22	実績による減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	通学区域特認校数	単位	想定	1	1	1	1		
校		実績	1	1	1	1			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	特別支援教育行事費										
所管区局・課	教育委員会事務局	特別支援教育課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	1	項	6	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	4	評価書番号				1		

事業概要									
<p>横浜市立学校総合文化祭の行事の一環として、特別支援学校や個別支援学級に在籍する児童生徒、通級指導教室に通う児童生徒の学習成果を発表します。広く一般市民に公開し、地域社会及び学校間の連携を密にすることにより、本市特別支援教育の振興を図ります。</p> <p>また、個別支援学級在籍児童生徒の日常生活学習の一環として、宿泊を伴う校外学習を実施します。</p>									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	953	2,566	1,613	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	特別支援教育作品展								
	細事業概要	特別支援学校、小・中・義務教育学校個別支援学級及び通級指導教室で学ぶ幼児児童生徒が作成した絵画・工芸・陶芸・書道等の作品を展示するため、作品運搬及び展示のための備品購入等を行います。 ・会場：横浜市民ギャラリー ・会期：1月頃 ・展示作品数：約1,200点								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	935	568	▲367	購入物品数の減少				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
出展数 (来場者数)	単位	想定	1,800 12,000	1,800 12,000	1,200 3,000	1,400 10,000	1,400 10,000	1,400 10,000	1,400 10,000	
	点人	実績	1,700 11,824	1,200 3,058	1,500 3,996	1,500 14,000				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・一部委託が可能	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	合同体育祭							
	細事業概要	中学校及び義務教育学校個別支援学級の生徒が参加する合同体育祭を開催するために必要な物品の購入・運搬等を行います。 ・会場：三ツ沢陸上競技場 ・時期：10月上旬							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		99		99	事業実施に伴う増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	参加者数	単位	想定	4,300	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400
人		実績	4,400	実施なし	実施なし	4,300			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果		・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	
								・一部委託が可能	・該当なし

事業計画	細事業名称	合同学芸会							
	細事業概要	個別支援学級及び特別支援学級に在籍する児童生徒が参加する中学校合同学芸会及び小学校学習発表会の開催にあたり、必要となる物品等を購入します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	20		20		0		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	参加者数	単位	想定	15,000	17,700	6,000	12,700	12,700	12,700
人		実績	17,700	6,000	7,200	9,600			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果		・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	
								・一部委託が可能	・該当なし

事業計画	細事業名称		合同宿泊学習							
	細事業概要		各区で校種別に実施する個別支援学級在籍児童生徒の合同宿泊学習について、協力者謝金や参加費用の一部助成を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	0		843		843	事業実施に伴う増	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	参加者数	単位	想定	8,700	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
人		実績	7,900	実施なし	実施なし	2,014				
④	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・一部委託が可能	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	特別支援教育人材育成事業											
所管区局・課	教育委員会事務局	特別支援教育相談	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	1	項	6	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	4	評価書番号			2				

事業概要										
<p>近年、特別支援教育における課題は、社会情勢の変化にともなって日々多様化しています。そのため、教職員は保護者・子どもの抱える背景を汲み、ニーズに応じた教育を行うため、専門性の向上が求められます。</p> <p>特別支援教育に携わる教職員の専門性を高め、質の高い特別支援教育を推進を行います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	1,090	1,327	237	

細事業の分析											
事業計画	細事業名称		特別支援教育研修講座								
	細事業概要		特別支援教育の充実と教員の資質向上を図るために、教職員を対象に実施します。								
事業実績	細事業費(千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
			決算	823	1,117	294	研修の実施回数の増				
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
①	客観的指標に基づく分析	研修回数(講座数)	単位	想定	117	82	112	112	130	140	150
			回	実績	117	40	105	157			
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
							(1)実施主体	(2)実施手法			
			・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	・委託の拡大が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない		
		分析結果									

事業計画	細事業名称	特別支援教育コーディネーター養成研修							
	細事業概要	全校に配置される特別支援教育コーディネーターを養成するために実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	133		65		▲ 68	外部講師の派遣数の減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	研修回数 (講座数)	単位	想定	9	9	9	9	10	10
回		実績	10	11	9	10			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	特別支援教育コーディネーター・スキルアップ研修							
	細事業概要	コーディネーター研修修了者を対象にさらなるレベルアップを図り、特別支援教育を推進するために実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	89		61		▲ 28	外部講師の派遣数の減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	研修回数 (講座数)	単位	想定	8	25	7	7	7	7
回		実績	8	15	10	12			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	・委託の拡大が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	特別支援教育コーディネーター・フォローアップ研修							
	細事業概要	教職員の特別支援教育における知識・視点を変化するニーズに合わせて深めていくために実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	45		84		39	研修の実施回数の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	研修回数 (講座数)	単位	想定	—	—	2	2	2	2
回		実績	—	—	3	4			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	・委託の拡大が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	特別支援学校就労支援事業										
所管区局・課	教育委員会事務局	特別支援教育課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	1	項	6	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	4	評価書番号				4		

事業概要
<p>知的障害特別支援学校（高等特別支援学校及び高等部）等の生徒に対する各種就労支援を行うことにより、障害のある生徒の社会的自立を促進します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	13,225	13,397	172	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	就労支援指導員								
	細事業概要	日野中央高等特別支援学校、二つ橋高等特別支援学校、若葉台特別支援学校知的障害教育部門（高等部）に、就労支援指導員（会計年度任用職員／月額職）を各校1名ずつ配置します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	11,644		11,717		73	期末手当の増		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	就労支援指導員配置	単位	想定	3	3	3	3	3	3	3
校		実績	3	3	3	3	/		/	
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・一部委託が可能	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称		外部派遣講師							
	細事業概要		ろう盲特別支援学校、二つ橋高等特別支援学校、若葉台特別支援学校知的障害教育部門（高等部）に情報、園芸、食品加工等の専門家を外部講師として派遣します。							
事業実績	細事業費（千円）		年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明	
			決算	1,036		840		▲ 196	報酬の受取辞退による減	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	外部専門講師派遣回数	単位	想定	56	64	56	56	56	56	56
回		実績	47	51	57	57				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			分析結果		・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	(1)実施主体	
									・一部委託が可能	・該当なし

事業計画	細事業名称		就労実習ほか							
	細事業概要		就労実習に必要な物品の購入・リース等を行います。							
事業実績	細事業費（千円）		年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明	
			決算	550		840		290	就労実習用機器の借入に伴う増	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	リース物品	単位	想定	-	1	1	2	2	2	2
個		実績	-	1	1	2				
③	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			分析結果		・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	
									・委託の拡大不可	・該当なし

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	特別支援学校医療的ケア体制整備事業										
所管区局・課	教育委員会事務局	特別支援教育課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	1	項	6	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	4	評価書番号			5			

事業概要										
<p>肢体不自由特別支援学校6校に通う医療的ケアが必要な児童生徒及びその家族に対して、適切な支援を行います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	159,693	178,462	18,769	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	看護師の配置								
	細事業概要	会計年度任用職員(月額職)としての学校看護師の配置に加え、訪問看護ステーション等からの派遣看護師による高度な医療的ケア(人工呼吸器管理)の提供により、個々の児童生徒に応じた適切な医療的ケアを実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	157,817	177,093	19,276	学校看護師(会計年度任用職員)の増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		学校看護師配置数	単位	想定	17	24	30	35	40	46
			人	実績	16	24	30	35		
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・増える	・法律・政令	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果					・一部委託が可能	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	その他経費（研修、運営懇談会等）							
	細事業概要	看護師・教員を対象に医療的ケアに関する研修を実施します。 また、医療的ケア体制の検討のため、医師や保護者代表等による懇談会を開催します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	1,876		1,369		▲ 507	購入物品の精査による減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	懇談会 開催回 数	単位	想定	2	2	2	5	5	5
回		実績	2	3	2	2			
②	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・法律・政 令	・該当なし	・目標を下 回った	・委託の拡 大不可	・該当なし	・求めるべ きではない

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	医療的ケア児・者等支援促進事業										
所管区局・課	教育委員会事務局	特別支援教育課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	1	項	6	目
政策・施策	政策番号	13	施策番号	2	評価書番号				6		

事業概要
<p>平成28年6月の児童福祉法及び障害者福祉総合支援法改正を受け、たんの吸引などの医療的ケアを日常的に必要なとする医療的ケア児・者支援を進めます。</p> <p>医療技術の進歩等を背景として、日常的に医療的ケアが必要な児・者等が増加しており、ライフステージに応じた医療・福祉・教育等の支援を総合的に調整できる体制の構築や、地域での受け入れ体制の充実等を図る必要があります。そのため、本事業は、教育委員会事務局、こども青少年局、健康福祉局、医療局の4局が連携して実施しています。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	8,143	10,332	2,189	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	医療的ケア児・者等支援促進事業							
	細事業概要	医療的ケア児・者等に対し、相談・調整を行う横浜型医療的ケア児・者等コーディネーターの養成や拠点運営を行います。また、横浜型医療的ケア児・者等支援者養成研修、支援者のフォローアップ研修等、横浜市医療的ケア児・者等支援検討委員会の開催及び当事者の実態把握を行います。(こども青少年局障害児福祉保健課、健康福祉局障害施策推進課、医療局がん・疾病対策課との4局共同事業)							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	8,143	10,332	2,189	コーディネーター養成(6名)に伴う増			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	横浜型医療的ケア児・者等コーディネーター拠点数	単位	想定	1	2	2	6	6	6
①		箇所	実績	1	6	6	6		
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
	分析結果		・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めべきではない
							・委託の拡大不可	・該当なし	

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	企画総務費										
所管区局・課	教育委員会事務局	特別支援教育課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	1	項	6	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	99	評価書番号			7			

事業概要
<p>特別支援教育を推進する企画、立案及び特別支援教育に係る検討会・研修会等の開催並びに大学派遣事業などを円滑に行います。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	2,992	3,002	10	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称		自閉症教育推進事業							
	細事業概要		<p>平成19年に国連が制定した「世界自閉症啓発デー(4月2日)」に関し、日本では4月2日から8日までを「発達障害啓発週間」と定めています。 横浜市は、自閉症を含む発達障害に関する普及啓発のひとつとして、「世界自閉症啓発デー」と称し、こども青少年局、教育委員会と共催で、自閉症をはじめとする発達障害に対する啓発活動を行います。</p>							
事業実績	細事業費(千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
			決算	0	67	67	啓発用広告の作成に伴う増			
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	執行実績	単位	想定	214	214	214	214	214	214	214
千円		実績	中止	180	0	67				
①	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・一部委託が可能	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称		特別支援教育推進全般							
	細事業概要		特別支援教育課の一般事務経費です。 特別支援教育推進に向けた、各種施策を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	2,992		2,935		▲ 57	実績による減	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	事務経費	単位	想定							
		実績								
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	臨床指導医等派遣事業											
所管区局・課	教育委員会事務局	特別支援教育	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	1	項	6	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	4	評価書番号				8			

事業概要										
<p>臨床指導医等を特別支援学校及び通級指導教室等に派遣し、障害のある幼児児童生徒への検診・問診や、児童等、教職員及び保護者への医療指導、相談、研修及び助言等を行います。</p> <p>また、特別支援学校に通う児童生徒、教職員、保護者が容易に相談できるよう、学校カウンセラーを1名配置します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	7,056	12,390	5,334	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称		臨床指導医等派遣事業							
	細事業概要		臨床指導医(児童精神科、リハビリテーション科、形成外科、耳鼻咽喉科、小児神経科、口腔外科、眼科、発達精神科)や言語聴覚士、歯科衛生士、臨床心理士を特別支援学校及び通級指導教室に派遣します。							
事業実績	細事業費(千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
			決算	7,056	6,782	▲274	単価が高い専門職の派遣回数の減			
①	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	医師等派遣回数	単位	想定	257	283	179	179	247	247	247
回		実績	268	214	253	231				
客観的指標に基づく分析			指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・維持	・規則・方針	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標を上回った	・一部委託が可能	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称		学校カウンセラーの配置							
	細事業概要		会計年度任用職員として学校カウンセラーを配置し、特別支援学校を巡回支援します。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	0		5,608		5,608	新規雇用による増	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	学校カウンセラーの配置	単位	想定	-	-	1	1	1	1	1
		人	実績	-	-	0	1			
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
				・維持	・なし	・国水準に 上乘せ・横 出しあり	・目標を概 ね達成	・一部委託 が可能	・該当なし	・求めるべき ではない
			分析結果							

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	センター総務費											
所管区局・課	教育委員会事務局	特別支援教育相談	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	1	項	6	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			9				

事業概要										
<p>特別支援教育相談課及び特別支援教育総合センターの円滑な運営事務を遂行します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	6,051	6,490	439	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	センター総務費								
	細事業概要	特別支援教育相談課及び特別支援教育総合センターの円滑な運営事務を遂行します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	6,051	6,490	439	一般事務経費の増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定							
			実績							
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
		分析結果					・委託不可	・該当なし		

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	学校支援事業										
所管区局・課	教育委員会事務局	特別支援教育課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	1	項	6	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	4	評価書番号			10			

事業概要										
<p>小・中・義務教育学校及び高等学校における特別な教育的支援を必要とする児童生徒のための特別支援教育指導体制の充実及び教職員の指導力の向上を図ります。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	48	96	48	

細事業の分析																				
事業計画	細事業名称	専門家支援チーム派遣																		
	細事業概要	学校からの申し出に応じて、学識経験者、医師、臨床心理士等専門家を派遣し、事例検討会議における指導・助言や研修等を行います。																		
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明														
		決算	48	96	48	派遣回数が増														
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度										
		<table border="1"> <tr> <td>専門家派遣チームの派遣回数</td> <td>単位</td> <td>想定</td> <td>7</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td></td> <td>回</td> <td>実績</td> <td>6</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>2</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	専門家派遣チームの派遣回数	単位	想定	7	4	3	3	3	3	3		回	実績	6	3	1	2	
専門家派遣チームの派遣回数	単位	想定	7	4	3	3	3	3	3											
	回	実績	6	3	1	2														
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性											
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・一部委託が可能	・該当なし	・求めるべきではない									

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	聴覚障害児支援事業										
所管区局・課	教育委員会事務局	特別支援教育課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	1	項	6	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	4	評価書番号			11			

事業概要
<p>小・中・義務教育学校に在籍する聴覚障害のある児童生徒に対し、障害による情報不足を補うため、ノートテイクボランティアを派遣します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	1,747	1,572	▲ 175	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称		学校ノートテイクボランティア派遣事業							
	細事業概要		横浜市立小・中学校に在籍する聴覚障害のある児童生徒について、ノートテイクボランティアを派遣します。							
事業実績	細事業費(千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
			決算	1,747	1,572	▲ 175	利用児童生徒数の減			
①	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	ボランティア配置数	単位	想定	21	15	19	35	37	37	37
人		実績	34	35	37	28				
客観的指標に基づく分析			指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・一部委託が可能	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	相談指導費											
所管区局・課	教育委員会事務局	特別支援教育相談	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	1	項	6	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	4	評価書番号			13				

事業概要
<p>特別な支援を必要とする子どもの就学・教育相談を行い、特別支援学校を希望する子どもについては、就学連絡会において進学先を審議します。また、中学校個別支援学級生徒を対象に、作業能力検査を行います。さらに、保護者を対象に、障害に対する知識と理解を深めるための講演会を開催します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	129,238	128,934	▲ 304	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	会計年度任用職員雇用費								
	細事業概要	就学・教育相談を実施する相談員及び専門職員等を雇用します。相談件数の増加に対応するため、4年度は、日額教育相談員の雇用日数を増やし、体制を強化します。また、日額作業能力担当の雇用日数を増やし、進路指導の体制を確保します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	125,190	124,012	▲ 1,178	想定数を確保できなかったことによる減				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		月額職 雇用	単位	想定	33	33	33	33	33	33
			人	実績	30	32	31			
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果					・民間移管が可能	・事務改善が可能	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	相談・評価・判定事業							
	細事業概要	特別な支援を必要とする子どものふさわしい学びの場について、発達検査等の結果をもとに相談します。また、中学校個別支援学級生徒を対象に、就労を見据えた作業能力検査を行います。4年度は、実施している一部の発達検査について、社会情勢の変化等に伴い、新たな検査手法への移行に向けて検討・準備します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	3,900		4,662		762	新たな検査手法への移行に向けた検討・準備にかかる増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	就学・教育相談実施件数	単位	想定	4,830	5,071	5,080	5,600	5,600	5,600
	件	実績	4,666	4,803	5,026	5,004			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	就学連絡会運営事業							
	細事業概要	次年度就学児等の進学先について審議を行い、特別支援学校への就学を希望する子どもについて、認定手続きを行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	124		136		12	委員の出席者の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	特別支援学校判断	単位	想定	—	—	210	210	210	210
	人	実績	206	227	257	226			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	保護者教室開催事業							
	細事業概要	市立小・中・特別支援学校の保護者を対象に、障害に対する正しい知識と理解を深めるための講演会を実施します。4年度は、難聴・言語障害に関する講演会及び情緒・学習障害に関する講演会をそれぞれ3回開催します。（令和2年度は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止。）							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	24		124		100	実施回数の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	参加者	単位	想定	1,650	1,500	950	950	950	950
人		実績	961	0	280	1,215			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
			・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	・委託の拡大が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない
		分析結果							

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	特別支援学校災害備蓄費										
所管区局・課	教育委員会事務局	特別支援教育課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	1	項	6	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	99	評価書番号			14			

事業概要
<p>1 既設特別支援学校13校における、経腸栄養剤、飲料水、乾パン・アルファ米等の備蓄品の更新。 (賞味期限に応じ、経腸栄養剤等については毎年更新。飲料水、乾パン・アルファ米等については、全体の5分の1ずつ更新。)</p> <p>2 スクールバス乗車時の発災を想定し、スクールバスを運行している既設9校において、1日分の備蓄品の常備を行う。</p> <p>3 横浜市防災計画に、特別支援学校が特別避難場所として位置付けられ、在籍幼児児童生徒及びその保護者を受け入れることになったことから、保護者分の食糧及び飲料水を備蓄する。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	3,095	2,907	▲ 188	

細事業の分析											
①	細事業名称		特別支援学校災害備蓄費								
	細事業概要		1 既設特別支援学校13校における、経腸栄養剤、飲料水、乾パン・アルファ米等の備蓄品の更新。 (賞味期限に応じ、経腸栄養剤等については毎年更新。飲料水、乾パン・アルファ米等については、全体の5分の1ずつ更新。) 2 スクールバス乗車時の発災を想定し、スクールバスを運行している既設9校において、1日分の備蓄品の常備を行う。 3 横浜市防災計画に、特別支援学校が特別避難場所として位置付けられ、在籍幼児児童生徒及びその保護者を受け入れることになったことから、保護者分の食糧及び飲料水を備蓄する。								
	細事業費(千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
			決算	3,095	2,907	▲ 188	対象者数の減				
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	実施校数	単位	想定	13	13	13	13	13	13	13	
		校	実績	13	13	13	13				
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	特別支援学校におけるスポーツ選手育成強化支援事業										
所管区局・課	教育委員会事務局	特別支援教育課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	1	項	6	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	99	評価書番号			15			

事業概要
<p>市立特別支援学校の幼児児童生徒の自立や社会参加を促進するため、課外活動におけるスポーツの推進を図ります。</p> <p>特別支援学校で競技を学んだ多くの生徒及び卒業生が、パラリンピック、スペシャルオリンピックス、デフリンピックでさらなる飛躍をすることを期待するとともに、日本代表等として活躍することにより、多くの障害のある子どもたちの目標と、自立と社会参加に繋がることを目的として事業を実施します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	275	40	▲ 235	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	特別支援学校におけるスポーツ選手育成強化支援事業								
	細事業概要	市立特別支援学校の幼児児童生徒の自立や社会参加を促進するため、課外活動におけるスポーツの推進を図ります。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
	決算		275	40	▲ 235	補助申請がなかったことによる減				
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	市立特別支援学校数	単位	想定	13	13	13	13	13	13	13
		校	実績	7	6	7	1			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である		
						・委託不可	・該当なし			

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	地域交流活動支援事業										
所管区局・課	教育委員会事務局	特別支援教育課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	1	項	6	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	4	評価書番号			16			

事業概要										
<p>・夏休み期間中における特別支援学校の在籍幼児児童生徒へのプール指導、在籍幼児児童生徒以外も含むプール開放、施設開放、部活動、文化活動指導及び各区等の余暇支援活動への援助</p> <p>・特別支援学校の児童生徒の副学籍交流</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	28	0	▲ 28	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	地域交流活動支援事業								
	細事業概要	<p>・夏休み期間中における特別支援学校の在籍幼児児童生徒へのプール指導、在籍幼児児童生徒以外も含むプール開放、施設開放、部活動、文化活動指導及び各区等の余暇支援活動への援助</p> <p>・特別支援学校の児童生徒の副学籍交流</p>								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	28	0	▲ 28	感染症対策に伴う夏休み支援事業等の実施減による				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		実施校数	単位	想定	13	13	13	13	13	13
			校	実績	12	11	12	11		
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	障害児用教育機器整備事業										
所管区局・課	教育委員会事務局 特別支援教育相談	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	1	項	6	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	4	評価書番号				17		

事業概要										
<p>肢体不自由児等が在籍する市立小・中・高・義務教育学校で使用する教育機器を整備し、貸し出すことで、対象児童生徒がより安全で快適に学校生活を送ることができるようにします。（平成30年度までは「センター総務費」にて予算執行しました。）</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	4,117	2,594	▲ 1,523	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	障害児用教育機器整備事業								
	細事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 学校に貸与している階段昇降機等が安全に使用できるよう定期的に点検を行います。 階段昇降機の保守点検を行った結果、故障が生じている場合等に修繕を実施します。 学校から借用申請があった際に、必要性等を審査のうえ購入します。 ※機器の在庫がある場合は、新規購入せず既存機器の貸出しにより対応します。								
事業実績	細事業費(千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
	決算		4,117	2,594	▲ 1,523	教育機器の購入費の減				
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	貸与件数	単位	想定	149	156	157	166	166	166	166
		件	実績	136	146	146	121			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めべきではない		
						・委託の拡大不可	・該当なし			

令和5年度 事業評価書										
令和4年度事業名	専門職派遣事業									
所管区局・課	教育委員会事務局 特別支援教育相談課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	1	項	6	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	4	評価書番号			18		

事業概要
<p>特別支援教育の推進により、小・中・義務教育学校で学ぶ肢体不自由児童・生徒が増加しており、肢体不自由児童・生徒の自立と授業参加のための支援体制や環境整備について、専門的な対応が必要となっています。</p> <p>必要な支援の内容が高度な専門性を要し、特別支援学校センター的機能では対応が困難な場合に、他機関の理学療法士をセンター的機能担当者に同行させて各学校へ派遣し、有資格者による専門的な支援を行います。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	60	430	370	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	専門職派遣事業							
	細事業概要	肢体不自由児童・生徒の支援にあたり、特別支援学校センター的機能のみでは対応が困難な場合に、他機関の理学療法士等を同行派遣します。4年度は2方面エリアにて試行実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	60	430	370	センター的機能で対応困難なケースの増			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
派遣実施回数	単位	想定	—	—	33	40	50	50	50
	回	実績	—	—	3	16			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
			・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない
	分析結果								

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	教育相談事業											
所管区局・課	教育委員会事務局	人権教育・児童生徒	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	1	項	7	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	5	評価書番号			1				

事業概要
<p>教育総合相談センター、各区役所及び学校において教育相談を実施するとともに、相談の統計・分析や情報提供を行う。</p>

事業決算額				
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)
	決算	151,793	81,854	▲ 69,939

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	専門相談								
	細事業概要	各校のカウンセラーから依頼を受けて、心理職による親子並行面接及び精神科医による医療相談を引き続き実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	48,248		44,086		▲ 4,162	人件費の減		
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		相談件数	単位	想定	—	—	2,844	2,986	2,900	2,900
			件	実績	3,874	2,698	2,802	2,337		
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
		分析結果								

事業計画	細事業名称	教育相談・SOSダイヤル							
	細事業概要	一般教育相談（平日9時～17時）及び24時間子どもSOSダイヤル（24時間365日）による電話相談を引き続き実施します。また、相談窓口を周知する「相談カード」及び「相談窓口リーフレット」を作成し、市立学校の全児童生徒に配布します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	36,638		37,768		1,130	人件費の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	相談件数	単位	想定	—	—	4,576	4,857	4,800	4,800
件		実績	4,047	3,713	4,862	6,307			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託の拡大が可能	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	スクールカウンセラー活用事業											
所管区局・課	教育委員会事務局	人権教育・児童生徒	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	1	項	7	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	5	評価書番号			2				

事業概要										
<p>児童生徒や保護者、教職員への心理的な助言を行うために、心理の資格を持つカウンセラーを全中学校ブロック及び高等学校に配置し、各学校で週1回程度、相談が受けられる体制としています。</p> <p>また、方面別学校教育事務所へカウンセラー統括2名を配置し、カウンセラーの支援・育成体制を整備します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	626,691	648,787	22,096	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称		スクールカウンセラー活用事業							
	細事業概要		カウンセラーを全中学校ブロックに引き続き配置します。また、カウンセラー統括2名を方面別学校教育事務所へ配置します。							
事業実績	細事業費(千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
			決算	626,691	648,787	22,096	会計年度任用職員の勤務時間数の増による増			
①	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	スーパージョブ回数	単位	想定	0	170	340	340	680	680	680
回		実績	0	172	242	522				
客観的指標に基づく分析			指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を上回った	・委託不可	・該当なし	・求めている

事業計画	細事業名称	校内ハートフル事業							
	細事業概要	校内の特別支援教室に、不登校児童生徒への支援に知見のある教職員等（不登校児童生徒支援員）を配置し、学習や活動支援を行う「校内ハートフル事業」を拡充して実施							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		124,086		124,086	事業分割+実施校拡充による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	実施校数	単位	想定	0	8	20	35	75	115
校		実績	0	8	20	35			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・法律・政令	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めている

事業計画	細事業名称	アットホームスタディ事業							
	細事業概要	ひきこもり傾向にある児童生徒を対象に、オンライン学習教材のアカウントを発行し、学校が進捗状況を把握しながら学習支援を実施し、学習機会の確保及び学習意欲の向上を目指します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		3,417		3,417	事業分割による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	利用人数	単位	想定	0	0	100	200	300	400
人		実績	0	0	66	320			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を上回った	・一部委託が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めている

事業計画	細事業名称	ハートフルフレンド家庭訪問							
	細事業概要	ひきこもり傾向にある児童生徒の家庭に大学生や大学院生が訪問し、児童生徒に寄り添った活動支援を行うことで、自己肯定感の向上を図ります。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	4,342		3,657		▲685	訪問児童生徒数減による減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	訪問回数	単位	想定	600	600	600	500	500	500
回		実績	368	229	453	460			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果					・一部委託が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めている

事業計画	細事業名称	ハートフルスペース運営							
	細事業概要	不登校児童生徒が週に1～2回程度通室し、支援員やカウンセラー等の様々なスタッフが創作や軽スポーツ、体験活動等の活動支援を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	127,416		132,377		4,961	光熱水費・人件費増による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	利用人数	単位	想定	320	320	320	320	320	320
人		実績	415	366	395	389			
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を上回った	(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果					・一部委託が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めている

事業計画	細事業名称	ハートフルルーム運営							
	細事業概要	不登校児童生徒が週に5回程度通室し、支援員が学習・創作活動・スポーツ体験活動等の集団活動の支援を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	124,806		134,265		9,459	ハートフルルーム金沢エアコン故障による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	利用人数	単位	想定	110	110	110	110	110	110
人		実績	108	108	109	116			
⑥	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・一部委託が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めている

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	学校職員被服等貸与事業（小学校）										
所管区局・課	教育委員会事務局	教職員労務課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	2	項	1	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			1			

事業概要										
<p>横浜市被服貸与規則、横浜市立教職員被服貸与要綱に基づき、貸与該当者に定められた被服を貸与します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	33,269	37,445	4,176	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	学校職員被服等貸与事業								
	細事業概要	横浜市被服貸与規則、横浜市立教職員被服貸与要綱に基づき、貸与該当者に定められた被服を貸与します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	33,269	37,445	4,176	被服単価の高騰及び配送委託による増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		貸与対象者数	単位	想定	1,507	1,509	1,879	1,879	1,879	1,879
			人	実績	1,540	1,640	1,820			
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	学校用務員（会計年度任用職員）人件費（小学校）										
所管区局・課	教育委員会事務局	教職員人事課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	2	項	1	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			2			

事業概要										
<p>配置基準に基づき、学校用務員（会計年度任用職員）を配置する。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	837,538	872,395	34,857	

細事業の分析											
事業計画	細事業名称	人件費									
	細事業概要	配置基準に基づく学校用務員（会計年度任用職員）と代替等に伴う学校用務員（会計年度任用職員）の任用に伴う人件費									
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明					
		決算	837,535	872,393	34,858	必要人数の増のため					
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		会計年度任用職員	単位	想定	240	264	269	270	268	268	268
			人/月	実績	245	255	264	275			
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
							(1)実施主体	(2)実施手法			
			・測ることはなじまない	・法律・政令	・民間と競合	・目標設定になじまない	・民間移管が可能	・契約方法の工夫が可能	・求めるべきではない		
		分析結果									

事業計画	細事業名称	出張費用弁償								
	細事業概要	配置基準に基づく学校用務員（会計年度任用職員）と代替等に伴う学校用務員（会計年度任用職員）の任用に伴う出張費用								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	3		2		▲ 1	対象者数の減		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	会計年度任用職員	単位	想定	なし	20	20	20	20	20	20
		人	実績	なし	2	4	2			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
						(1)実施主体	(2)実施手法			
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	学校医等報酬（小学校）											
所管区局・課	教育委員会事務局	健康教育・食育	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	2	項	1	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	99	評価書番号			3				

事業概要
<p>学校保健安全法に基づき学校医、学校歯科医、学校薬剤師を配置し、学校保健の推進を図ります。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	578,296	585,646	7,350	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	学校医等報酬（小学校）								
	細事業概要	各校に1名ずつ配置している学校医、学校歯科医及び学校薬剤師に対する報酬を支払います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	578,296	585,646	7,350	プール実施校増による検査費の増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定							
			実績							
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
						・委託不可	・該当なし			

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	施設維持管理（小学校）											
所管区局・課	教育委員会事務局	教育施設	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	2	項	1	目
政策・施策	政策番号	6	施策番号	3	評価書番号				4			

事業概要
<p>児童の安全を確保するため、設備の検査、保守点検を行い、学校を教育の場として好ましい状態を維持します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引（増減）	
	決算	501,032	537,638	36,606	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	法定点検等								
	細事業概要	消防法など法律で実施が義務付けられている点検等を専門家に外部委託します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引（増減）	増減説明				
		決算	—	345,264	345,264					
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		委託等の件数	単位	想定	12	12	12	12	12	12
			件	実績	12	12	12	12		
指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
					(1)実施主体	(2)実施手法				
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない		

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	学校機械警備委託（小学校）											
所管区局・課	教育委員会事務局	教育施設	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	2	項	1	目
政策・施策	政策番号	6	施策番号	3	評価書番号				5			

事業概要										
<p>機械警備により、学校の建物及びこれに付帯する物件について火災・盗難・不法侵入などの事故発生を監視し、学校施設などの管理保全を図ります。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	381,698	381,486	▲ 212	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	機械警備（廃校以外）								
	細事業概要	廃校以外の学校について、建物及びこれに付帯する物件における火災・盗難・不法侵入・その他の不法行為による事故の防止・発見及び警戒取締を行うことにより、学校施設等の管理保全を図る。（すすき野を含む）								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	376,825	375,269	▲ 1,556	対象校の減				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		校数(廃校以外)	単位	想定	341	341	340	339	339	338
			校	実績	341	341	340	339		
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	機械警備（廃校）							
	細事業概要	廃校となった学校について、火災・不法侵入などを機械警備により監視する。異常があれば24時間現場に直行して原因を調査し、警察・消防など機関へ連絡する。また、委託点検業者などの入校がある時は立会い、開錠・施錠を行う。（対象：くぬぎ台、いちよう、東俣野、ひかりが丘、左近山小高、緑園西。すすき野は除く）							
事業実績	細事業費（千円）	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	4,873		6,217		1,344	廃校の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	委託等件数	単位	想定	5	5	5	6	5	8
件		実績	5	5	5	6			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	学校用地借地事業											
所管区局・課	教育委員会事務局	教育施設	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	2	項	1	目
政策・施策	政策番号	6	施策番号	3	評価書番号			6				

事業概要										
民有地、国有地の借用										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	61,223	61,228	5	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	学校用地借地事業(小学校)								
	細事業概要	小学校の校地狭小に対処するため、借地により校地を確保し、円滑かつ効果的な学校運営を図る。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	61,223	61,228	5	借地契約の変更に伴う増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定	-	-	-	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-				
指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
					(1)実施主体	(2)実施手法				
分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない			

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	小学校 学校管理費											
所管区局・課	教育委員会事務局	総務	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	2	項	1	目
政策・施策	政策番号	6	施策番号	3	評価書番号				7			

事業概要
<p>小学校の維持管理に要する経費。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	3,946,853	5,312,329	1,365,476	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	小学校 学校管理費								
	細事業概要	小学校の維持管理(燃料・電話・テレビ等)に要する経費								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	197,040		210,799		13,759	電話料等通信費実績の増		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
事業費	単位	想定	148,366	148,366	168,272	167,272	167,998	167,998	167,998	
	千円	実績	182,943	205,057	197,040	210,799				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	小学校 学校管理費 光熱水費							
	細事業概要	小学校の施設・設備及び教育機器等の維持管理に要する、電気・ガス・水道（プールを含む）料金。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	3,522,536		4,887,693		1,365,157	燃料費高騰による光熱費の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	事業費	単位	想定	3,698,882	3,651,882	3,702,214	3,702,214	4,664,085	4,664,085
千円		実績	3,590,616	2,899,642	3,522,536	4,887,693			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	小学校 学校管理費 ごみ処理料							
	細事業概要	小学校から発生する、一般廃棄物及び産業廃棄物の収集・運搬及び廃棄処理に要する経費。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	227,277		213,837		▲ 13,440	収集運搬費及び処理費の実績減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	事業費	単位	想定	98,704	98,704	134,502	134,502	216,577	216,577
千円		実績	134,502	75,144	227,277	213,837			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	小学校教育用コンピュータ整備事業											
所管区局・課	教育委員会事務局	小中学校企画	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	2	項	1	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	2	評価書番号				9			

事業概要
<p>GIGAスクール構想で整備した1人1台端末や校内LANについて必要な機器等の整備とサポートデスクの設置を行い、安定した教育ICT環境を提供することで学校におけるICT利活用を促進します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	1,460,613	2,101,240	640,627	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	端末等								
	細事業概要	モバイルルーターの継続開通と持ち帰り用電源アダプタの購入、端末の予備機整備、保守の継続を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	789,715	1,388,805	599,090	周辺機器整備等による増				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
GIGAスクール構想に伴う端末整備台数(概算)	単位	想定	-	190,000	250	340	340	0	0	
	台	実績	-	190,000	528	340				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	リース費等							
	細事業概要	令和元年度までに配当したタブレット端末のライセンス購入とリース継続、プログラミング教材の利用継続を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	490,757		491,929		1,172	端末保守ライセンス単価増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	継続 リース 台数	単位	想定	23,435	23,435	23,435	23,435	23,435	23,435
台		実績	23,435	23,435	23,435	23,435			
④	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	人件費							
	細事業概要	事務補助として会計年度任用職員を採用します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	963		1,607		644	勤務日数増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	会計年度任用 職員人数	単位	想定	1	1	1	1	1	1
人		実績	0	0	1	1			
⑤	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	小学校校務システム運用事業											
所管区局・課	教育委員会事務局	小中学校企画	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	2	項	1	目
政策・施策	政策番号	6	施策番号	1	評価書番号				10			

事業概要
小学校校務システムの運用・改修、外字サーバ運用、システム基盤サービスの運用

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	118,458	94,413	▲ 24,045	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	小学校校務システム運用・改修								
	細事業概要	運用保守、利便性向上及び学校新設閉校等に対応するための改修								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	44,452	20,407	▲ 24,045	改修項目減による減				
稼働状況	単位	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		想定	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・法律・政令	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
		分析結果								

事業計画	細事業名称	校務システム基盤運用							
	細事業概要	小・中学校校務システム、外字サーバが稼働している基盤の運用保守							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	72,357		72,357		0		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	稼働状況	単位	想定	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働
		実績	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託の拡大が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	外字サーバ運用							
	細事業概要	小・中学校校務システムへの外字入力に利用する外字サーバの運用保守。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	1,649		1,649		0		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	安定稼働	単位	想定	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働
		実績	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	小学校校務用コンピュータ整備事業											
所管区局・課	教育委員会事務局	小中学校企画	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	2	項	1	目
政策・施策	政策番号	6	施策番号	1	評価書番号				11			

事業概要
校務用コンピュータおよび機器使用に関わるライセンス整備

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	345,667	443,979	98,312	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	コンピュータ修理								
	細事業概要	校務用サーバに接続されているUPS、バッテリー故障の交換修理費用								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	1,320	779	▲ 541	修理必要機器の減				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定							
		実績								
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	コンピュータリース							
	細事業概要	教職員が校務を行うためのコンピュータリース契約							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	262,799		359,047		96,248	リース対象件数の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定						
		実績							
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	コンピュータ購入							
	細事業概要	教員数増に伴うコンピュータ不足の解消							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	4,084		5,212		1,128	購入必要台数の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定						
		実績							
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	ライセンス更新、ライセンス、サーバ保守							
	細事業概要	校務用コンピュータで使用するソフトウェアのライセンス購入、保守および校務用サーバ保守							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	77,464		78,941		1,477	ライセンス必要数の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定						
		実績							
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称		学校飼育動物死体運搬処理委託事業							
	細事業概要		飼育動物と関わる学校教育活動の充実と飼育に関する学校を支援するため、一般社団法人横浜ペット霊園協会への委託により、学校飼育動物の死体運搬（年間100件程度）を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	0		304		304	(新規事業)	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	学校飼育動物死体処理	単位	想定	-	-	-	100	120	120	120
件		実績	-	-	-	79				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めている

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	新設個別支援学級教材費											
所管区局・課	教育委員会事務局	特別支援教育	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	2	項	1	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	4	評価書番号			13				

事業概要
<p>小学校に新設される個別支援学級の教材教具の整備を行います。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	3,436	2,368	▲ 1,068	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	新設個別支援学級教材費							
	細事業概要	小学校に新設される個別支援学級の教材教具の整備を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	3,436	2,368	▲ 1,068	開級数に伴う減			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
新設個別支援学級	単位	想定	5	7	3	4	2	2	2
	数	実績	4	8	9	3			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書										
令和4年度事業名	通級指導教室環境等整備費									
所管区局・課	教育委員会事務局 特別支援教育課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	2	項	1	目
政策・施策	政策番号	6	施策番号	3	評価書番号			14		

事業概要
<p>通級指導教室で使用する機材等の整備を行います。</p> <p>(1) オーディオメータ等、機器の点検、較正</p> <p>(2) オーディオメータ、インピーダンス・オーディオメータ、補聴器特性試験装置のリース</p> <p>(3) 騒音計の購入、点検及び較正</p> <p>(4) 協働型巡回指導実施校の通信連絡用携帯電話等</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	7,385	11,408	4,023	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	聴力検査機器								
	細事業概要	難聴通級指導教室で使用する備品の整備を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	6,475	10,563	4,088	リース対応機種数の増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		リース対応機種数(累計)	単位	想定	9	12	17	23	27	27
			実績	9	12	17	23			
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
		分析結果					・委託の拡大不可	・該当なし		

事業計画	細事業名称	協働型巡回指導							
	細事業概要	協働型巡回指導を行う情緒障害通級指導教室で使用する備品（携帯電話等）の整備を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	910		845		▲ 65	執行額が見込みを下回ったことによる減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	実施校数 (累計)	単位	想定	1	4	8	12	12	12
校		実績	1	4	8	12			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	小学校 学校運営振興費											
所管区局・課	教育委員会事務局	東部学校教育事務所教育総務課	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	2	項	2	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	2	評価書番号				1			

事業概要										
<p>横浜市立小学校の学校運営のための教材・教具の整備を行い、教育課程の充実を図ります。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	3,235,901	3,259,142	23,241	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	学校配当での執行								
	細事業概要	特色ある学校づくり予算として、各学校がそれぞれ策定する執行計画に基づいて事業を展開し、児童にとってより良い教育環境の整備につなげます。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	3,181,752	3,205,598	23,846	35人学級実施に伴う学級数増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定	3,570,410	3,498,925	3,281,424	3,293,560	3,747,330	3,283,578	3,283,578
		事業費	千円	実績	3,548,098	3,431,530	3,181,752	3,205,598		
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	小破修繕（小学校）											
所管区局・課	教育委員会事務局	教育施設	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	2	項	2	目
政策・施策	政策番号	6	施策番号	3	評価書番号				2			

事業概要										
<p>学校建築物・建設設備に対する比較的小規模な修繕を行います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	329,262	337,482	8,220	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	小破修繕（小学校）								
	細事業概要	普通教室・特別教室・管理諸室等の建物・設備で、比較的規模が小さな破損を配当予算で緊急修理することにより児童の傷害事故等を未然に防ぎます。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	329,262	337,482	8,220	修繕の増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		小破修繕（小学校）	単位	想定	342	342	341	339	339	338
			実績	342	342	341	339			
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	校地整備用小破修繕（小学校）											
所管区局・課	教育委員会事務局	教育施設	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	2	項	2	目
政策・施策	政策番号	6	施策番号	3	評価書番号			3				

事業概要										
校庭及び校庭関連施設等修繕										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	19,433	19,548	115	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	校地整備用小破修繕（小学校）								
	細事業概要	緊急な修繕などを実施することにより、事故等を未然に防ぎ、安心安全な環境を維持します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	19,433	19,548	115	対応案件の増加				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	単位	想定	341	341	340	339	339	339	339	
		実績	341	341	340	339				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	学校施設における感染症対策教育環境向上事業（小学校）											
所管区局・課	教育委員会事務局	総務	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	2	項	2	目
政策・施策	政策番号	7	施策番号	99	評価書番号				4			

事業概要										
横浜市立小学校の感染症対策に係る経費										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	525,400	521,110	▲ 4,290	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	学校施設における感染症対策教育環境向上事業（小学校）								
	細事業概要	子どもたちの学習機会を保障するため、感染症防止資器材等の購入費など、学校施設における感染症防止対策を実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	525,400	521,110	▲ 4,290	消耗品費購入減による減				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定	0	0	0	524,700	0	0	0
		事業費	千円	実績	0	1,170,778	525,400	521,110		
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	学校職員被服等貸与事業（中学校）										
所管区局・課	教育委員会事務局	教職員労務課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	3	項	1	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			1			

事業概要										
<p>横浜市被服貸与規則、横浜市立教職員被服貸与要綱に基づき、貸与該当者に定められた被服を貸与します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	4,028	5,815	1,787	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	学校職員被服等貸与事業								
	細事業概要	横浜市被服貸与規則、横浜市立教職員被服貸与要綱に基づき、貸与該当者に定められた被服を貸与します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	4,028	5,815	1,787	被服単価の高騰及び配送委託による増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		貸与対象者数	単位	想定	265	278	278	278	292	292
			人	実績	270	292	292			
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	学校用務員（会計年度任用職員）人件費（中学校）										
所管区局・課	教育委員会事務局	教職員人事課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	3	項	1	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			2			

事業概要										
<p>配置基準に基づき、会計年度任用職員（学校用務員）を配置する。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	309,409	318,773	9,364	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	人件費								
	細事業概要	配置基準に基づく学校用務員（会計年度任用職員）と代替等に伴う学校用務員（会計年度任用職員）の任用に伴う人件費								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	309,408	318,772	9,364	必要人数の増のため				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		会計年度任用職員	単位	想定	92	98	99	100	101	101
	人/月		実績	92	92	96	104			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・民間と競合	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
						・民間移管が可能	・契約方法の工夫が可能			

事業計画	細事業名称		出張費用弁償							
	細事業概要		配置基準に基づく学校用務員（会計年度任用職員）と代替等に伴う学校用務員（会計年度任用職員）の任用に伴う出張費用							
事業実績	細事業費（千円）		年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明	
			決算	1		1		0		
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	会計年度任用職員	単位	想定	なし	10	10	10	10	10	10
		人	実績	なし	3	2	3			
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	学校医報酬（中学校）											
所管区局・課	教育委員会事務局	健康教育・食育	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	3	項	1	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	99	評価書番号			3				

事業概要
<p>学校保健安全法に基づき学校医、学校歯科医、学校薬剤師を配置し、学校保健の推進を図ります。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	249,839	255,313	5,474	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	学校医報酬（中学校）								
	細事業概要	各校に1名ずつ配置している学校医、学校歯科医及び学校薬剤師に対する報酬を支払います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	249,839	255,313	5,474	プール実施校増による検査費の増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定							
		実績								
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
		分析結果					・委託不可	・該当なし		

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	中学校夜間学級運営費											
所管区局・課	教育委員会事務局	小中学校企画	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	3	項	1	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	4	評価書番号				4			

事業概要
<p>中学校の課程を修了しなかった、修了していても授業日数の大部分を欠席していて十分に通えなかった学齢超過者等に対し、学習の機会を与えるために中学校夜間学級を設置します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	3,328	4,981	1,653	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	中学校夜間学級運営費								
	細事業概要	中学校を課程を修了しなかった、卒業していても授業日数の大部分を欠席していて十分に通えなかった学齢超過者等に対し、学習の機会を与えるために中学校夜間学級を設置します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	3,328	4,981	1,653	学習支援サポーター雇用実績の増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		在籍生徒数(4月当初)	単位	想定	27	21	20	30	30	30
			実績	27	17	16	16			
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標を下回った	・委託不可	・該当なし	・求めているない	

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	施設維持管理（中学校）											
所管区局・課	教育委員会事務局	教育施設	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	3	項	1	目
政策・施策	政策番号	6	施策番号	3	評価書番号			5				

事業概要										
<p>生徒の安全を確保するため、設備の検査、保守点検を行い、学校を教育の場として好ましい状態を維持します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	216,591	244,856	28,265	

細事業の分析											
事業計画	細事業名称	法定点検等									
	細事業概要	消防法など法律で実施が義務付けられている点検等を専門家に外部委託します。									
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明					
		決算	—	150,393	150,393						
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		委託等の件数	単位	想定	16	16	16	16	15	15	15
			件	実績	16	16	16	16			
指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性				
					(1)実施主体	(2)実施手法					
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない			

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	学校機械警備委託（中学校）											
所管区局・課	教育委員会事務局	教育施設	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	3	項	1	目
政策・施策	政策番号	6	施策番号	3	評価書番号				6			

事業概要										
<p>機械警備により、学校の建物及びこれに付帯する物件について火災・盗難・不法侵入などの事故発生を監視し、学校施設などの管理保全を図ります。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	177,627	178,078	451	

細事業の分析											
事業計画	細事業名称	機械警備（廃校以外）									
	細事業概要	廃校以外の学校について、建物及びこれに付帯する物件における火災・盗難・不法侵入・その他の不法行為による事故の防止・発見及び警戒取締を行うことにより、学校施設等の管理保全を図る。									
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明					
		決算	160,484	161,003	519	単価の増					
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		校数(廃校以外)	単位	想定	144	144	144	145	144	144	144
			校	実績	144	144	144	145			
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
							(1)実施主体	(2)実施手法			
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない		

事業計画	細事業名称	機械警備（廃校）							
	細事業概要	廃校となった学校について、火災・不法侵入などを機械警備により監視する。異常があれば24時間現場に直行して原因を調査し、警察・消防など機関へ連絡する。また、委託点検業者などの入校がある時は立会い、開錠・施錠を行う。（対象：若葉台西、庄戸、野庭）							
事業実績	細事業費（千円）	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	2,533		2,666		133	単価の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	委託等件数	単位	想定	2	3	3	3	4	4
件		実績	2	3	3	3			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	巡回員報酬							
	細事業概要	生徒下校後の窓・扉の施錠確認							
事業実績	細事業費（千円）	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	14,610		14,409		▲ 201	巡回員の減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	巡回員	単位	想定	144	144	144	145	144	144
校		実績	144	144	144	145			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	学校用地借地事業（中学校）											
所管区局・課	教育委員会事務局	教育施設	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	3	項	1	目
政策・施策	政策番号	6	施策番号	3	評価書番号				7			

事業概要										
民有地、国有地の借用										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	183,782	188,540	4,758	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	学校用地借地事業（中学校）								
	細事業概要	中学校の校地狭小に対処するため、借地により校地を確保し、円滑かつ効果的な学校運営を図る。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	183,782	188,540	4,758	借地契約の変更に伴う増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定	-	-	-	-	-	-	-
			実績	-	-	-	-			
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	
		分析結果								

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	対外競技及び各種大会活動奨励金交付事業（中学校）										
所管区局・課	教育委員会事務局	小中学校企画課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	3	項	1	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	99	評価書番号			8			

事業概要										
<p>中学校の部活動において、関東・全国大会の参加者へ交通費及び宿泊費の補助として、活動奨励金の交付を行います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	9,949	19,390	9,441	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	対外競技及び各種大会活動奨励金交付事業（中学校）								
	細事業概要	中学校の部活動において、関東・全国大会の参加者へ交通費及び宿泊費の補助として、活動奨励金の交付を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	9,949	19,390	9,441	会場の変更による増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定							
		実績								
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・規則・方針	・他都市より上乘せ・横出しあり	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
		分析結果								

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	中学校 学校管理費											
所管区局・課	教育委員会事務局	総務	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	3	項	1	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	2	評価書番号				9			

事業概要
<p>横浜市立中学校の維持管理に要する経費</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	1,357,507	1,823,950	466,443	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	中学校 学校管理費								
	細事業概要	横浜市立中学校の維持管理(燃料・電話・テレビ等)に要する経費								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	104,880		108,509		3,629	燃料費高騰による光熱費の増		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
事業費	単位	想定	92,113	92,113	98,126	98,126	98,529	98,529	98,529	
		実績	99,653	102,101	104,880	108,509				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	中学校 学校管理費 光熱水費							
	細事業概要	中学校の施設・設備及び教育機器等の維持管理に要する、電気・ガス・水道（プールを含む）料金。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	1,169,900		1,637,229		467,329	燃料費高騰による光熱費の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	事業費	単位	想定	1,171,857	1,171,857	1,159,145	1,159,145	1,504,811	1,504,811
		実績	1,110,605	945,881	1,169,900	1,637,229			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	中学校 学校管理費 ごみ処理料							
	細事業概要	中学校から発生する、一般廃棄物及び産業廃棄物の収集・運搬及び廃棄処理に要する経費。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	82,727		78,212		▲ 4,515	収集運搬費及び処理費の実績減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	事業費	単位	想定	36,708	36,708	44,268	44,268	78,940	78,940
		実績	49,192	75,144	82,727	78,212			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	中学校教育用コンピュータ整備事業											
所管区局・課	教育委員会事務局	小中学校企画	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	3	項	1	目
政策・施策	政策番号	5		施策番号	2		評価書番号			10		

事業概要										
<p>GIGAスクール構想で整備した1人1台端末や校内LANについて必要な機器等の整備とサポートデスクの設置を行い、安定した教育ICT環境を提供することで学校におけるICT利活用を促進します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	460,236	572,253	112,017	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称		端末等							
	細事業概要		故障時の予備機及びプリンタ等周辺機器の購入、モバイルルーター継続開通をします。							
事業実績	細事業費(千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
			決算	232,127	353,856	121,729	周辺機器整備等による増			
①	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	モバイルルーター開通	単位	想定	-	441	441	444	441	441	441
		台	実績	-	441	441	444			
客観的指標に基づく分析			指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
				・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果				・委託の拡大不可	・該当なし		・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	校内LAN整備							
	細事業概要	令和2年度に整備した校内LAN環境の保守及び増改築校や不足学級分の整備を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	25,179		26,349		1,170	増改築等による追加整備による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	校内LAN 整備率	単位	想定	-	100	100	100	100	100
率		実績	-	100	100	100			
②	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
		分析結果		・維持	・法律・政 令	・該当なし	・目標を概 ね達成	(1)実施主体	
								・委託の拡 大不可	・該当なし

事業計画	細事業名称	サポートデスク							
	細事業概要	学校からのICT機器・クラウドサービス等に関する問合せ及びインターネット等の各種障害に対応するため、CE(カスタマーエンジニア)を委託により配置し、助言・現地対応などを行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	39,813		48,343		8,530	管理対象の機器増に伴う増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	問い合わせ 件数 (月平均)	単位	想定	280	620	1,300	1,300	1,300	1,300
件		実績	620	620	1,300	1,300			
③	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
		分析結果		・維持	・法律・政 令	・該当なし	・目標を概 ね達成	(1)実施主体	
								・委託の拡 大不可	・該当なし

事業計画	細事業名称		リース費等							
	細事業概要		令和元年度までに配当した持ち出し用タブレット端末のライセンス購入、リース継続とリース切れ端末の買取り、プログラミング教材の利用継続、統合校の端末設定変更を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	163,117		143,705		▲ 19,412	リース満了による減	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	継続 リース 台数	単位	想定	9,628	9,628	7,947	7,947	6,602	5,079	0
台		実績	9,628	9,628	7,947	7,947				
④	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	中学校校務システム運用事業										
所管区局・課	教育委員会事務局 小中学校企画	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	3	項	1	目
政策・施策	政策番号		施策番号		評価書番号			11			

事業概要
<p>中学校校務システムの運用・改修、外字サーバ運用、システム基盤サービスの運用</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	83,235	72,724	▲ 10,511	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	中学校校務システム運用・改修								
	細事業概要	運用保守、利便性向上及び学校新設閉校等に対応するための改修								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	39,315	28,804	▲ 10,511	改修項目減による減				
稼働状況	単位	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		想定	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・規則・方針	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
		分析結果								

事業計画	細事業名称	校務システム基盤運用							
	細事業概要	小・中学校校務システム、外字サーバが稼働している基盤の運用保守							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	39,447		39,447		0		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	稼働状況	単位	想定	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働
		実績	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・国事業と類似・重複	・目標を概ね達成	・委託の拡大が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	外字サーバ運用							
	細事業概要	小・中学校校務システムへの外字入力に利用する外字サーバの運用保守。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	4,473		4,473		0		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	安定稼働	単位	想定	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働
		実績	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・国事業と類似・重複	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	中学校校務用コンピュータ整備事業											
所管区局・課	教育委員会事務局	小中学校企画	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	3	項	1	目
政策・施策	政策番号	6	施策番号	1	評価書番号				12			

事業概要
校務用コンピュータおよび機器使用に関わるライセンス整備

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	161,221	208,275	47,054	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	コンピュータ修理								
	細事業概要	校務用サーバに接続されているUPS、バッテリー故障の交換修理費用								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	163	154	▲9	故障機器の減				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定							
			実績							
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	
		分析結果								

事業計画	細事業名称	コンピュータリース							
	細事業概要	教職員が校務を行うためのコンピュータリース契約							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	124,878		170,852		45,974	リース対象件数の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定						
		実績							
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	コンピュータ購入							
	細事業概要	教員数増に伴うコンピュータ不足の解消							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	1,316		80		▲1,236	購入必要台数の減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定						
		実績							
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	ライセンス更新、保守費用							
	細事業概要	校務用コンピュータで使用するソフトウェアのライセンス購入、保守および校務用サーバ保守							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	34,864		37,189		2,325	ライセンス必要数の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定						
		実績							
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
			・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない
		分析結果							

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	新設個別支援学級教材費											
所管区局・課	教育委員会事務局	特別支援教育	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	3	項	1	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	4	評価書番号				13			

事業概要
<p>中学校に新設される個別支援学級の教材教具の整備を行います。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	761	721	▲ 40	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	新設個別支援学級教材費								
	細事業概要	中学校に新設される個別支援学級の教材教具の整備を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	761		721		▲ 40	開級数に伴う減		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
新設個別支援学級	単位	想定	1	2	5	4	2	5	4	
	数	実績	2	0	4	3				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	通級指導教室環境等整備費										
所管区局・課	教育委員会事務局	特別支援教育課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	3	項	1	目
政策・施策	政策番号	6	施策番号	3	評価書番号			14			

事業概要										
<p>通級指導教室で使用する機材等の整備を行います。</p> <p>(1) オーディオメータ等、機器の点検、較正</p> <p>(2) オーディオメータ、インピーダンス・オーディオメータ、補聴器特性試験装置のリース</p> <p>(3) 騒音計の購入、点検及び較正</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	1,773	2,332	559	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	聴力検査機器								
	細事業概要	難聴通級指導教室で使用する備品の整備を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	1,773	2,332	559	リース対応機種数の増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		難聴言語障害通級教室指導設置校数	単位	想定	3	3	3	3	3	3
			実績	3	3	3				
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			・維持	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	
		分析結果								

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	中学校 学校運営振興費											
所管区局・課	教育委員会事務局	<small>東部中学校教育事務所教育総務</small>	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	3	項	2	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	2	評価書番号			1				

事業概要
<p>横浜市立中学校の学校運営のための教材・教具の整備を行い、教育課程の充実を図ります。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	2,139,611	2,027,363	▲112,248	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	学校配当での執行								
	細事業概要	特色ある学校づくり予算として、各学校がそれぞれ策定する執行計画に基づいて事業を展開し、児童にとってより良い教育環境の整備につなげます。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	2,076,807	1,972,337	▲104,470	理科教材の整備経費の減				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
事業費	単位	想定	2,110,893	2,202,173	2,243,946	2,111,354	2,056,051	2,202,275	2,056,051	
	千円	実績	1,997,340	2,040,047	2,076,807	1,972,337				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	教育委員会事務局での執行							
	細事業概要	グランドピアノやアップライトピアノ、放送機器類などの高額備品等の整備を行い、どの学校においても児童が最適な教育を受ける環境を整えます。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	62,804		55,026		▲ 7,778	学用器具費の減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	事業費	単位	想定	89,304	89,304	53,657	39,679	63,478	63,478
千円		実績	59,028	70,414	62,804	55,026			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	小破修繕（中学校）											
所管区局・課	教育委員会事務局	教育施設	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	3	項	2	目
政策・施策	政策番号	6	施策番号	3	評価書番号			2				

事業概要
<p>学校建築物・建設設備に対する比較的小規模な修繕を行います。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	232,175	223,475	▲ 8,700	

細事業の分析											
事業計画	細事業名称		小破修繕（中学校）								
	細事業概要		普通教室・特別教室・管理諸室等の建物・設備で、比較的規模が小さな破損を配当予算で緊急修理することにより児童の傷害事故等を未然に防ぎます。								
事業実績	細事業費(千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
			決算	232,175	223,475	▲ 8,700	修繕の減				
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
①	小破修繕(中学校)	単位	想定	144	144	144	145	144	144	144	
		校	実績	144	144	144	145				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法			
							・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない		

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	学校施設における感染症対策教育環境向上事業（中学校）											
所管区局・課	教育委員会事務局	総務	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	3	項	2	目
政策・施策	政策番号	7	施策番号	99	評価書番号				4			

事業概要
<p>横浜市立中学校の感染症対策に係る経費。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引（増減）	
	決算	496,063	111,354	▲ 384,709	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	学校施設における感染症対策教育環境向上事業（中学校）								
	細事業概要	子どもたちの学習機会を保障するため、感染症防止資器材等の購入費など、学校施設における感染症防止対策を実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引（増減）	増減説明				
		決算	496,063	111,354	▲ 384,709	消耗品費購入減による減				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		事業費	単位	想定			0	224,100		
			実績			496,063	111,354			
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	学校職員被服等貸与事業（高等学校）										
所管区局・課	教育委員会事務局	教職員労務課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	4	項	1	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				1		

事業概要
<p>横浜市被服貸与規則、横浜市立教職員被服貸与要綱に基づき、貸与該当者に定められた被服を貸与します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	654	868	214	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	学校職員被服等貸与事業							
	細事業概要	横浜市被服貸与規則、横浜市立教職員被服貸与要綱に基づき、貸与該当者に定められた被服を貸与します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
	決算		646	868	222	被服単価の高騰及び配送委託による増			
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	貸与対象者数	単位	想定	41	56	56	55	55	55
		人	実績	30	49	50			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
						(1)実施主体	(2)実施手法		
	分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	学校用務員（会計年度任用職員）人件費（高等学校）										
所管区局・課	教育委員会事務局	教職員人事課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	4	項	1	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			2			

事業概要										
<p>配置基準に基づき、会計年度任用職員（学校用務員）を配置する。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	31,478	29,666	▲ 1,812	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	人件費								
	細事業概要	配置基準に基づく学校用務員（会計年度任用職員）と代替等に伴う学校用務員（会計年度任用職員）の任用に伴う人件費								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	30,468	28,681	▲ 1,787	必要人数の減のため				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		会計年度任用職員	単位	想定	9	11	11	12	11	11
	人/月		実績	7	12	10	10			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・民間と競合	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
						・民間移管が可能	・契約方法の工夫が可能			

事業計画	細事業名称	出張費用弁償							
	細事業概要	配置基準に基づく学校用務員（会計年度任用職員）と代替等に伴う学校用務員（会計年度任用職員）の任用に伴う出張費用							
事業実績	細事業費（千円）	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	0		0		0		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	会計年度任用職員	単位	想定	なし	5	5	5	5	5
人/月		実績	なし	0	0	0			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	会計年度任用職員（学校用務員・月額職）採用試験関係費							
	細事業概要	会計年度任用職員（学校用務員・月額職）募集に係る広報用ポスターの印刷費用や広報用ポスターの掲載費用、採点委託費							
事業実績	細事業費（千円）	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	1,010		985		▲ 25	採点委託対象者の減のため	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	応募人数	単位	想定	350	350	350	350	350	350
枚		実績	352	288	281	253			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	学校医等報酬（高等学校）											
所管区局・課	教育委員会事務局	健康教育・食育	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	4	項	1	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	99	評価書番号			3				

事業概要
<p>学校保健安全法に基づき学校医、学校歯科医、学校薬剤師を配置し、学校保健の推進を図ります。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	20,318	20,531	213	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	学校医等報酬（高等学校）								
	細事業概要	各校に1名ずつ配置している学校医、学校歯科医及び学校薬剤師に対する報酬を支払います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	20,318	20,531	213	プール実施増による検査費の増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定							
		実績								
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
		分析結果					・委託不可	・該当なし		

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	全・定併設校の定時制課程 図書館運営員等配置事業												
所管区局・課	教育委員会事務	局	教職員人事	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	4	項	1	目
政策・施策	政策番号	5		施策番号	99		評価書番号			4			

事業概要
<p>高等学校の定時制課程に図書館運営員を配置し、図書貸出業務や図書整理事務等の学校図書館の運営を行います。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	5,051	5,086	35	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	全・定併設校の定時制課程 図書館運営員等配置事業								
	細事業概要	高等学校の定時制課程に図書館運営員を配置し、図書貸出業務や図書整理事務等の学校図書館の運営を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	5,051	5,086	35	経験加算による報酬の増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		配置人数	単位	想定	2	2	2	2	2	2
			人	実績	2	2	2			
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	施設維持管理（高等学校）											
所管区局・課	教育委員会事務局	教育施設	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	4	項	1	目
政策・施策	政策番号	6	施策番号	3	評価書番号				5			

事業概要										
<p>生徒の安全を確保するため、設備の検査、保守点検を行い、学校を教育の場として好ましい状態を維持します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	123,487	133,436	9,949	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	法定点検等								
	細事業概要	消防法など法律で実施が義務付けられている点検等を専門家に外部委託します。								
事業実績	細事業事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	—	126,589	126,589					
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		委託等の件数	単位	想定	16	16	16	16	16	16
			件	実績	16	16	16	16		
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
			・測ることはなじまない			・委託の拡大不可	・該当なし			

事業計画	細事業名称		法定外点検清掃等							
	細事業概要		法定点検以外に必要な、児童の安全のため点検・清掃を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	—		6,847		6,847		
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	委託等 件数	単位	想定	8	8	8	8	8	8	8
件		実績	8	8	8	8				
②	客観的指標に 基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	学校機械警備委託（高等学校）											
所管区局・課	教育委員会事務局	教育施設	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	4	項	1	目
政策・施策	政策番号	6	施策番号	3	評価書番号				6			

事業概要										
<p>機械警備により、学校の建物及びこれに付帯する物件について火災・盗難・不法侵入などの事故発生を監視し、学校施設などの管理保全を図ります。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	13,472	13,459	▲ 13	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	機械警備等								
	細事業概要	廃校以外の学校について、建物及びこれに付帯する物件における火災・盗難・不法侵入・その他の不法行為による事故の防止・発見及び警戒取締を行うことにより、学校施設等の管理保全を図る。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	13,307	13,307	0					
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		校数(廃校以外)	単位	想定	9	9	9	9	9	9
			校	実績	9	9	9			
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	学校巡回員による学校施設の巡回							
	細事業概要	生徒下校後の窓・扉の施錠確認（戸塚、桜が丘、金沢、東、横浜商業、みなと総合）							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	165		152		▲13	巡回員の減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	巡回員	単位	想定	0	6	6	6	6	6
校		実績	0	1	1	1			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	学校用地借地事業（中学校）											
所管区局・課	教育委員会事務局	教育施設	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	4	項	1	目
政策・施策	政策番号	6	施策番号	3	評価書番号				7			

事業概要										
民有地、国有地の借用										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	44,636	44,635	▲1	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	学校用地借地事業（高等学校）								
	細事業概要	高等学校の校地狭小に対処するため、借地により校地を確保し、円滑かつ効果的な学校運営を図る。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	44,636	44,635	▲1	借地契約の変更に伴う減				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定	—	—	—	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—			
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
		分析結果								

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	対外競技及び各種大会活動奨励金交付事業（高等学校）										
所管区局・課	教育委員会事務局	小中学校企画課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	4	項	1	目
政策・施策	政策番号		施策番号		評価書番号				8		

事業概要										
<p>高等学校の部活動において、関東・全国大会の参加者へ交通費及び宿泊費の補助として、活動奨励金の交付を行います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	4,575	3,571	▲ 1,004	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	対外競技及び各種大会活動奨励金交付事業（高等学校）								
	細事業概要	高等学校の部活動において、関東・全国大会の参加者へ交通費及び宿泊費の補助として、活動奨励金の交付を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	4,575	3,571	▲ 1,004	会場の変更による減				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定							
			実績							
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・規則・方針	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
		分析結果					・委託不可	・該当なし		

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	高等学校 学校管理費											
所管区局・課	教育委員会事務局	総務	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	4	項	1	目
政策・施策	政策番号	6	施策番号	3	評価書番号				9			

事業概要										
<p>横浜市立高等学校の維持管理に要する経費。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	274,613	401,875	127,262	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	高等学校 学校管理費								
	細事業概要	横浜市立高等学校の維持管理（燃料・電話・テレビ等）に要する経費								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	7,203	7,598	395	電話料等通信費実績の増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定	8,274	8,274	7,320	7,320	6,361	6,361	6,361
	事業費	実績	7,077	7,310	7,203	7,598				
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
		分析結果					・委託不可	・該当なし		

事業計画	細事業名称	高等学校 学校管理費 光熱水費							
	細事業概要	高等学校の施設・設備及び教育機器等の維持管理に要する、電気・ガス・水道（プールを含む）料金。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	258,859		386,956		128,097	燃料費高騰による光熱費の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	事業費	単位	想定	258,337	258,337	261,993	388,751	261,993	261,993
		実績	253,357	223,056	258,859	386,956			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	高等学校 学校管理費 ごみ処理料							
	細事業概要	高等学校から発生する、一般廃棄物及び産業廃棄物の収集・運搬及び廃棄処理に要する経費。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	8,551		7,321		▲ 1,230	ごみの排出実績による減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	事業費	単位	想定	3,222	3,222	4,261	4,261	4,261	4,261
		実績	4,261	7,741	8,551	7,321			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	高等学校教育用コンピュータ整備事業										
所管区局・課	教育委員会事務 局 小中学校企画	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	4	項	1	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	2	評価書番号				10		

事業概要										
<p>GIGAスクール構想に必要な機器等の整備とサポートデスクの設置を行い、安定した教育ICT環境を提供することで学校におけるICT利活用を促進します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	74,101	353,922	279,821	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	端末等								
	細事業概要	GIGAスクール実施のため、全校へ教育用コンピュータを整備します。 令和4年度は、前年度までに整備した端末の故障時交換端末を調達します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	41,603	281,539	239,936	端末整備による増				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
整備台数	単位	想定	-	-	770	7,663	0	0	0	
	台	実績	-	460	870	7,663				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	
	分析結果									

事業計画	細事業名称	サポートデスク							
	細事業概要	学校からのICT機器・クラウドサービス等に関する問合せ及びインターネット等の各種障害に対応するため、CE（カスタマーエンジニア）を委託により配置し、助言・現地対応を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	1,980		2,616		636	管理対象の機器増に伴う増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	問い合わせ 件数 (月平均)	単位	想定	280	620	1,300	1,300	1,300	1,300
		実績	620	620	1,300	1,300			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	リース費等							
	細事業概要	PC教室用PCのリース継続							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	30,518		30,518		0		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	継続 リース 台数	単位	想定	478	583	583	583	583	583
台		実績	478	583	583	583			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	高等学校校務用コンピュータ整備事業											
所管区局・課	教育委員会事務局	小中学校企画	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	4	項	1	目
政策・施策	政策番号	6	施策番号	1	評価書番号				11			

事業概要
校務用コンピュータおよび機器使用に関わるライセンス整備

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	22,621	25,208	2,587	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	コンピュータ修理								
	細事業概要	校務用サーバに接続されているUPS、バッテリー故障の交換修理費用								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	9	0	▲9	修理機器の減				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定							
		実績								
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
		分析結果					・委託不可	・該当なし		

事業計画	細事業名称	コンピュータリース							
	細事業概要	教職員が校務を行うためのコンピュータリース契約							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	16,859		19,272		2,413	リース対象件数の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定						
		実績							
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	コンピュータ購入							
	細事業概要	教員数増に伴うコンピュータ不足の解消							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		0		0		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定						
		実績							
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	高等学校 学校運営振興費											
所管区局・課	教育委員会事務局	総務	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	4	項	2	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	2	評価書番号				1			

事業概要										
<p>横浜市立高等学校に必要な教材等の整備を行い、教育内容の充実を図ります。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	278,807	314,419	35,612	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	高等学校 学校運営振興費(学校配当)								
	細事業概要	横浜市立高等学校に必要な教材等の整備を行い、教育内容の充実を図ります。特色ある学校づくり予算として、各学校がそれぞれ策定する執行計画に基づいて事業を展開し、生徒にとってより良い教育環境の整備につなげます。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	215,091	161,772	▲ 53,319	局執行による減				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
事業費	単位	想定	223,273	225,115	217,615	253,788	217,615	217,615	217,615	
		実績	202,068	199,874	215,091	161,772				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	小破修繕（高等学校）											
所管区局・課	教育委員会事務局	教育施設	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	4	項	2	目
政策・施策	政策番号	6	施策番号	3	評価書番号			2				

事業概要
<p>学校建築物・建設設備に対する比較的小規模な修繕を行います。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	15,799	19,520	3,721	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	小破修繕（高等学校）							
	細事業概要	普通教室・特別教室・管理諸室等の建物・設備で、比較的規模が小さな破損を配当予算で緊急修理することにより児童の傷害事故等を未然に防ぎます。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	15,799	19,520	3,721	修繕の増			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
小破修繕校(高)	単位	想定	9	9	9	10	10	10	10
	校	実績	9	9	9	10			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	校地整備用小破修繕（高等学校）											
所管区局・課	教育委員会事務局	教育施設	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	4	項	2	目
政策・施策	政策番号	6	施策番号	3	評価書番号			3				

事業概要										
校庭及び校庭関連施設等修繕										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	1,533	735	▲ 798	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	校地整備用小破修繕（高等学校）								
	細事業概要	スプリンクラー、校庭遊具、防砂ネットなど校庭及び校庭関連施設の緊急な修繕などを実施することにより、事故等を未然に防ぎ、安心安全な環境を維持します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	1,533	735	▲ 798	対応案件の減少				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定	9	9	9	10	10	10	10
			実績	9	9	9	10			
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	
		分析結果								

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	学校施設における感染症対策教育環境向上事業（高）											
所管区局・課	教育委員会事務局	総務	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	4	項	2	目
政策・施策	政策番号	7	施策番号	99	評価書番号				4			

事業概要
横浜市立高等学校の感染症対策に係る経費

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	9,435	22,973	13,538	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	学校施設における感染症対策教育環境向上事業（高等学校）								
	細事業概要	子どもたちの学習機会を保障するため、感染症防止資器材等の購入費など、学校施設における感染症防止対策を実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	9,435		22,973		13,538	消耗品の購入による増		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	事業費	単位	想定		0	0	23,400			
		実績		28,229	23,641	22,973				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	学校職員被服等貸与事業（特別支援学校）										
所管区局・課	教育委員会事務局	教職員労務課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	5	項	1	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			1			

事業概要										
<p>横浜市被服貸与規則、横浜市立教職員被服貸与要綱に基づき、貸与該当者に定められた被服を貸与します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	2,075	2,198	123	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	学校職員被服等貸与事業								
	細事業概要	横浜市被服貸与規則、横浜市立教職員被服貸与要綱に基づき、貸与該当者に定められた被服を貸与します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	2,075	2,198	123	被服単価の高騰及び配送委託による増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		貸与対象者数	単位	想定	115	115	115	115	115	115
			人	実績	100	107	108	110		
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	学校用務員（会計年度任用職員）人件費（特別支援学校）										
所管区局・課	教育委員会事務局	教職員人事課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	5	項	1	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			2			

事業概要										
<p>配置基準に基づき、会計年度任用職員（学校用務員）を配置する。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	37,600	40,795	3,195	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	人件費								
	細事業概要	配置基準に基づく学校用務員（会計年度任用職員）と代替等に伴う学校用務員（会計年度任用職員）の任用に伴う人件費								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	37,600	40,795	3,195	必要人数の増のため				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		会計年度任用職員	単位	想定	11	14	14	14	13	13
	人/月		実績	11	13	13	12			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・民間と競合	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
						・民間移管が可能	・契約方法の工夫が可能			

事業計画	細事業名称	出張費用弁償								
	細事業概要	配置基準に基づく学校用務員（会計年度任用職員）と代替等に伴う学校用務員（会計年度任用職員）の任用に伴う出張費用								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	0		0		0			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	会計年度任用職員	単位	想定	なし	2	2	2	2	2	2
		人	実績	なし	0	0	0			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
						(1)実施主体	(2)実施手法			
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	学校医報酬（特別支援学校）											
所管区局・課	教育委員会事務局	健康教育・食育	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	5	項	1	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	99	評価書番号			3				

事業概要
<p>学校保健安全法に基づき学校医、学校歯科医、学校薬剤師を配置し、学校保健の推進を図ります。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	17,812	18,115	303	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	学校医報酬（特別支援学校）								
	細事業概要	各校に1名ずつ配置している学校医、学校歯科医及び学校薬剤師に対する報酬を支払います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	17,812	18,115	303	プール実施校増による検査費の増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定							
			実績							
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
		分析結果					・委託不可	・該当なし		

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	施設維持管理（特別支援学校）											
所管区局・課	教育委員会事務局	教育施設	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	5	項	1	目
政策・施策	政策番号	6	施策番号	3	評価書番号				4			

事業概要										
<p>生徒の安全を確保するため、設備の検査、保守点検を行い、学校を教育の場として好ましい状態を維持します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	101,032	98,489	▲ 2,543	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	法定点検等								
	細事業概要	消防法など法律で実施が義務付けられている点検等を専門家に外部委託します。								
事業実績	細事業事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算		67,605	67,605					
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		委託等の件数	単位	想定	16	16	16	16	16	16
			実績	16	16	16	16			
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	施設維持管理（法定外）							
	細事業概要	法定点検以外に必要な、児童の安全のため点検・清掃を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算			30,884		30,884		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	委託等 件数	単位	想定	9	9	9	10	10	10
件		実績	9	9	9	10			
②	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	学校機械警備委託（特別支援学校）											
所管区局・課	教育委員会事務局	教育施設	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	5	項	1	目
政策・施策	政策番号	6	施策番号	3	評価書番号				5			

事業概要										
<p>機械警備により、学校の建物及びこれに付帯する物件について火災・盗難・不法侵入などの事故発生を監視し、学校施設などの管理保全を図ります。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	13,472	14,891	1,419	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	機械警備等								
	細事業概要	廃校以外の学校について、建物及びこれに付帯する物件における火災・盗難・不法侵入・その他の不法行為による事故の防止・発見及び警戒取締を行うことにより、学校施設等の管理保全を図る。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
	決算		13,307	13,921	614					
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	機械警備実施校数	単位	想定	12	12	12	12	12	12	
		校	実績	12	12	12				
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない		
					・委託の拡大不可	・該当なし				

事業計画	細事業名称		学校巡回員による学校施設の巡回							
	細事業概要		生徒下校後の窓・扉の施錠確認							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	165		970		805	巡回員の増	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	巡回員	単位	想定	4	4	5	5	5	5	5
校		実績	4	4	3	3				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	対外競技及び各種大会活動奨励金交付事業（特別支援学校）										
所管区局・課	教育委員会事務局	小中学校企画課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	5	項	1	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	99	評価書番号				7		

事業概要										
<p>特別支援学校の部活動において、関東・全国大会の参加者へ交通費及び宿泊費の補助として、活動奨励金の交付を行います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	36	541	505	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	対外競技及び各種大会活動奨励金交付事業（特別支援学校）								
	細事業概要	特別支援学校の部活動において、関東・全国大会の参加者へ交通費及び宿泊費の補助として、活動奨励金の交付を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	36	541	505	会場の変更による増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定							
			実績							
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			・維持	・規則・方針	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	
		分析結果								

事業計画	細事業名称	特別支援学校 学校管理費 光熱水費								
	細事業概要	特別支援学校の施設・設備及び教育機器等の維持管理に要する、電気・ガス・水道（プールを含む）料金。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	154,991		229,476		74,485	燃料費高騰による光熱水費の増		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	事業費	単位	想定	143,104	143,104	145,160	216,250	190,992	190,992	190,992
千円		実績	146,566	138,750	154,991	229,476				
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可		・該当なし

事業計画	細事業名称	特別支援学校 学校管理費 ごみ処理料								
	細事業概要	特別支援学校から発生する、一般廃棄物及び産業廃棄物の収集・運搬及び廃棄処理に要する経費。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	7,590		7,661		71	収集運搬費及び処理費の実績増		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	事業費	単位	想定	4,058	4,058	5,133	5,133	7,270	7,270	7,270
千円		実績	5,133	6,949	7,590	7,661				
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可		・該当なし

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	スクールバス運行費										
所管区局・課	教育委員会事務局	特別支援教育課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	5	項	1	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	4	評価書番号			9			

事業概要										
<p>障害のある児童生徒の登下校の安全を確保するとともに、身体及び精神的負担の軽減を図り、学校教育の充実に資するため、特別支援学校（視覚・知的・肢体）でスクールバス及び福祉車両等を運行します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	757,424	841,635	84,211	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	通学用車両運行費								
	細事業概要	特別支援学校9校で、通学用のスクールバス及び福祉車両等を運行します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	744,841		822,816		77,975	福祉車両運行コースの増		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		コース数	単位	想定	46	50	56	73	79	85
	コース	実績	46	54	58	73				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	校外学習指導用車両費							
	細事業概要	特別支援学校13校で、校外指導用のバスの借り上げ等を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	5,447		18,040		12,593	校外学習等を予定通り実施できたことによる増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	実施校数	単位	想定	13	13	13	13	13	13
校		実績	12	8	13	13			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	運行管理事務費							
	細事業概要	スクールバス運行管理事務に必要な消耗品や備品を購入します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	6		779		774	携帯電話及びチャイルドシートの購入による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	事務経費	単位	想定						
		実績							
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	特別支援学校保険加入費										
所管区局・課	教育委員会事務局	特別支援教育課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	5	項	1	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	99	評価書番号				10		

事業概要										
<p>特別支援学校児童生徒の校外学習や宿泊行事に伴う事故、災害の学校責任等に対して、学校賠償責任保険及び学校旅行総合保険等に公費加入します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	265	285	20	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称		特別支援学校保険加入費							
	細事業概要		学校賠償責任保険:施設の所有・使用・管理に係る瑕疵と学校業務遂行上の過失に起因した賠償責任 学校旅行総合保険:学校行事となる宿泊を伴う校外学習及び旅行で偶発事故による事故処理費用や学校管理責任による賠償責任 臨床実習賠償責任保険:盲特別支援学校の臨床実習下において、第三者からの損害賠償責任 学校看護師傷害保険:特別支援学校の宿泊学習等に付き添う看護師が、感染症に罹患する等の被害が発生した際の補償							
事業実績	細事業費(千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
			決算	265	285	20	保険対象人数の増			
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
①	対象特別支援学校数	単位	想定	13	13	13	13	13	13	13
		校	実績	13	13	13	13			
客観的指標に基づく分析			指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	特別支援学校教育用コンピューター整備事業										
所管区局・課	教育委員会事務局	特別支援教育課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	5	項	1	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	2	評価書番号				11		

事業概要										
<p>「GIGAスクール構想」に基づき整備した1人1台端末等を活用し、児童生徒の障害特性を考慮したICT教育環境を整備します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	61,821	89,913	28,092	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称		特別支援学校教育用コンピューター整備事業 (GIGA以外)							
	細事業概要		令和元年度までに整備したパソコン教室のノートパソコンやデスクトップパソコン等の継続リースを行います。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
			決算	19,721	16,947	▲ 2,774	リース案件の減			
①	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	パソコン教室のパソコン	単位	想定	208	208	208	208	208	208	208
		台	実績	208	208	208	208			
客観的指標に基づく分析	指標		市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
	分析結果		・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大が可能	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	特別支援学校教育用コンピューター整備事業（GIGA）							
	細事業概要	1人1台端末の保守やサポートデスクの設置、モバイルルーターの継続開通を行います。							
事業実績	細事業費 （千円）	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	42,100		72,966		30,866	高等部一人一台端末整備による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		GIGAスクール構想に伴う端末整備台数（高等部含む）	単位	想定	-	1,866	357	5	5
		実績	-	1,866	372	518			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	特別支援学校肝炎検査等事業										
所管区局・課	教育委員会事務局	特別支援教育課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	5	項	1	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	99	評価書番号			12			

事業概要
特別支援学校の教員等の肝炎検査等

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	506	433	▲ 73	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	特別支援学校肝炎検査等事業								
	細事業概要	特別支援学校の教員等の肝炎検査等								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	506		433		▲ 73	抗体検査の実施件数が見込みより少なかったことによる		
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		検査数	単位	想定	31	31	31	47	47	47
	人		実績	24	35	47	37			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標設定 になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	特別支援学校校務用コンピュータ整備事業										
所管区局・課	教育委員会事務 局	小中学校企画 課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	5	項	1	目
政策・施策	政策番号	6	施策番号	1	評価書番号				13		

事業概要
校務用コンピュータおよび機器使用に関わるライセンス整備

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	28,559	40,018	11,459	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	コンピュータ修理								
	細事業概要	校務用サーバに接続されているUPS、バッテリー故障の交換修理費用								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	0	33	33	修理機器の増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定							
		実績								
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
		分析結果					・委託不可	・該当なし		

事業計画	細事業名称	コンピュータリース							
	細事業概要	教職員が校務を行うためのコンピュータリース契約							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	21,145		27,422		6,277	リース対象件数の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定						
		実績							
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	コンピュータ購入							
	細事業概要	教員数増に伴うコンピュータ不足の解消							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		4,752		4,752	購入必要台数の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定						
		実績							
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	ライセンス更新、ライセンス、サーバ保守							
	細事業概要	校務用コンピュータで使用するソフトウェアのライセンス購入、保守および校務用サーバ保守							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	7,414		7,811		397	ライセンス必要数の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定						
		実績							
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
			・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない
		分析結果							

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	特別支援学校 学校運営振興費											
所管区局・課	教育委員会事務局	総務	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	5	項	2	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	4	評価書番号				1			

事業概要
<p>特別支援学校に必要な教材等の整備を行い、教育内容の充実を図ります。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	175,111	179,738	4,627	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	特別支援学校 学校運営振興費(学校配当)								
	細事業概要	特別支援学校に必要な教材等の整備を行い、教育内容の充実を図ります。特色ある学校づくり予算として、各学校がそれぞれ策定する執行計画に基づいて事業を展開し、生徒にとってより良い教育環境の整備につなげます。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	166,813	169,365	2,552	宿泊行事等再開による報償費の増				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
事業費	単位	想定	167,465	208,740	208,964	209,480	206,297	206,297	206,297	
	千円	実績	166,315	176,615	166,813	169,365				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	特別支援学校 学校運営振興費（局執行）							
	細事業概要	グランドピアノやアップライトピアノ、放送機器類などの高額備品等の整備を行い、どの学校においても児童生徒が最適な教育を受ける環境を整えます。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	8,298		10,373		2,075	学用器具費等の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	事業費	単位	想定	1,912	1,912	1,912	1,912	2,648	2,648
千円		実績	0	0	8,298	10,373			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	小破修繕（特別支援学校）											
所管区局・課	教育委員会事務局	教育施設	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	5	項	2	目
政策・施策	政策番号	6	施策番号	3	評価書番号			2				

事業概要
<p>学校建築物・建設設備に対する比較的小規模な修繕を行います。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	24,089	23,848	▲ 241	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	小破修繕（特別支援学校）								
	細事業概要	普通教室・特別教室・管理諸室等の建物・設備で、比較的規模が小さな破損を配当予算で緊急修理することにより児童の傷害事故等を未然に防ぎます。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	24,089	23,848	▲ 241	修繕の減				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		別小支援修繕学校(特)	単位	想定	13	13	13	13	13	13
			校	実績	13	13	13			
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	校地整備用小破修繕（特別支援学校）											
所管区局・課	教育委員会事務局	教育施設	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	5	項	2	目
政策・施策	政策番号	6	施策番号	3	評価書番号				3			

事業概要										
校庭及び校庭関連施設等修繕										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	1,319	167	▲ 1,152	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	校地整備用小破修繕（特別支援学校）								
	細事業概要	スプリンクラー、校庭遊具、防砂ネットなど校庭及び校庭関連施設の緊急な修繕などを実施することにより、事故等を未然に防ぎ、安心安全な環境を維持します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	1,319	167	▲ 1,152	対応案件の減少				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定	12	12	12	12	12	12	12
			実績	12	12	12	12			
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	
		分析結果								

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	生涯学習総合支援事業費										
所管区局・課	教育委員会事務局	生涯学習文化財課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	6	項	1	目
政策・施策	政策番号	6	施策番号	4	評価書番号			1			

事業概要										
<p>生涯学習を推進するために、生涯学習推進に係る啓発や、生涯学習関係職員の人材育成研修、それら事業を担う会計年度任用職員を配置しています。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	4,308	4,642	334	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	生涯学習推進啓発事業								
	細事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習事業概要を更新します。 団体が行う生涯学習の振興を図る事業に対する共催又は後援名義使用の申請に対して、承諾、並びに賞状の授与を行います。 								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	245	513	268	運営事務費の増				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
生涯学習事業概要・生涯学習普及啓発パンフレット作成	単位	想定	110	56	56	56	56	56		
	部	実績	110	56	56					
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・一部委託が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能		・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	人材育成・情報相談事業							
	細事業概要	生涯学習を推進するために、生涯学習関係職員の人材育成研修を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	99		104		5	講師謝金の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	生涯学習職員 向け研修	単位	想定	13	13	12	10	10	10
回		実績	13	13	15	15			
②	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・なし	・民間と競合	・目標を概ね達成	・一部委託が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	専門職員(会計年度任用職員)の雇用							
	細事業概要	会計年度任用職員(生涯学習事務員:1人)を雇用します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	3,964		4,025		61	報酬・運賃改定に伴う増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定						
実績									
③	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	社会教育推進事業費											
所管区局・課	教育委員会事務局	生涯学習文化財	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	6	項	1	目
政策・施策	政策番号	6	施策番号	99	評価書番号			2				

事業概要										
<p>社会教育法に基づき、横浜市の社会教育を効果的に推進するため、社会教育委員の設置（昭和25年度開始）、社会教育主事（補）の任命を行うとともに、社会教育及び生涯学習の推進役である社会教育主事（補）及び社会教育指導員 の能力を向上させるための事例研究や研修を実施します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	418	682	264	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	社会教育委員会議								
	細事業概要	本市の社会教育に関し、教育委員会への助言等を行う第33期社会教育委員会議を開催します。また、第32期社会教育委員会議の提言に基づき、社会参加のすそ野を拡大するための施策を行います。社会教育委員に係る各種会議・協議等へ参加します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	289	417	128	会議開催回数の増				
①	社会教育委員会議	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		単位	想定	3	3	3	3	2	2	2
客観的指標に基づく分析	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	社会教育主事（補）及び社会教育指導員の能力向上							
	細事業概要	社会教育及び生涯学習の推進役である各区の社会教育主事（補）及び社会教育指導員の能力を向上させるため、社会教育研究会を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	129		265		136	外部講師への変更に伴う増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	社会教育主事（補）及び社会教育指導員の能力向上	単位	想定	4	4	3	3	3	3
	回	実績	4	2	7	7			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・目標を上回った	・全部委託が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・負担割合の工夫が可能

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	社会教育コーナー管理運営費										
所管区局・課	教育委員会事務局	生涯学習文化財課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	6	項	1	目
政策・施策	政策番号	6	施策番号	4	評価書番号			3			

事業概要										
<p>横浜市社会教育コーナーを指定管理者制度により管理・運営し、地域における学習機会及び市民自らが自主的に学ぶ場を提供することや、生涯学習・社会教育関係職員の人材育成を行います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	15,260	13,389	▲ 1,871	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	社会教育コーナー管理運営費								
	細事業概要	横浜市社会教育コーナーを指定管理者制度により管理・運営し、地域における学習機会及び市民自らが自主的に学ぶ場を提供することや、生涯学習・社会教育関係職員の人材育成を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	15,260	13,389	▲ 1,871	選定評価委員報酬、コロナ対応負担金等の減				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		利用者数	単位	想定	44,000	39,000	20,000	25,000	30,000	35,000
			人	実績	39,350	19,073	28,140	42,357		
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である	
		分析結果					・委託の拡大不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能		

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	子安小学校プール市民利用事業											
所管区局・課	教育委員会事務局	学校支援・地域連携	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	6	項	1	目
政策・施策	政策番号	8	施策番号	1	評価書番号				4			

事業概要										
<p>市民のスポーツ及びレクリエーションの活動のために、子安小学校プールを学校教育活動に支障のない範囲内で市民の利用に供します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	10,362	10,003	▲ 359	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	学校プール市民利用事業								
	細事業概要	市民のスポーツ及びレクリエーションの活動のために、子安小学校プールを学校教育活動に支障のない範囲内で市民利用に供する。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	10,362	10,003	▲ 359	委託料入札残等による減				
①	利用者実績 (大人・子供の合計)	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		単位	想定	8,000	8,000	5,300	5,500	5,450	5,450	5,450
		実績	1,860	0	4,613	4,343				
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・該当なし	・負担は適切である	

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	学校開放事業											
所管区局・課	教育委員会事務局	学校支援・地域連携	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	6	項	1	目
政策・施策	政策番号	8	施策番号	1	評価書番号				5			

事業概要
<p>市立学校の校庭・体育館等の日中、及び夜間の開放、音楽室等特別教室の開放、市民図書室の開放を実施し、地域住民の体育活動及び文化活動の振興を図るとともに、地域と学校との連携により青少年の健全育成と地域社会の発展に繋がります。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	51,710	56,305	4,595	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	予約管理システム								
	細事業概要	公平性・公開性を担保するとともに、クラブが自主的・自立的な運営を行えるよう、予約管理システムを運用しています。また、令和6年度内に現システムがサービス終了を迎えるにあたり、新システムの導入準備を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	23,020	25,990	2,970	新システム導入準備による委託料増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		校庭・体育館 利用件数	単位	想定	-	-	-	-	-	-
			実績	174,093	96,974	142,900	155,726			
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担割合の工夫が可能	
		分析結果					・委託の拡大不可	・事務改善が可能		

事業計画	細事業名称	地域貢献事業							
	細事業概要	文化・スポーツクラブ（各学校で行われている学校開放の運営組織）による地域住民を対象とした公益的事業の実施を支援します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	153		515		362	申請校数の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	地域貢献事業補助金利用団体数	単位	想定	60	60	60	60	48	48
団体		実績	61	0	10	24			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果		・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	
								・委託不可	・事務改善が可能

事業計画	細事業名称	市民図書室							
	細事業概要	学校の教育活動に支障のない範囲において、市民図書室の運営を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	24,917		26,945		2,028	市民図書室運営委託料の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	市民図書室実施数	単位	想定	82	79	77	77	76	76
校		実績	81	79	77	75			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果		・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	
								・委託の拡大不可	・事務改善が可能

事業計画	細事業名称	夜間照明計画修繕							
	細事業概要	校庭夜間照明設置校整備計画に基づく校庭夜間照明設備の修繕および「水銀による環境の汚染の防止に関する法律」の規制（一般照明用の特定水銀使用製品の製造・輸入原則中止 R2年12月31日）に伴う投光器のLED化推進を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	3,620		2,855		▲765	夜間照明修繕実施校数減による減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	修繕実施校数 (委託・配当)	単位	想定	3	3	3	1	3	3
校		実績	2	2	2	0			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	PTA振興費											
所管区局・課	教育委員会事務局	学校支援・地域連携	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	6	項	1	目
政策・施策	政策番号	6	施策番号	2	評価書番号				6			

事業概要										
<p>学校地域連携や家庭教育支援を推進する重要な協働相手であるPTAの振興を図るため、表彰や事業補助を行います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	562	635	73	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	優良PTA表彰								
	細事業概要	優良な活動を行っているPTAを表彰する。また、神奈川県や文部科学省の同表彰に横浜市として団体を推薦します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	22	30	8	旅費増のため				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		優良PTA表彰数	単位	想定	-	-	20	20	20	20
			団体	実績	20	17	14	10		
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である	

事業計画	細事業名称	事業補助							
	細事業概要	横浜市PTA連絡協議会事業（広報紙発行、研修会実施等）、県下市立（川崎・横浜・横須賀）高等学校PTA連絡協議会の研修事業及び各区部会別PTA連絡協議会ごとに実施する研修事業への補助金を交付します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	540		605		65	交付金増のため	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	補助により実施した研修の参加者	単位	想定	-	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250
人		実績	1,170	600	1,650	2,171			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	家庭教育支援事業											
所管区局・課	教育委員会事務局	学校支援・地域連携	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	6	項	1	目
政策・施策	政策番号	6	施策番号	2	評価書番号				10			

事業概要
<p>家庭教育に関する適切な情報を提供する家庭教育総合情報サイトを運用するとともに、保護者が地域のつながりの中で安心して子育てができるよう保護者同士のつながりや地域との交流を促進する親の交流の場づくり事業及びおやじの会親子ふれあい事業を行います。</p>

事業決算額				
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)
	決算	280	504	224

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	親の交流の場づくり事業								
	細事業概要	多くの親子、地域住民等が参加できる事業を運営委員会に委託して実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	210		444		234	家庭教育支援サイト周知の印刷物発行による増(事業外の事業実施)		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
親の交流の場づくり事業延べ参加人数	単位	想定	6,000	4,400	4,200	4,440	4,440	4,440	4,440	
	人	実績	4,725	1,302	1,365	505				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である	

事業計画	細事業名称		おやじの会親子ふれあい事業							
	細事業概要		親子がふれあい、体験・学習活動等を行うことができる事業に対し、事業補助を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	70		60		▲ 10	申請団体数の前年比減による	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	おやじの 会親子ふ れあい事 業延べ参 加人数	単位	想定	6,000	4,200	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600
人		実績	4,416	1,704	1,536	1,774				
②	客観的指標に 基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・全部委託が可能	・該当なし	・負担は適切である

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	学校・地域連携推進事業費											
所管区局・課	教育委員会事務局	学校支援・地域連携	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	6	項	1	目
政策・施策	政策番号	6	施策番号	2	評価書番号				11			

事業概要										
<p>学校・地域コーディネーター（地域学校協働活動推進員）養成講座を実施し、地域と学校の架け橋となる人材を養成します。また、学校・地域コーディネーター（地域学校協働活動推進員）が中心となって組織される地域学校協働本部の活動を支援します。加えて、運営委員会の設置及び学校教育ボランティア保険事業等、地域と学校が連携・協働して行う様々な取組を支援します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	32,416	37,171	4,755	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	学校・地域コーディネーター（地域学校協働活動推進員）養成事業								
	細事業概要	地域と学校の架け橋となる学校・地域コーディネーター（地域学校協働活動推進員）を養成します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	931	952	21	コーディネーター養成人数増に伴う増				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
学校・地域 コーディネーター (地域学校 協働活動推 進員)養成 人数	単位	想定	200	153	117	117	117	117	117	
	人	実績	137	94	127	192				
①	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・全部委託が可能	・事務改善が可能	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	運営委員会の設置							
	細事業概要	地域学校協働活動に関する事業の検討及び研修会を開催します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	11		11		0		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	研修延べ参加人数	単位	想定	400	500	600	600	600	600
人		実績	278	427	630	765			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	地域学校協働活動事業							
	細事業概要	学校・地域コーディネーター(地域学校協働活動推進員)を中心とした地域学校協働本部の活動を支援します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	30,483		35,217		4,734	地域学校協働本部設置数及び申請校数の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	委託契約件数	単位	想定	267	315	409	445	466	466
校		実績	248	290	321	355			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・事務改善が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	学校教育ボランティア保険事業							
	細事業概要	学校管理下のボランティア活動について、一括してボランティア保険に加入します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	991		991		0		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	保険金 請求件 数	単位	想定	-	-	-	-	-	-
件		実績	14	14	11	13			
④	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託の拡 大不可	・該当なし	・求めるべき ではない

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	区学校連携・こども担当事務費											
所管区局・課	教育委員会事務局	学校支援・地域連携	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	6	項	1	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			12				

事業概要
<p>学校支援・連携業務に携わる「学校連携・こども担当課長」「学校連携・こども担当職員」に関する業務を行います。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	67,454	67,629	175	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	区学校連携・こども担当事務費								
	細事業概要	18区の学校連携・こども担当課長、担当係長及び会計年度任用職員に係る事務費並びに会計年度任用職員に係る人件費を措置します								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	67,454	67,629	175	報酬の増に伴う増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定							
		実績								
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	よこはま学援隊事業費											
所管区局・課	教育委員会事務局	学校支援・地域連携	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	6	項	1	目
政策・施策	政策番号	28	施策番号	3	評価書番号				13			

事業概要										
<p>児童生徒の登下校見守り活動など、保護者や地域住民が行う学校の安全管理に係るボランティア活動を支援することで、安全・安心な学校づくりを推進します。5名以上により構成され、通学路や校舎、校門の安全管理に係る活動を概ね1日30分以上かつ週1日以上行うボランティア団体を「よこはま学援隊」として登録し、希望する学援隊に対して、活動経費の支援を行います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	11,713	12,448	735	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	活動経費補助								
	細事業概要	5名以上により構成され、通学路や校舎、校門の安全管理に係る活動を概ね1日30分以上かつ週1日以上行うボランティア団体を「よこはま学援隊」として登録し、希望する学援隊に対して、活動経費の支援を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	11,713	12,448	735	活動団体の増加に伴う増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		申請件数	単位	想定	247	260	255	255	255	255
			件	実績	259	256	242	252		
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果					・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	子どもの学び支援ボランティア事業費											
所管区局・課	教育委員会事務局	学校支援・地域連携	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	6	項	1	目
政策・施策	政策番号	6	施策番号	2	評価書番号				14			

事業概要										
<p>小・中学校及び義務教育学校において支援が必要となる学習場面及び生活場面に対し、支援を行う子どもの学び支援ボランティアを配置します。 子どもの学び支援ボランティアの活用を希望する学校に対し、当該ボランティア活動に係る謝金を学校教育事務所より支出します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	12,274	12,549	275	

細事業の分析											
事業計画	細事業名称	子どもの学び支援ボランティア事業									
	細事業概要	小・中学校及び義務教育学校において支援が必要となる学習場面及び生活場面に対し、支援を行う子どもの学び支援ボランティアを配置し、学校運営や教育活動の質の向上を図ります。子どもの学び支援ボランティアの活用を希望する学校に対し、予算の範囲内で当該ボランティア活動に係る謝金を学校教育事務所より支出します。									
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明					
		決算	12,274	12,549	275						
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		活動実績	単位	想定	-	25,149	31,933	29,910	29,910	29,910	29,910
			回	実績	-	9,208	12,211	12,534			
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
							(1)実施主体	(2)実施手法			
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である		

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	横浜市民の読書活動推進事業費										
所管区局・課	教育委員会事務局	生涯学習文化財課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	6	項	1	目
政策・施策	政策番号	6	施策番号	4	評価書番号				15		

事業概要										
<p>「第二次横浜市民読書活動推進計画」に基づき、読書活動の推進に向けた普及啓発イベントや広報活動など、民間事業者等との連携による全市的な読書活動の推進に取り組めます。 また、先駆的な読書活動推進の取組を行う区の支援など、区の地域性に応じた読書活動を推進します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	5,453	3,946	▲ 1,507	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	区における読書活動の推進事業								
	細事業概要	区ごとの活動目標に基づく読書活動推進事業への支援、区が行う先駆的な読書活動推進の取組に対する重点支援をします。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	2,976	2,432	▲ 544	区配予算の執行残				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	区配	単位	想定	18	18	18	18	18	18	18
区		実績	18	18	18	18				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果					・委託不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	全市的な読書活動の推進事業							
	細事業概要	市民への普及啓発事業を実施（読書活動推進ネットワークフォーラムの開催、成人式参加者へブックリストを配布）							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	2,477		1,514		▲ 963	事業の手法見直しに伴う減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	読書活動 推進ネット ワーク フォーラムの 実施	単位	想定	1	1	1	1	1	1
回		実績	1	1	1	1			
②	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めている

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	放課後学び場事業費											
所管区局・課	教育委員会事務局	学校支援・地域連携	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	6	項	1	目
政策・施策	政策番号	6	施策番号	2	評価書番号				16			

事業概要										
<p>家庭での学習が困難であったり、学習習慣が十分身につけていない小・中学生を対象に、大学生や地域住民等の協力による学習支援を実施します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	9,791	20,837	11,046	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	放課後学び場事業【A】								
	細事業概要	家庭での学習が困難であったり、学習習慣が十分身につけていない小・中学生を対象に、大学生や地域住民等の協力による学習支援を実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	9,791	11,507	1,716	実施校数の増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		実施校数	単位	想定	-	92	99	98	98	98
			校	実績	86	92	93	98		
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大が可能	・該当なし	・求めるべきではない	
		分析結果								

事業計画	細事業名称	放課後学び場事業【B】							
	細事業概要	家庭での学習が困難であったり、学習習慣が十分身につけていない小・中学生を対象に、大学生や地域住民等の協力による学習支援を実施します。※企業や法人を公募することで、より多くの学校に負担なく学習支援を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算			9,330		9,330	令和4年度新規実施による	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	実施校数【B】	単位	想定	0	-	-	10	50	88
		実績	-	-	-	7			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大が可能	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	文化財保護育成修理事業費										
所管区局・課	教育委員会事務局	生涯学習文化財課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	6	項	2	目
政策・施策	政策番号	30	施策番号	3	評価書番号			1			

事業概要										
<p>市内に所在する文化財を適切に保存し、次世代へ継承していくため、文化財の保護育成のための施策の検討、文化財保護団体の育成、当課が所管する文化財の整備・維持管理、文化財の保護に必要な経費に対する所有者等への補助金の交付等の取組を実施します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	24,215	26,099	1,884	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	文化財管理奨励金								
	細事業概要	市指定文化財・地域文化財の所有者及び管理者に対し、文化財を日常的に維持管理するための補助金を交付します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	4,828	4,690	▲138	補助申請数の減				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		管理奨励金交付件数	単位	想定	124	122	124	124	126	128
			件	実績	122	119	122	114		
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・法律・政令 ・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である	

事業計画	細事業名称	無形民俗文化財保護育成事業							
	細事業概要	無形民俗文化財保護団体の活動状況を把握し、その活動に熱意のある団体を認定します。また、認定団体が継承活動を行う上で必要な費用の一部に対し、補助金を交付します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	399		1,070		671	補助金交付件数の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	補助金 交付件 数	単位	想定	10	10	10	10	10	10
件		実績	11	8	6	11			
②	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析 結果	・維持	・法律・政 令	・該当なし	・目標を概 ね達成	・委託不可	・該当なし	・負担は適 切である
				・条例					

事業計画	細事業名称	ミヤコタナゴ保護育成事業							
	細事業概要	国指定天然記念物ミヤコタナゴの個体数の減少を防ぐため、保護・増殖事業を行うとともに、野生復帰を目的として生息環境調査を実施します。また、普及啓発事業を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	1,647		1,883		236	普及啓発事業の開始に伴う経費の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	検討会 実施回 数	単位	想定	1	2	2	2	2	2
回		実績	1	1	2	1			
③	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析 結果	・維持	・法律・政 令	・該当なし	・目標を概 ね達成	・委託の拡 大が可能	・財源確保 が可能	・求めるべき ではない

事業計画	細事業名称	文化財修理等補助							
	細事業概要	文化財の保存、活用のために指定文化財の所有者が行う修理等の事業に対し、補助金を交付します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	6,646		14,088		7,442	対象文化財の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	交付件数	単位	想定	3	3	2	5	5	5
件		実績	2	7	2	5			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・法律・政令 ・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・財源確保が可能	・負担は適切である

事業計画	細事業名称	文化財保護緊急対応							
	細事業概要	所管する文化財、主に史跡が自然災害等により被害を受けた際に緊急対応を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	10,695		3,906		▲ 6,789	対応件数の減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	対応件数	単位	想定	5	5	5	2	2	2
件		実績	7	8	10	1			
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・法律・政令 ・条例 ・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	文化財調査啓発事業費										
所管区局・課	教育委員会事務局	生涯学習文化財課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	6	項	2	目
政策・施策	政策番号	30	施策番号	3	評価書番号			2			

事業概要										
<p>市内に存在する文化財の専門的・学術的調査を実施し、保護施策の基礎資料とします。 指定・登録文化財及び開発事業に伴う発掘調査の成果の説明板の設置や、文化財の一般公開等の普及啓発事業を実施します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	4,727	1,179	▲ 3,548	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	文化財調査研究								
	細事業概要	市内に所在する文化財の総合的な調査、建造物調査及び無形民俗文化財等の現況調査、並びに指定・登録文化財の定期的な巡回調査を実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	1,338	403	▲ 935	調査費の減				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		無形民俗文化財現況調査件数	単位	想定	1	1	1	5	5	5
			実績	1	0	1	1			
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない	
		分析結果		・条例						

事業計画	細事業名称	文化財保護啓発推進（説明板設置等）							
	細事業概要	指定・登録文化財の説明板及び大規模開発等に伴う発掘調査の成果についての由来・案内板の設置、維持管理を行います。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	419		0		▲ 419	未実施による減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	新規設置数	単位	想定	1	1	1	1	1	1
件		実績	1	1	1	0			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果		・維持	・法律・政令	・該当なし	・実施しなかった	(1)実施主体	
					・条例			・委託の拡大不可	・財源確保が可能

事業計画	細事業名称	文化財保護啓発推進（指定・登録文化財展開催）							
	細事業概要	新たに指定・登録された文化財を中心に、市内の文化財を紹介する「指定・登録文化財展」を開催します。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	0		483		483	文化財運搬費の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	指定・登録文化財展開催	単位	想定	－	開催	開催	開催	開催	開催
－		実績	－	開催	開催	開催			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果		・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	
					・条例			・委託の拡大不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能

事業計画	細事業名称	文化財公開（関家住宅特別公開）							
	細事業概要	国指定重要文化財関家住宅を一般公開します。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	0		148		148	委託費の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	関家住宅公開参加人数	単位	想定	200	150	150	150	150	150
人		実績	149	132	178	178			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果		・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	
					・条例				・委託の拡大が可能

事業計画	細事業名称	その他事務費（調査報告書等印刷物刊行）							
	細事業概要	文化財総合調査概報を刊行します。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	0		145		145	隔年刊行のため増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	刊行部数	単位	想定	0	150	0	150	0	150
部		実績	0	200	0	200			
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果		・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	
					・条例				・委託の拡大不可

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	文化財保護審議会その他事務費										
所管区局・課	教育委員会事務局	生涯学習文化財課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	6	項	2	目
政策・施策	政策番号	30	施策番号	3	評価書番号			3			

事業概要										
<p>市域に所在する文化財の保存及び活用に関する重要事項を調査審議し、教育委員会の諮問に応じて答申を行う横浜市文化財保護審議会を開催します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	14,687	16,742	2,055	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	文化財保護審議会開催								
	細事業概要	横浜市文化財保護審議会を開催し、市域に存在する文化財の保存及び活用に関する重要事項を調査審議し、教育委員会の諮問に応じて答申を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	994	770	▲ 224	会議開催回数の減				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		審議会開催回数	単位	想定	2	2	2	2	2	2
			回	実績	2	0	3	3		
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
		分析結果		・条例						

事業計画	細事業名称	その他事務費							
	細事業概要	文化財保護事業全般にかかる事務費等を執行します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	1,288		1,398		110	事務費の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	-	単位	想定	-	-	-	-	-	-
-		実績	-	-	-	-			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	その他事務費(人件費)							
	細事業概要	会計年度任用職員を雇用します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	12,405		14,574		2,169	人件費の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	会計年度任用職員任用	単位	想定	4	4	5	5	5	5
人		実績	4	4	7	7			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	埋蔵文化財センター・史跡等管理事業費										
所管区局・課	教育委員会事務局	生涯学習文化財課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	6	項	2	目
政策・施策	政策番号	30	施策番号	3	評価書番号			4			

事業概要										
<p>①施設・史跡等の管理：横浜市の歴史に係る事業を行う施設の管理・運営及び市内の史跡等の管理を実施します。 [対象]埋蔵文化財センター、横浜市八聖殿郷土資料館、史跡等（国指定史跡称名寺境内、県指定史跡市ヶ尾横穴古墳群、県指定史跡稲荷前古墳群、上行寺東遺跡復元整備地）</p> <p>②施設安全管理：旧埋蔵文化財センターの維持管理を実施します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	93,709	82,096	▲ 11,613	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	施設・史跡等管理								
	細事業概要	横浜市の歴史に係る事業を行う施設の管理・運営及び市内の史跡等の日常管理を実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	81,558	81,558	0					
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		史跡等の点検回数	単位	想定	1	1	1	1	1	1
			回/月	実績	1	1	1			
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	
				・条例						
				・規則・方針						

事業計画	細事業名称		施設安全管理							
	細事業概要		大雨・台風による近隣住民への災害を予防するため、施設・敷地全体を点検して、安全対策を講じます。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	12,151		538		▲ 11,613	工事終了による減	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	樹木剪定等	単位	想定	1	1	1	1	1	1	1
回/年		実績	1	1	5	3				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
				・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない
	分析結果									

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	埋蔵文化財保護事業費										
所管区局・課	教育委員会事務局	生涯学習文化財課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	6	項	2	目
政策・施策	政策番号	30	施策番号	3	評価書番号			5			

事業概要										
<p>開発等により破壊される埋蔵文化財を保護するには、試掘調査（確認調査）及び発掘調査が必須です。市民共有の財産である埋蔵文化財を、法に基づいて保護します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	20,374	16,883	▲ 3,491	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称		発掘調査支援業務							
	細事業概要		埋蔵文化財専門職が調査員となる発掘調査において、主に土工事に係る支援業務を部分委託します。							
事業実績	細事業費(千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
			決算	19,912	16,883	▲ 3,029	調査委託料の減			
①	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	発掘調査	単位	想定	26	27	28	30	32	34	36
件		実績	13	15	16	14				
客観的指標に基づく分析			指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない
					・条例					

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	博物館等指定管理施設事業費										
所管区局・課	教育委員会事務局	生涯学習文化財課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	6	項	2	目
政策・施策	政策番号	30	施策番号	3	評価書番号			6			

事業概要										
<p>・横浜市歴史博物館、横浜開港資料館、横浜都市発展記念館、横浜ユーラシア文化館及び横浜市三殿台考古館の5施設の管理・運営を、指定管理者により実施します。また、効率的・効果的に指定管理者が運営を行えるよう、選定評価委員会にて、評価・検証を行います。</p> <p>・利用者が安心して施設を利用できるよう、施設の維持管理を行います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	829,870	860,004	30,134	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	博物館等指定管理								
	細事業概要	各施設を拠点とした市民の文化財への理解の促進を図るとともに、市民のふるさと意識を醸成します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	824,967	836,490	11,523	物価高騰による指定管理料の増				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
指定管理料	単位	想定	825,887	822,967	824,967	824,967	824,967	824,967	824,967	
	円	実績	815,417	824,967	824,967	836,490				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・法律・政令 ・条例 ・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である	

事業計画	細事業名称		博物館等施設管理							
	細事業概要		施設設備の老朽化や故障、災害対策など、各管理施設の維持管理を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	4,083		23,133		19,050	設備更新の増	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	対応箇所数	単位	想定	2	2	2	2	2	2	2
箇所		実績	3	2	2	4				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・増える	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない
					・規則・方針					

事業計画	細事業名称		三殿台考古館耐震対策事業							
	細事業概要		令和4年度は今後の整備内容の検討や敷地内の所有権の整理を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	820		59		▲761	事業量の減	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	スケジュール	単位	想定	測量	測量	測量	整備内容検討	調整等	調整等	調整等
-		実績	-	測量	測量	整備内容検討				
③	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない
					・条例					
		・規則・方針								

事業計画	細事業名称	指定管理者選定評価委員会開催							
	細事業概要	横浜市歴史博物館等の指定管理者である公益財団法人横浜市ふるさと歴史財団について、管理運営状況を選定評価委員会により評価します。指定管理期間（H28～R7年度）内に2回の中間評価を実施することとなっており、第2回中間評価を令和4年度に開催します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		322		322	委員会開催による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	評価実施時期	単位	想定	中間評価	-	-	中間評価	-	-
-		実績	中間評価	-	-	中間評価			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
			・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない
		分析結果							

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	文化財保全整備事業費										
所管区局・課	教育委員会事務局	生涯学習文化財課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	6	項	2	目
政策・施策	政策番号	34	施策番号	4	評価書番号			7			

事業概要										
<p>教育委員会が管理する文化財（史跡・名勝・天然記念物）について、文化財としての価値を損なわない範囲での越境木・危険木等の計画的な伐採や、土砂災害の恐れがある斜面地に対する補強工事等の整備を実施します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	19,855	33,053	13,198	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	旧川合玉堂別邸保護活用								
	細事業概要	市指定名勝「旧川合玉堂別邸（二松庵）庭園」の機械警備等委託及び危険崖防災整備に向けた地質調査・設計委託を実施します。隣地に越境した木や倒木・枯れ木のような危険木を伐採します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	4,219	22,355	18,136	事業量の増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定	-	-	測量	地質調査・設計	工事	-	-
			実績	-	-	測量	地質調査・設計			
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない
					・条例					
					・規則・方針					

事業計画	細事業名称	史跡等防災事業								
	細事業概要	所管する史跡等の範囲内における定期的な樹木伐採、枝払い等の防災対策措置を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	4,661		3,342		▲ 1,319	事業量の減		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	対応件数	単位	想定	5	5	5	4	6	6	6
件		実績	7	7	6	7				
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果		・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない
					・条例					
			・規則・方針							

事業計画	細事業名称	史跡称名寺境内崖地擁壁設置工事								
	細事業概要	史跡称名寺境内地内所在する崩落の危険性のある崖地について、防災整備工事を実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	10,975		5,596		▲ 5,379	事業量の減		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	擁壁設置工事	単位	想定	-	-	測量・地質調査	設計	工事	-	-
-		実績	-	-	測量・地質調査	設計				
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果		・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・財源確保が可能	・求めるべきではない
					・条例					
			・規則・方針							

事業計画	細事業名称	史跡稲荷前古墳群崖面防災整備工事									
	細事業概要	県指定史跡「稲荷前古墳群」の境界斜面部に対して土留め等の斜面補強工事を実施します。									
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明			
		決算	0		770		770	事業量の増			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
	防災整備工事	単位	想定	-	-	-	周辺部樹木伐採	測量・地質調査	設計	工事	
-		実績	-	-	-	周辺部樹木伐採					
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
		分析結果		・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可		・財源確保が可能	・求めるべきではない
					・条例						
					・規則・方針						

事業計画	細事業名称	史跡朝夷奈切通崖面防災整備工事									
	細事業概要	台風等の自然災害による史跡のき損を防ぐため、崖面防災整備工事を実施します。									
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明			
		決算	0		990		990	事業量の増			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
	防災整備工事	単位	想定	-	-	-	詳細調査	設計	工事	-	
-		実績	-	-	-	詳細調査					
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
		分析結果		・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可		・財源確保が可能	・求めるべきではない
					・条例						
					・規則・方針						

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	文化財保存活用地域計画等策定事業										
所管区局・課	教育委員会事務局	生涯学習文化財課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	6	項	2	目
政策・施策	政策番号	30	施策番号	3	評価書番号			8			

事業概要										
<p>本市における文化財の保存と活用に関する長期的な指針と、具体的な事業等の実施計画を定める横浜市文化財保存活用地域計画を作成します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	5,047	6,219	1,172	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称		文化財保存活用地域計画作成							
	細事業概要		文化財保存活用地域計画を作成し、文化庁による認定を受ける。							
事業実績	細事業費(千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
			決算	5,047	6,219	1,172	事業量の増			
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	地域計画の作成		単位	想定	検討	検討	作成	認定申請	事業実施	事業実施
		-	実績	検討	検討	作成	作成			
①	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
				・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託の拡大不可	・財源確保が可能	・求めるべきではない
		分析結果								

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	中央図書館運営費											
所管区局・課	教育委員会事務局	企画運営	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	6	項	3	目
政策・施策	政策番号	6	施策番号	4	評価書番号				1			

事業概要										
<p>(1)図書館情報システム運用経費（市立図書館全館のオンラインシステムの運用）</p> <p>(2)会計年度任用職員経費（図書館運営を補助する会計年度任用職員を雇用）</p> <p>(3)施設管理経費（設備保守委託や施設修繕等、中央図書館の施設管理。ESCOサービス期間(R3~R15)）</p> <p>(4)広報経費（図書館年報や広報誌の発行。広告事業の実施）</p> <p>(5)全館に係る経費（図書資料等運搬業務の委託。関係機関との調整）</p> <p>(6)その他の運営費（その他中央図書館の運営に係る事務）</p> <p>(7)第4次図書館情報システム構築経費（令和6年1月の稼働開始に向けての次期図書館情報システム構築の実施）</p> <p>(8)緊急雇用創出事業（市立図書館の新型コロナウイルス感染症拡大防止対策）</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	730,650	900,660	170,010	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	図書館情報システム運用経費								
	細事業概要	図書館情報システムの運用に必要な事業を実施します。令和4年度は、セキュリティ向上対応に伴うシステム改修を併せて実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	218,344	218,435	91	R3年度図書取次拠点等の増による経費の増				
①	対象図書館・拠点数	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		単位	想定	28	28	29	29	29	29	29
客観的指標に基づく分析	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	会計年度任用職員経費							
	細事業概要	図書館運営を補助する会計年度任用職員を任用します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	211,084		214,593		3,509	図書のパッケージ増に伴う梱包・開梱作業等の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	図書貸出冊数	単位	想定	-	-	10,000,000	10,600,000	10,600,000	10,600,000
冊		実績	9,877,682	8,480,384	10,947,111	11,533,797			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	施設管理経費							
	細事業概要	1 中央図書館の維持管理を行います。 2 中央図書館の経年劣化に伴う設備の修繕を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	195,241		224,588		29,347	電気料金の高騰による光熱水費の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	中央図書館入館者数	単位	想定	1,026,326	808,000	944,000	944,000	944,000	944,000
人		実績	944,499	630,856	827,728	830,402			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・契約方法の工夫が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	広報経費							
	細事業概要	利用者が図書館サービスを受ける際に必要となる、図書館カードや予約申込書など各種帳票の発行を実施します。また、来館促進や、非来館サービスの周知、感染症対策における図書館の開館状況等の広報のため、ちらし・ポスター等を発行します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	1,370		2,862		1,492	利用者数回復により印刷物発行を再開したことによる増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	個人貸出新規登録者数	単位	想定	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000
	人	実績	53,128	41,221	56,648	51,592			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・財源確保が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	全館に係る経費							
	細事業概要	図書館資料の物流拠点としての役割を遂行します。全館に係る経費執行や、関係機関との連絡・調整を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	40,743		46,488		5,745	取次拠点の増及び規則改正による運搬量の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	配送量	単位	想定	5,022,065	4,946,884	4,946,884	5,532,267	5,532,267	5,532,267
	冊	実績	4,946,884	4,631,989	5,467,735	5,587,176			
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・契約方法の工夫が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	その他の運営費							
	細事業概要	その他中央図書館運営の事務にかかる費用を執行します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	2,030		2,000		▲ 30	サポートオフィス用備品の整備完了による減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	予算額 決算額	単位	想定	905,000	905,000	867,000	867,000	867,000	867,000
円		実績	1,161,302	2,886,523	2,030,146	2,000,090			
⑥	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	第4次図書館情報システム構築経費							
	細事業概要	現行の図書館情報システムは令和5年12月末に現在の保守事業者が撤退するため、令和6年1月の稼働開始に向けて次期図書館情報システムの再構築を、令和4年度～5年度にかけて実施します。令和4年度は、基本設計・詳細設計等を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	60		134,447		134,387	システム構築開始による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	システム構築の実施	単位	想定	企画時協議	RFI実施	事業者選定	基本設計等	構築完了、運用開始	-
工程		実績	完了	完了	完了	完了			
⑦	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称		緊急雇用創出事業							
	細事業概要		新型コロナウイルス感染防止のため、図書館の施設・設備の消毒作業（来館者及び職員が触れる各所（机、手すり、検索機等）の消毒）、混雑時の来館者の誘導、窓口対応等							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	56,676		57,247		571	除菌剤の購入増	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	派遣時間数	単位	想定	-	10,800	41,328	40,698	-	-	-
時間		実績			40,481	39,654				
⑧	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・減る	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	地域図書館運営費											
所管区局・課	教育委員会事務局	企画運営	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	6	項	3	目
政策・施策	政策番号	6	施策番号	4	評価書番号			2				

事業概要										
<p>①購入寄贈等資料の選定・収集・配架・整理、②市内在住、在勤、在学者への図書館資料の貸出 ③館内における図書館資料の閲覧、④図書館資料の周知及び読書、調査研究、資料等の相談 ⑤図書館の施設管理、⑥読書活動・地域の情報拠点として、企画展示や講座・講演会等の開催</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	180,141	217,610	37,469	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	地域図書館運営費								
	細事業概要	①購入寄贈等資料の選定・収集・配架・整理②市内在住、在勤、在学者への図書館資料の貸出 ③館内における図書館資料の閲覧、④図書館資料の周知及び読書、調査研究、資料等の相談 ⑤図書館の施設管理、⑥読書活動・地域の情報拠点として、企画展示や講座・講演会等の開催								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	180,141		217,610		37,469	電気代高騰による光熱水費の増等		
①	入館者数(山内除く)	単位	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			想定	5,965,466	5,882,208	5,531,000	5,531,000	5,531,000	5,531,000	5,531,000
		人	実績	5,531,104	4,115,013	5,351,165	5,125,491			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない		
						・委託の拡大不可	・契約方法の工夫が可能			

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	調査資料事業費											
所管区局・課	教育委員会事務局	調査資料	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	6	項	3	目
政策・施策	政策番号	6	施策番号	4	評価書番号				3			

事業概要
<p>第二次横浜市民読書活動推進計画に基づき、市民の読書活動の推進のため魅力ある図書の充実に取り組みます。利用者の課題解決に資する専門図書に加え、貸出冊数増、図書取次サービス増設による利用増に対応するため、新刊書の充実を図ります。また、新しい生活様式を踏まえ、電子書籍サービス等を提供します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	340,794	366,680	25,886	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	図書購入								
	細事業概要	図書館の蔵書となる図書や紙芝居、マイクロフィルム等を、横浜市立図書館18館分取りまとめて購入します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	227,831		229,545		1,714	貸出冊数増、取次サービス増設に伴う増		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
購入冊数	単位	想定	100,016	132,380	119,736	131,058	131,058	131,058	131,058	
	冊	実績	102,869	129,964	124,077	130,036				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	定期刊行物購入							
	細事業概要	新聞、雑誌、法規追録等を購入します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	41,245		40,822		▲ 423	雑誌の休刊等による減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	購入点数	単位	想定	2,134	2,183	2,185	2,177	2,177	2,177
種・誌		実績	2,183	2,130	2,114	2,064			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	資料受入業務							
	細事業概要	購入・寄贈等で受入れた資料を、利用に供することができる状態にするため、装備に必要な物品を購入します。 資料受入・装備業務、書誌データ情報入力業務、選定受入補助業務を委託します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	47,364		51,416		4,052	図書受入冊数増による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	受入冊数	単位	想定	160,482	180,136	191,058	191,058	191,058	191,058
冊		実績	160,482	180,136	177,948	169,721			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	電子書籍サービス							
	細事業概要	電子書籍サービスを提供するため、コンテンツを選定し、購入します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	9,673		28,046		18,373	電子書籍充実による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	購入点数	単位	想定	—	—	2,000	7,000	7,000	7,000
点		実績	—	3,047	2,357	6,979			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	オンラインデータベース							
	細事業概要	調査・研究のために新聞や法律情報等のオンラインデータベースを提供します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	6,958		7,544		586	同時接続可能数の増加による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	契約ID数	単位	想定	11	13	31	28	28	28
ID		実績	11	13	28	31			
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を上回った	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	中央図書館利用者サービス事業費											
所管区局・課	教育委員会事務局	サービス	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	6	項	3	目
政策・施策	政策番号	6	施策番号	4	評価書番号				4			

事業概要
<p>中央図書館1階及び地下1階における窓口業務、予約対応、資料案内、閲覧業務、移動図書館の運営等を行い、市民の読書活動を支援します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	118,301	124,764	6,463	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	中央図書館利用者サービス事業費								
	細事業概要	中央図書館1階及び地下1階における窓口業務、予約対応、参考業務、移動図書館の運営(内、中央図書館及び移動図書館の定型的司書補助業務は委託)等を行い、市民の読書活動を支援します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	118,301	124,764	6,463	移動図書館1台増に伴う増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		中央図書館貸出冊数	単位	想定	834,000	842,000	850,000	858,000	866,000	874,000
			実績	800,399	659,556	850,005	914,895			
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	障害者サービス事業費											
所管区局・課	教育委員会事務局	サービス	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	6	項	3	目
政策・施策	政策番号	6	施策番号	4	評価書番号				5			

事業概要	
<p>障害者支援事業</p> <p>1 視覚障害者その他視覚による表現の認識が困難な者(以下「視覚障害者等」という。)への次の4事業</p> <p>①音訳・テキスト化図書の製作</p> <p>②音訳・テキスト化図書のサピエ図書館(運営:特定非営利活動法人全国視覚障害者情報提供施設協会)からの取り寄せ及び貸出</p> <p>③活字図書資料の朗読サービス</p> <p>④音訳・テキスト化ボランティアの人材育成及び活動支援</p> <p>2 心身障害者等を対象とする来館困難障害者への図書配送事業</p> <p>※本事業は令和元年度予算まで「中央図書館利用者サービス事業費」に含まれていた。</p>	

事業決算額				
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)
	決算	6,376	7,917	1,541

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	障害者サービス事業費							
	細事業概要	視覚障害者等への音訳・テキスト化図書の製作、サピエ図書館からの取り寄せ・貸出、図書の朗読サービス、ボランティアの人材育成、来館困難障害者への図書配送							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	6,376	7,917	1,541	テキストデージー作製経費の増			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	録音図書(デージー)蔵書数	単位	想定	—	—	1,516	1,556	1,596	1,636
	タイトル	実績	1,428	1,472	1,516	1,566			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない
		分析結果							

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	地域図書館・図書取次業務委託事業費											
所管区局・課	教育委員会事務局	企画運営	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	6	項	3	目
政策・施策	政策番号	6	施策番号	4	評価書番号			6				

事業概要										
<p>①地域図書館業務委託：図書館運営を効率化し、司書がその専門性を生かして市民の調査研究活動の支援や読書活動の推進を行う時間を確保するため、窓口業務（貸出、返却・返本、書架整理等）と物流業務（予約本の搜索、荷造り、仕分け等）等の司書補助業務を業務委託します。</p> <p>②図書取次業務委託：効果・効率的に市民に身近で便利な図書館サービスを提供するために、図書館以外の場所で予約した本の貸出・返却ができる図書取次サービスを業務委託します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	107,928	113,222	5,294	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	地域図書館・図書取次業務委託事業費								
	細事業概要	<p>①都筑・戸塚・港北図書館の窓口業務（貸出、返却・返本、書架整理等）と物流業務（予約本の搜索、荷造り、仕分け等）等の司書補助業務を業務委託します。</p> <p>②二俣川・東戸塚・日吉図書取次所、港南台地区センターで実施する図書取次サービスを業務委託します。</p>								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
	決算	107,928	113,222	5,294	港北図書館司書補助業務委託に係る経費の増					
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	合計貸出冊数/レファレンス件数	単位	想定	251万/5.6万	180万/4.9万	242万/6.3万	262万/6.8万	262万/7.1万	262万/7.1万	262万/7.1万
		冊/件	実績	240万/6.5万	207万/5.1万	264万/5.1万	277万/5.2万			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない		
						・委託の拡大が可能	・該当なし			

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	1 学校保健振興費(1)学校保健総務費											
所管区局・課	教育委員会事務局	健康教育・食育	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	7	項	1	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	99	評価書番号			1				

事業概要
<p>学校保健の充実を図るため、各種大会への職員の派遣、学校保健アドバイザー事業、保健審議会の運営等を実施します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	10,455	8,953	▲ 1,502	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	研究・研修事業								
	細事業概要	各種大会及び研修会に参加します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	141	258	117	関東甲信越静学校保健大会開催県のため負担金増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定							
		実績								
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・事務改善が可能	・求めている	

事業計画	細事業名称	学校保健資料作成・事務運営							
	細事業概要	学校保健事務の手引きの変種・説明会の開催 校務システムの改修 各種保健関係事務運営（学校医等源泉徴収票発送・WEB会議環境整備等）							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	1,886		2,775		889	WEB会議環境整備のため増	
事業実績	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定						
事業実績	単位	想定							
		実績							
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	

事業計画	細事業名称	学校保健審議会事業							
	細事業概要	学校保健審議会の会議運営							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	3,956		1,390		▲ 2,566	報酬の減	
事業実績	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		学校保健審議会開催回数	単位	想定	3	12	14	14	14
事業実績	学校保健審議会開催回数	回	実績	6	13	14	10		
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	

事業計画	細事業名称	学校保健アドバイザー事業							
	細事業概要	学校保健アドバイザーを学校に派遣し、養護教諭等に助言を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	4,134		4,164		30	勤務加算の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	学校訪問回数	単位	想定	120	120	120	120	120	120
回		実績	99	100	78	99			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	事務補助員会計年度任用職員雇用							
	細事業概要	繁忙期に会計年度任用職員を任用します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	338		367		29	保険料負担額の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定						
		実績							
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めている

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	1 学校保健振興費 (2) 学校保健会補助会										
所管区局・課	教育委員会事務 局	健康教育・食育 課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	7	項	1	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	99	評価書番号			2			

事業概要										
<p>学校保健会は、学校保健関係団体と協力して学校保健の向上に資することを目的として、研修会、研究発表会、資料収集等の各種事業を実施しています。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	7,113	7,714	601	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	学校保健会補助金								
	細事業概要	学校保健会に補助金を交付します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	7,113	7,714	601					
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定							
			実績							
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・事務改善が可能	・求めるべきではない	
		分析結果								

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	2 健康管理事業費 (1) むし歯予防事業費											
所管区局・課	教育委員会事務局	健康教育・食育	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	7	項	1	目
政策・施策	政策番号	7	施策番号	5	評価書番号			3				

事業概要
<p>むし歯や歯肉炎予防のため、歯科衛生士による巡回歯科保健指導を学校歯科医と連携し実施します。小学校ではブラッシング指導や歯と口腔の健康チェック、中学校では歯科健康診断時の事後指導や歯科相談を主として行い、学校における歯科口腔保健を推進します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	27,874	28,400	526	

細事業の分析											
事業計画	細事業名称		むし歯予防事業								
	細事業概要		(1) 歯科保健指導教材の制作・提供 (2) 先進的な取組事例の発信 (3) DMF歯数の高い学校等への巡回指導 (4) 歯科衛生士派遣窓口についての情報提供 (5) 学校歯科医の協力による保健指導等の調整 (6) その他、教育委員会事務局との協議により学校の歯科保健に資すると認められること								
事業実績	細事業費(千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
			決算	25,439		25,439		0			
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	①	歯科衛生士数	単位	想定	2	2	2	2	1	1	1
人			実績	2	2	2	2				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称		歯周病・歯肉炎予防事業								
	細事業概要		歯科衛生士による巡回指導								
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)		増減説明	
			決算	2,435		2,961		526			
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	歯科衛生士派遣	単位	想定	200	206	206	206	300	350	400	
		回	実績	197	111	124	231				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
								(1)実施主体	(2)実施手法		
			分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	2 健康管理事業費（2）要保・準保援助費											
所管区局・課	教育委員会事務局	健康教育・食育	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	7	項	1	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	99	評価書番号				4			

事業概要
<p>横浜市立小・中・義務教育学校の要保護及び準要保護児童生徒に対し、学校保健安全法第24条に基づき、学校病の治療に要する医療費を援助します。</p> <p>また、視力低下のため眼鏡が必要な準要保護児童生徒に対し、眼鏡購入に係る費用の援助を実施し、学習効果の向上を図ります。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	10,415	10,230	▲ 185	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	学校病医療費援助								
	細事業概要	要保護及び準要保護児童生徒に対し、学校病の治療費を援助します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
	決算		560	355	▲ 205	学校病医療費援助件数の減				
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	援助件数 (過年度支出含)	単位	想定	240	100	152	152	152	152	152
		件	実績	99	50	23	11			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	眼鏡購入補助							
	細事業概要	要保護及び準要保護児童生徒に対し、検眼及び眼鏡購入費を援助します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	9,854		9,875		21		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	眼鏡購入援助 件数 (検眼 件数)	単位	想定	1,606	1,327	1,253	1,308	1,308	1,308
件		実績	1202 (853)	1,438 (1,142)	1,367 (1,108)	1,350 (1,143)			
②	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めてい ない

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	3 児童・生徒等健康診断費（1）定期健康診断費											
所管区局・課	教育委員会事務局	健康教育・食育	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	7	項	1	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	99	評価書番号			5				

事業概要										
<p>学校保健安全法及び同施行規則に基づき、市立学校児童生徒に対し、身長・体重、脊柱及び胸郭の疾病及び異常の有無、四肢の状態、視力・聴力、眼疾患、歯及び口腔の疾患、耳鼻咽喉疾患、結核、心臓・腎疾患について検査を実施します。 ※結核は「結核検診費」、心臓は「心臓検診費」にて事業を実施します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	70,610	68,876	▲ 1,734	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	尿検査								
	細事業概要	学校保健安全法及び同施行規則に基づき、市立学校児童生徒に対し尿検査を実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	63,738		62,683		▲ 1,055	対象児童生徒数の減		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	尿検査 受診人数	単位	想定	260,851	258,504	258,504	258,504	258,504	258,504	258,504
人		実績	260,851	258,504	259,153	255,703				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	腎臓病精密検査、糖尿病精密検査							
	細事業概要	学校保健安全法及び同施行規則に基づき、市立学校児童生徒に対し腎疾患や糖代謝異常等について検査を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	5,797		4,440		▲ 1,357	精密検査対象児童生徒数の減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定						
		実績							
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	検討会及び保健調査票							
	細事業概要	健康診断の振り返りと健康診断に使用する保健調査票等の改定を目的に検討委員会を実施します。また保健調査票等の印刷をします。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	659		676		17	印刷費増	
	保健調査票印刷数	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定	98,000	75,200	80,000	80,000	80,000	80,000
		実績	98,000	75,200	77,500	75,500			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	運動器検診							
	細事業概要	定期健康診断の内科検診において、運動器に関する項目の検診を整形外科医が行います。令和3年度はモデル校として、栄区の中学1年生を対象に行い、令和4年度は、栄区の小学5年生・中学1年生を対象に検診を行う予定です。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	416		1,076		660	対象者数見直しによる増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	検診者数	単位	想定	-	-	750	1,800	1,800	7,000
人		実績	-	-	801	1,681			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	3児童・生徒等健康診断費(2) 検診器具費										
所管区局・課	教育委員会事務局	健康教育・食育課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	7	項	1	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	99	評価書番号			6			

事業概要										
<p>学校における耳鼻咽喉科検診や歯科検診に使用する検診器具を1か所で集中管理し、委託業者が滅菌処理をした後、各学校の検診日程に合わせて配送及び回収しています。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	36,428	35,360	▲ 1,068	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	滅菌配送委託								
	細事業概要	学校における耳鼻咽喉科検診や歯科検診に使用する検診器具を1か所で集中管理し、委託業者が滅菌処理をした後、各学校の検診日程に合わせて配送及び回収しています。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	36,428	35,360	▲ 1,068	検診器具単価の減				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		定期検診対象者人数	単位	想定	267,317	265,311	265,311	265,311		
			実績	267,317	265,311	264,894	263,102			
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	3 児童・生徒等健康診断費（4）心臓検診費											
所管区局・課	教育委員会事務局	健康教育・食育	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	7	項	1	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	99	評価書番号			8				

事業概要										
<p>市立学校各1年生の児童・生徒を対象に心臓病集団検診（心電図）を実施します。（法定）</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	141,241	135,166	▲ 6,075	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	心臓1次および2次検診								
	細事業概要	市立学校各1年生の児童・生徒を対象に心臓検診（心電図）を実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	140,442	134,361	▲ 6,081	対象人数の減				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		受診者 児童生 徒数	単位	想定				57,240	未定	未定
			実績	53,161	57,431	57,884	56,098			
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	
		分析結果								

事業計画	細事業名称	心電図保管用倉庫借り上げ								
	細事業概要	児童生徒の心電図を、民間の倉庫で保存年限まで保管します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	726		726		0			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	保管料 (年間)	単位	想定	719	726	726	726	726	726	726
千円		実績	719	726	726	726				
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託不可		・該当なし

事業計画	細事業名称	心電図の廃棄								
	細事業概要	保存年限が過ぎた心電図を溶解処理します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	73		79		6	委託料の増		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	処理対象校	単位	想定			508	510	507	507	507
校		実績	508	508	511	507				
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託不可		・該当なし

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	3児童・生徒等健康診断費（5）就学時健康診断事業費										
所管区局・課	教育委員会事務局	健康教育・食育課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	7	項	1	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	99	評価書番号				9		

事業概要										
<p>就学予定児を対象に、就学時健康診断を行います。市立学校・義務教育学校（小学部）を会場とし、11月を実施期間としています。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	27,859	27,630	▲ 229	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	就学時健康診断事業費								
	細事業概要	就学予定児を対象に、就学時健康診断を行います。市立小学校・義務教育学校（小学部）を会場とし、11月を実施期間としています。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	27,859	27,630	▲ 229	翻訳版作成による増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		受診人数	単位	想定	28,839	27,721	27,464	27,705	27,705	27,705
			実績	28,439	28,606	28,262	26,523			
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	4 学校環境整備費（1）保健室整備費											
所管区局・課	教育委員会事務局	健康教育・食育	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	7	項	1	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	99	評価書番号			10				

事業概要										
<p>保健室備品の管理維持を行います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	2,442	3,335	893	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	オージオメータ校正								
	細事業概要	方面別に4年に1度の輪番検査を行い、異常が認められた機器の修理や更新を行う。 (令和4年度は南部)								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	1,392	2,583	1,191	対象数の増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		検査台数	単位	想定	190	165	161	207	190	165
			台	実績	197	165	161	208		
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	
		分析結果								

事業計画	細事業名称	体重計検査							
	細事業概要	計量法に基づき、2年に一度の周期で行う定期検査。令和4年度は南・港南・保土ヶ谷・旭・磯子・金沢・戸塚・栄・泉・瀬谷区に所在地がある市立学校。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	551		741		190	対象数の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	検定数	単位	想定	383	514	380	511	363	479
台		実績	371	511	363	479			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	酸素充填							
	細事業概要	特別支援学校の酸素吸入器へ酸素充填する際の費用を配当します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	8		11		3	充填費用の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	酸素充填	単位	想定	1	1	2	2	2	2
回		実績	3	2	2	2			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	4 学校環境整備費（2）そ族昆虫駆除費											
所管区局・課	教育委員会事務 局	健康教育・食育	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	7	項	1	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	99	評価書番号			11				

事業概要
<p>学校に発生した有害虫（チャドクガ・シロアリ等）、そ族及びカラスの巣（親鳥の威嚇有時）等自主防除が困難な場合、専門業者による駆除費用を配当します。 また、危険性の高いスズメバチの巣の駆除については、専門業者と委託契約を行い、迅速な駆除対応ができるように体制を整え、学校における教育活動の安全を確保します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	4,219	4,799	580	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	そ族昆虫駆除費								
	細事業概要	学校への駆除費の配当 スズメバチ巣撤去委託								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	4,219	4,799	580	駆除撤去費用の増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		配当数	単位	想定	41	45	37	32	32	32
			回	実績	59	59	83	90		
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大が可能	・該当なし	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	4 学校環境整備費 (3) 環境衛生検査費											
所管区局・課	教育委員会事務局	健康教育・食育	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	7	項	1	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	99	評価書番号				12			

事業概要
<p>水質検査や室内環境（換気・採光・照明）測定等、児童生徒が学校生活を送る上での学校環境衛生基準を維持すること。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	14,827	3,490	▲ 11,337	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	検知管購入							
	細事業概要	プール検査、ストーブ検査における検知管の購入。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	14	16	2	在庫減による購入増			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
実施校数	単位	想定	13	13	13	13	13	13	
	校	実績	13	13	13				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めている

事業計画	細事業名称	高架水槽水質検査							
	細事業概要	高架水槽から水を供給している学校を対象に水質検査を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	1,746		1,394		▲ 352	(水道直結化増による)検査数の減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	検査実施	単位	想定	508	446	446	446	446	446
校		実績	446	444	230	176			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	放射線測定器・マイクロスポット除去土壤							
	細事業概要	健康教育・食育課で保有している放射線測定器の点検校正と、北部汚泥資源化センター敷地内保管庫の借地の支払いを行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	241		179		▲ 62	修理費の減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	借地料	単位	想定	70,245	76,433	76,433	76,433	76,433	76,433
円		実績	70,245	76,433	84,153	87,426			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	室内環境測定器校正							
	細事業概要	室内環境測定機器の点検校正を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		1,901		1,901	2カ年に1度の検査のため増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	台数	単位	想定	18	元年度末機器更新	2年に1度のため実施無し	18	2年に1度のため実施無し	18
台		実績	18			18			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果		・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	
								・委託不可	・該当なし

事業計画	細事業名称	学校プール水質検査							
	細事業概要	水泳指導や部活動でプールを使用する際、プールの水質に問題がないか検査します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	9,216		0		▲ 9,216	検査費用を報酬に含めたため減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	実施数	単位	想定	0	0	504	0	0	0
校		実績	0	0	258	0			
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果		・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
								・委託の拡大不可	・該当なし

事業計画	細事業名称	ダニアレルゲン検査							
	細事業概要	保健室の布団のダニ、ダニアレルゲンを検査します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	2,066		0		▲ 2,066	検査費用を報酬に含めたため減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	検査数	単位	想定	-	-	508	-	-	-
件		実績	-	-	508	-			
⑥	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	CO2モニター検証							
	細事業概要	CO2モニター購入し、学校の換気状況をモニタリングする。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	1,544		0		▲ 1,544	別事業の細事業にて実施による減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	モニタリング校数	単位	想定	-	-	2	-	-	-
校		実績	-	-	2	-			
⑦	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	4 学校環境整備費（4）AED維持管理費											
所管区局・課	教育委員会事務局	健康教育・食育	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	7	項	1	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	99	評価書番号				13			

事業概要
<p>児童生徒等の安全な教育環境を確保するため、学校に配備するAED（自動体外式除細動器）の維持管理を実施します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	22,801	35,822	13,021	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	AED消耗品の更新							
	細事業概要	パッド（予備分各校1個）及びバッテリーの更新							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	9,276		22,450		13,174	バッテリー更新のため増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
パッド 購入	単位	想定	0	0	1,031	516	1,031	516	1,031
	枚	実績	0	0	1,031	516			
①	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
			・維持	・なし	・該当なし	・目標設定 になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない
		分析結果							

事業計画	細事業名称	AEDリース							
	細事業概要	AED機器のリース。機器管理での業者への連絡等。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	13,525		13,372		▲ 153		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定						
		実績							
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	5安全対策費（1）日本スポーツ振興センター費											
所管区局・課	教育委員会事務局	健康教育・食育	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	7	項	1	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	99	評価書番号			14				

事業概要
<p>横浜市立学校の管理下における災害に対する給付を受けるため、災害共済給付制度に加入します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	251,057	249,495	▲ 1,562	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	災害共済掛金								
	細事業概要	学校の設置者（教育委員会）が保護者等の同意を得てスポーツ振興センターとの間に災害共済給付契約を結び、共済掛金を支払ます。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	251,057		249,495		▲ 1,562	加入者（児童生徒数）の減		
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		災害共済掛金	単位	想定	-	-	-	-	-	-
			千円	実績	251,118	254,015	251,057	249,495		
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である	

事業計画	細事業名称		チラシ封入							
	細事業概要		スポーツ振興センターが作成するカラー両面刷りのチラシを、新入生数ごとに全校分、封筒へ封入します。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	0		0		0		
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	配布校数	単位	想定	-	-	508	507	506	506	506
校		実績	508	508	0	0				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・全部委託が可能	・契約方法の工夫が可能	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	5 安全対策費（2）学校事故見舞金											
所管区局・課	教育委員会事務局	健康教育・食育	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	7	項	1	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	99	評価書番号				15			

事業概要
<p>市立学校の管理下における事故（歯牙1/2以上破折）について見舞金を支給します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引（増減）	
	決算	400	580	180	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	学校事故見舞金								
	細事業概要	市立学校の管理下における事故（歯牙1/2以上破折）について見舞金を支給します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引（増減）	増減説明				
		決算	400	580	180	給付件数の増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		支給額	単位	想定	-	-	-	-	-	-
			千円	実績	1,380	480	400	580		
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	6 研修事業費（1） 養護教諭研修事業											
所管区局・課	教育委員会事務局	健康教育・食育	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	7	項	1	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	99	評価書番号			16				

事業概要
<p>養護教の資質と能力の向上を図るため、養護教諭を対象に研修を実施しています。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	431	236	▲ 195	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	養護教諭研修事業								
	細事業概要	養護教諭を対象に研修を実施しています。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	431	236	▲ 195	公会堂使用による会場使用料の減				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		初任者数	単位	想定	25	25	25	25	25	25
			人	実績	21	27	22	27		
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	学校における医療的ケア支援事業										
所管区局・課	教育委員会事務 局	特別支援教育 課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	7	項	1	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	4	評価書番号			17			

事業概要
<p>日常的に医療的ケアを必要とする児童生徒が在籍する市立小学校、中学校、義務教育学校及び特別支援学校（ただし、肢体不自由特別支援学校を除く。）において、看護師による医療的ケアを実施することにより、当該児童生徒への配慮及び当該校の支援を目的として、学校への医療的ケア支援を実施します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	46,754	42,588	▲ 4,166	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	学校における医療的ケア支援事業								
	細事業概要	学校において日常的に医療的ケアを必要とする児童生徒が在籍する小中学校等において、看護師による医療的ケアを実施することにより、当該児童生徒への配慮及び当該校の支援を目的として、学校への医療的ケア支援を実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	46,754	42,588	▲ 4,166	一部児童生徒はケアが自立でき、看護師派遣の必要がなくなったため。				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		医療的 ケア実 施数	単位	想定	10	20	17	29	35	35
		人	実績	11	14	17	18			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
			・増える	・法律・政 令	・該当なし	・目標設定 になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果					・委託の拡 大が可能	・該当なし	・求めるべき ではない	

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	9 ゲーム障害・ネット依存啓発事業費										
所管区局・課	教育委員会事務 局	健康教育・食育 課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	7	項	1	目
政策・施策	政策番号	14	施策番号	5	評価書番号				19		

事業概要										
<p>「令和2年度ゲーム障害・ネット依存実態調査」の結果を踏まえて作成した啓発チラシを配布します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	392	752	360	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	ゲーム障害・ネット依存啓発事業								
	細事業概要	「令和2年度ゲーム障害・ネット依存実態調査」の結果を踏まえて作成した啓発チラシを配布します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	392	752	360	印刷単価の増・リーフレット作成費等の増				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
チラシ 配布数	単位	想定			270,000	270,000				
		実績			202,772	181,000				
①	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	4 学校環境整備費（4）環境衛生検査費（補助）										
所管区局・課	教育委員会事務局	健康教育・食育課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	7	項	1	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	99	評価書番号				20		

事業概要
<p>新型コロナウイルス感染症等に対する換気対策を実施するため、教室内の二酸化炭素濃度を測る測定器（CO₂モニター）を学校に設置するとともに、子どもたちの換気意識を高めます。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	0	152,997	152,997	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	CO2モニターによる空気環境のモニタリング								
	細事業概要	CO2モニターの設置、空気環境のモニタリング、換気改善支援								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算			152,997		152,997	補助事業		
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定							
			実績							
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めている	
		分析結果								

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	健康・体力づくり推進事業											
所管区局・課	教育委員会事務局	教育課程推進室	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	7	項	2	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	99	評価書番号			1				

事業概要
<p>児童生徒の運動能力データを集約、分析し、子どもたちの健康推進、体力向上を促進します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	805	800	▲5	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	体力・運動能力調査事業							
	細事業概要	横浜市立全小中学校の児童・生徒の運動能力、生活実態を調査し、分析します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	805		800		▲5	実績による減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
体力・運動能力調査	単位	想定	1	1	1	1	1	1	1
	回	実績	1	-	1	1			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・一部委託が可能	・事務改善が可能	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	学校体育振興事業											
所管区局・課	教育委員会事務局	小中学校企画	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	7	項	2	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	99	評価書番号			2				

事業概要
<p>各種大会や研究会などを通じ、児童生徒への体育への興味関心を高めるとともに、技能の向上や体力の増進を図り、学校体育を振興します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	18,414	21,255	2,841	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	小学校水泳学習における民間スイミングスクール活用事業								
	細事業概要	民間スイミングスクールが所有するプールを活用して、小学校の水泳学習を実施し、児童の泳力向上及び教職員の負担軽減等の効果を検証します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	4,692	9,128	4,436	実施校拡充による増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		実施校	単位	想定			4			
		校	実績			4				
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・増える	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担割合の工夫が可能	
		分析結果					・委託の拡大が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能		

事業計画	細事業名称		小学校体育実技発表会							
	細事業概要		小学校における体育学習の成果を各区の代表校が発表します。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	733		614		▲ 119	事務手続きの見直し等による減	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	参加校数	単位	想定	18	18	14	18	18	18	18
校		実績	18	18	14	15				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			分析結果		・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	
									・委託不可	・契約方法の工夫が可能

事業計画	細事業名称		中学校総合体育大会							
	細事業概要		運動部活動の成果発揮及び県大会代表選出のため、横浜市中学校総合体育大会を開催します。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	4,621		5,400		779	行動規制緩和に伴う事業拡大による増	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	参加校数	単位	想定	全校	全校	全校	全校	全校	全校	全校
校		実績	全校	全校	全校	全校				
③	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			分析結果		・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	
									・委託不可	・該当なし

事業計画	細事業名称	市立高等学校総合体育大会							
	細事業概要	運動部活動の成果発揮のため、横浜市高等学校総合体育大会を開催します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	198		353		155	行動規制緩和に伴う事業拡大による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	市立高等学校総合体育大会競技数	単位	想定	11	11	11	11	11	11
部		実績	6	6	8	10			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	各種大会補助金							
	細事業概要	学校体育の各種大会に対して、主催団体へ大会運営費の補助を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	200		50		▲150	大会数の減に伴う減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	補助金交付大会数	単位	想定	2	2	3	1	1	1
大会		実績	2	1	3	1			
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・補助事業が規定の終期を迎えている	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	学校体育研究発表会							
	細事業概要	市立小・中・高等学校の三校種の教員による学校体育の研究発表会を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	65		247		182	開催形態をもとに戻したことによる増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定						
		実績							
⑥	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	県体育連盟加入金							
	細事業概要	県体育団体が学校体育及びスポーツ活動振興のための各種事業・研究活動等を行うための負担金を支出します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	4,408		4,367		▲41	負担金積算根拠となる学級数の減に伴う減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定						
		実績							
⑦	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	小中学生とトップアスリートとの交流							
	細事業概要	市主催の体育行事や中学校運動部活動合同練習会等にトップアスリートを招へいし、児童生徒の本物体験の機会を創出します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	100	100	0				
事業実績	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		招へい人数	単位	想定	15	15	15	10	
事業実績	招へい人数	人	実績	9	0	1	1		
		人	実績	9	0	1	1		
⑧	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を下回った	・委託不可	・該当なし	・求めている

事業計画	細事業名称	オリパラ教育推進校設置事業							
	細事業概要	学習指導要領にも位置付けられているオリパラ教育に重点的に取り組む市立学校を指定し、当該校の取組を全市立学校で共有することで大会レガシーの創出を図ります。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	3,397	996	▲ 2,401	推進校数の減に伴う減			
事業実績	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		オリパラ推進校	単位	想定	30	31	30	10	10
事業実績	オリパラ推進校	校	実績	30	31	30	10		
		校	実績	30	31	30	10		
⑨	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	少年自然の家運営費											
所管区局・課	教育委員会事務局	小中学校企画	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	7	項	2	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	99	評価書番号			4				

事業概要
<p>①施設運営 恵まれた自然環境の中での集団宿泊生活、野外活動、自然観察等を通して、体力の向上を図るとともに豊かな情操及び社会性を培い、心身ともに健全な少年を育成することを目的として、横浜市少年自然の家(赤城林間学園・南伊豆臨海学園)の指定管理者による管理運営を行います。</p> <p>②交流事業 昭和村と南伊豆町の児童(小学校5または6年生各80人程度)を横浜に招待し、市内の各施設にて様々な体験、交流活動を行います。(日程：1泊2日 1日目(横浜着、市内見学他)、2日目(市内施設見学等) 宿泊：市内野外活動センター)</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	155,600	224,637	69,037	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	施設運営及び修繕のための設計及び工事								
	細事業概要	恵まれた自然環境の中での集団宿泊生活、野外活動、自然観察等を通して、体力の向上を図るとともに豊かな情操及び社会性を培い、心身ともに健全な少年を育成することを目的として、横浜市少年自然の家(赤城林間学園・南伊豆臨海学園)の指定管理者による管理運営を行います。また、本施設は老朽化が進み、大規模な修繕が必要となっているため、4年度は、元年度に作成した保全計画により緊急度が高いと判定された項目を中心に設計・工事を行います。								
	細事業費(千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
	決算	155,600	224,105	68,505	前年度繰越分の工事実施のため増					
事業実績	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	施設利用者数(赤城・南伊豆)	単位	想定	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	
		人	実績	45,350	3,665	6,579	12,998			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標を下回った	・委託の拡大不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能		・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	交流事業							
	細事業概要	昭和村と南伊豆町の児童(小学校5または6年生各80人程度)を横浜に招待し、市内の各施設にて様々な体験、交流活動を行います。(日程：1泊2日 1日目(横浜着、港内見学他)、2日目(市内施設見学等) 宿泊：市内野外活動センター)							
事業実績	細事業費(千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		0		0		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	交流人数	単位	想定	160	160	160	160	160	160
人		実績	125	中止	中止	中止			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・実施しなかった	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	第三者評価							
	細事業概要	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、第4期指定管理期間(R1~R5)の中間年である令和3年度に行えなかった、第三者評価委員会による施設運営評価を実施します。							
事業実績	細事業費(千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		532		532	実施年度の変更(R3→R4)による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定						
実績									
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	中学校部活動支援事業											
所管区局・課	教育委員会事務局	小中学校企画	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	7	項	2	目
政策・施策	政策番号	6	施策番号	1	評価書番号				5			

事業概要										
<p>市立中学校の生徒、教職員など、部活動に関わる全ての人々が調和のとれた生活の中で、部活動を持続可能な形で運営することができるよう、各事業を通じて、生徒の活動の充実及び教職員の負担軽減を図ります。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	204,016	283,335	79,319	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	部活動指導員配置事業								
	細事業概要	学校教育法施行規則の改正により学校職員として位置付けられ、顧問、引率もできる部活動指導員を任用し、部活動の活性化を図るとともに、併せて教員の負担軽減の実現を目指す。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	196,631		272,154		75,523	部活動指導員数の増		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
部活動指導員配置数	単位	想定	180	310	441	441				
	人	実績	147	464	643	741				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・法律・政令	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を上回った	・一部委託が可能	・財源確保が可能	・求めていない	

事業計画	細事業名称	運動部活動指導者研修事業							
	細事業概要	部活動顧問の指導力向上に向けた各競技の専門家による講習会を実施する。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	0	60	60	実施回数の増			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
単位	想定								
	実績								
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体 ・委託不可	(2)実施手法 ・該当なし	

事業計画	細事業名称	部活動コーディネーター派遣事業							
	細事業概要	中学校、義務教育学校後期課程の運動部活動を対象に、「科学的な根拠に基づくトレーニングの実践」を目的に指導を行う「部活動コーディネーター」を希望校に派遣し、怪我をしにくく、短時間で効率的なトレーニングの導入を進めるなど、顧問教員を支援する。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	1,520	2,720	1,200	指導回数が増			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
派遣数/年	単位	想定			172	252			
	回	実績			76	136			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果	・増える	・なし	・民間と競合	・目標を概ね達成	(1)実施主体 ・委託の拡大が可能	(2)実施手法 ・該当なし	

事業計画	細事業名称	文化部活動講演会							
	細事業概要	文化部活動に取り組む児童生徒の意欲向上や技術力向上等を目的に、特定分野をクローズアップして講師を招へいして、講演会を開催する。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	0	0	0				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定						
		実績							
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・減る	・なし	・該当なし	・実施しなかった	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	特設クラブ全国大会遠征費援助							
	細事業概要	小学校が設置する特設クラブの活動について、全国大会に出場する際の遠征費用を支援する。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	2,582	3,157	575	出場校の増			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		援助件数	単位	想定	6	6	6	6	6
		校(件)	実績	2	12	14			
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を上回った	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	部活動ガイドライン							
	細事業概要	長時間練習などの過度な活動を抑制するとともに、生徒が調和のとれた学校生活の中で部活動を楽しみ、教員の負担軽減を実現させることを目的に作成・配付を行う。(配付対象：中学校、高校及び部活動のある特別支援学校における次年度の新1年生及び新採用教職員)							
事業実績	細事業費(千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	337	405	68	新入生の増による発注枚数の増			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定	全校	全校	全校	全校	全校	全校
配付枚数	校	実績	全校	全校	全校				
⑥	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	会計年度任用職員(日額職)							
	細事業概要	中学校部活動支援事業にかかる各種事務の補助							
事業実績	細事業費(千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	2,391	2,435	44	人件費の算出方法変更による減			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定		1	1	1		
配置数	人	実績		1	1	1			
⑦	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・一部委託が可能	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	ICT活用部活動支援事業							
	細事業概要	外部人材を充当するほどではないが、自らの競技経験のない部活動の顧問への支援に取り組むため、部活動指導員等の外部人材の直接配置によらない、ICTを活用した部活動支援事業を試行的に実施する。							
事業実績	細事業費(千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	0	386	386	行動規制緩和に伴う事業拡大による増			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		実施校数	単位	想定	1	1	1	1	—
校	実績		1	1	1	1			
⑧	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めている

事業計画	細事業名称	部活動地域移行推進事業							
	細事業概要	市立学校の部活動について、生徒にとっても教員にとっても持続可能なものとするため、国の提言や「部活動の地域移行に関するプロジェクト」による検討内容、地域や各学校の実情等に基づき、休日の運動・文化部活動を段階的に地域に移行する。							
事業実績	細事業費(千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	555	2,018	1,463	行動規制緩和に伴う事業拡大による増			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		取組部活数	単位	想定		6	6	15	
部活	実績				6	6			
⑨	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めている

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	武道安全対策事業											
所管区局・課	教育委員会事務 局	小中学校企画	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	7	項	2	目
政策・施策	政策番号	5		施策番号	99		評価書番号			6		

事業概要										
<p>外部有識者等で構成する武道安全対策委員会を開催し、安全対策の検証及び検討を行う。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	21,345	21,483	138	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称		武道安全対策委員会の設置							
	細事業概要		外部有識者等で構成する武道安全対策委員会を開催し、安全対策の検証及び検討を行う。							
事業実績	細事業費(千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
			決算	223	254	31	視察の実施による増			
①	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	安全対策委員会	単位	想定	2	2	2	2	2	2	2
回		実績	2	1	2	2				
客観的指標に基づく分析			指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	武道安全等指導員の配置							
	細事業概要	武道の専門家である武道安全等指導員を配置し、学校への助言及び指導を行う。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	21,122		21,229		107	出張回数・距離の増による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	武道安全等指導員	単位	想定	5	5	5	5	5	5
人		実績	5	5	5	5			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	武道安全研修の実施							
	細事業概要	教員の指導力向上のための研修を行う。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		0		0		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	武道安全研修の受講者(累積)	単位	想定	約2,650	約2,750	約2,850	約2,950	約3,050	約3,150
人		実績	約2,650	約2,750	約2,780	約2,900			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	学校給食運営費												
所管区局・課	教育委員会事務	局	健康教育・食育	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	7	項	3	目
政策・施策	政策番号	5		施策番号	99		評価書番号			1			

事業概要
<p>安全・安心な学校給食を円滑に提供するために、給食調理員（会計年度任用）の雇用や、給食従事者を対象とした各種研修、衛生管理のための検査等を行う。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	447,661	449,742	2,081	

細事業の分析											
事業計画	細事業名称	給食運営管理費									
	細事業概要	学校給食事業に必要な事務費・旅費等を執行します。									
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明			
		決算	4,220		3,808		▲ 412	人員増による備品更新がなかったことによる減			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
	事務経費の適正執行	単位	想定	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
				・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法		
			分析結果				・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない		

事業計画	細事業名称		給食調理員（会計年度任用職員）報酬								
	細事業概要		学校給食調理員配置基準に基づく学校給食調理員（会計年度任用職員）及び欠員代替等の学校給食調理員（会計年度任用職員）の任用								
事業実績	細事業費（千円）		年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明		
			決算	438,956		441,428		2,472	社会保険対象者増による		
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	任用人 数	単位	想定	455	443	432	429				
人		実績	832	830	827						
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
			分析結果		・測ることはなじまない	・法律・政令	・民間と競合	・目標設定になじまない	・民間移管が可能		・契約方法の工夫が可能

事業計画	細事業名称		給食指導及び各種研修費								
	細事業概要		給食指導及び各種研修費（調理技術の向上、作業の安全性の確保及び衛生管理の徹底を図るための各種研修会等の実施）								
事業実績	細事業費（千円）		年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明		
			決算	438		369		▲ 69	費用負担が発生する研修が減ったためによる減		
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	給食従事者 を対象とした 研修等実施 回数	単位	想定	71	74	74	74	74	74	74	
回		実績	71	38	46	88					
③	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
			分析結果		・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可		・該当なし

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	給食廃棄物等処理費												
所管区局・課	教育委員会事務	局	健康教育・食育	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	7	項	3	目
政策・施策	政策番号	5		施策番号	99		評価書番号			2			

事業概要
<p>給食調理によって発生する廃棄物等を適正に処理するため、給食残さのリサイクル、牛乳パック等古紙のリサイクル、給食廃食用油の売払、給食室グリストラップの清掃・汚泥処理を行う。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	122,298	134,807	12,509	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	グリストラップ清掃・処理								
	細事業概要	学校給食施設の衛生管理と円滑な運営のため、業務委託によりグリストラップ（油水分離槽）の清掃を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	16,046	18,347	2,301	実績による増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		実施校数	単位	想定	350	351	350	349	349	349
			校	実績	350	351	350	349		
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	給食残さリサイクル							
	細事業概要	給食実施に伴い排出される給食残さをリサイクルし、ごみの減量化、資源化を推進します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	93,007		104,118		11,111	実績による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	実施校数	単位	想定	350	351	350	349	349	349
校		実績	350	351	350	349			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	給食廃食用油の売払い							
	細事業概要	給食実施に伴い排出される廃食用油を、不用品として買受業者に売払い、収入を得ます。一部は温暖化対策の「廃食用油のバイオディーゼル燃料活用事業」に協力し、環境創造局に有償で引き渡します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		0		0		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	売払量 (業者分)	単位	想定	169,854	199,897	241,417	267,626	267,626	267,626
kg		実績	210,776	183,622	255,115	299,881			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	牛乳パック等古紙リサイクル							
	細事業概要	給食実施に伴い排出される牛乳及びプルーン発酵乳の空きパックをリサイクルし、古紙の資源化を推進します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	13,244		12,342		▲ 902	回収校の増による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	実施校数	単位	想定	243	245	245	255	245	245
校		実績	243	245	253	254			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	給食設備保守管理費											
所管区局・課	教育委員会事務	健康教育・食育	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	7	項	3	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	99	評価書番号			3				

事業概要
<p>学校給食施設設備について定期的に保守点検整備・清掃を行い、給食の安全衛生管理及び調理業務の適正な実施を図ります。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	41,940	41,642	▲ 298	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	ガス設備保守点検委託								
	細事業概要	回転釜、瞬間湯沸器(給湯ボイラー)、煮沸消毒槽、食器洗浄機内蔵ボイラー及びガスコンロ等について、ガス管の腐食、ガス漏れ及び不完全燃焼等の保守点検を実施し、ガス漏れ等による事故の防止を図ります。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	13,840		13,819		▲ 21	委託費の減		
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		設備保守点検委託	単位	想定	350	350	350	349	349	349
			校	実績	350	350	350	349		
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果					・委託の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である	

事業計画	細事業名称		換気設備保守点検委託							
	細事業概要		送排風機及びダクトの保守点検並びにグリスフィルター及びフード周辺の清掃を定期的を実施し、作業環境の適正化を図ります							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	28,100		27,823		▲ 277	委託費の減	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	設備保守点検委託	単位	想定	350	350	350	349	349	349	349
校		実績	350	350	350	349				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	定時制高校給食費											
所管区局・課	教育委員会事務	健康教育・食育	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	7	項	3	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	99	評価書番号			4				

事業概要
<p>夜間過程を置く高等学校における学校給食に関する法律に基づき、学校給食を提供します</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	4,367	5,134	767	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	定時制高等学校夜間給食業務委託								
	細事業概要	夜間給食の実施を民間事業者に委託します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	4,367	5,134	767	食数の増、実施日数の増				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
実施食数	単位	想定	8,496	7,950	11,286	7,740	7,740	7,740	7,740	
	食	実績	7,570	6,062	6,179	6,963				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である	

事業計画	細事業名称	定時制夜間給食扶助費								
	細事業概要	経済的な理由によって給食費の支払が困難な生徒を対象に、給食費の一部を扶助します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	0		0		0			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	扶助費 申請件 数	単位	想定	2	2	2	2	2	2	2
		人	実績	1	0	0	0			
②	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託不可	・該当なし	・負担は適 切である	

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	給食備品整備費											
所管区局・課	教育委員会事務局	健康教育・食育	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	7	項	3	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	99	評価書番号			5				

事業概要
<p>学校給食用の備品や消耗品の更新等を行い、給食備品を整備します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	53,020	55,121	2,101	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	給食備品整備								
	細事業概要	老朽化した学校給食用備品の修繕、更新を行います。 学校長からの申請内容を精査し、必要相当額を特別配当するほか、再利用可能な備品の移設を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	39,302	40,057	755	老朽化進行による増				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
給食備品整備 件数	単位	想定	202	202	202	202	202	214	220	
	件	実績	378	323	293	223				
①	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称		児童数・学級数増							
	細事業概要		一定数以上の児童数・学級数の増加が見込まれる学校を対象に、学校給食用の備品・消耗品の整備を行います。学校長からの申請内容を精査し、必要相当数を特別配当します。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	11,448		12,231		783		
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	申請校数	単位	想定	74	74	74	73	74	74	74
校		実績	73	74	68	84				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称		給食室改修							
	細事業概要		給食室の改修に伴い必要となる消耗品の整備を行います。学校長からの申請内容を精査し、必要相当数を特別配当します。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	2,065		2,568		503		
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	給食室改修校数	単位	想定	5	5	5	4	4	4	4
校		実績	4	7	7	4				
③	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	準要保護児童学校給食費											
所管区局・課	教育委員会事務	健康教育・食育	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	7	項	3	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	99	評価書番号			6				

事業概要										
<p>小学校、義務教育学校前期課程の生活困窮世帯の児童に対する就学援助として学校給食費の援助を行う昭和50年度より全額援助（以前は90%援助）</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	920,153	925,932	5,779	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	準要保護児童学校給食費								
	細事業概要	経済的理由により就学困難と認められる学齢児童（準要保護児童）の就学を奨励するため、学校給食費の援助を行う。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	920,153	925,932	5,779	就学援助該当給食実施日の増				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
援助対象者数	単位	想定	22,515	21,689	21,681	21,987	21,987	21,987	21,987	
	人	実績	20,951	20,592	20,614	19,098				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	学校給食物資購入委託事業費											
所管区局・課	教育委員会事務	健康教育・食育	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	7	項	3	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	99	評価書番号			7				

事業概要										
<p>市立小学校、義務教育学校、特別支援学校が実施する基準献立給食等の物資の調達にかかる業務を、（公財）よこはま学校食育財団に委託して行います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	196,280	234,854	38,574	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	学校給食物資購入委託								
	細事業概要	市立小学校、義務教育学校、特別支援学校が実施する基準献立給食等の物資の調達にかかる業務を、（公財）よこはま学校食育財団に委託して行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	196,280	234,854	38,574	システム改修による増				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
基準献立実施校おける給食用食材調達	単位	想定	188	188	188	188	188	188		
	回	実績	177	145	188	188				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	学校給食調理業務委民間委託事業費											
所管区局・課	教育委員会事務局	健康教育・食育	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	7	項	3	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	99	評価書番号			8				

事業概要
<p>学校給食調理業務を民間企業に委託します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	5,615,691	5,881,500	265,809	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	学校給食調理業務民間委託							
	細事業概要	学校給食調理業務を民間企業に委託します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	5,604,561	5,859,519	254,958	新規委託校増加による増			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
委託校数	単位	想定	180	184	189	193	197	201	205
	校	実績	180	184	189	193			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大が可能	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称		委託校支援							
	細事業概要		委託校運搬車の保守点検等を行うほか、新規委託校を対象に民間委託説明資料の配付や運搬車の購入を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	11,129		21,980		10,851	給食運搬車購入台数増による増	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	委託校 数	単位	想定	180	184	189	193	197	201	205
		校	実績	180	184	189	193			
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
				・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない
			分析結果							

事業計画	細事業名称		食育実践推進校							
	細事業概要		各学校の取組を支援するために、食育に先進的に取り組む「食育実践推進校」の指定を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	911		445		▲ 466	配付額の減による減	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	食育実践推進校	単位	想定	20	20	20	20	20	20	20
校		実績	15	21	24	15				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を上回った	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	学校給食費管理事業											
所管区局・課	教育委員会事務	健康教育・食育	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	7	項	3	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	99	評価書番号				10			

事業概要										
<p>小学校等学校給食費について、本市の歳入歳出に計上し、適正化を図ります。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	78,142	76,211	▲ 1,931	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	学校給食管理事務の管理費								
	細事業概要	学校給食費に関する帳票類の印刷等を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	14,189	15,185	996	印刷数の増				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	帳票類 印刷数	単位	想定	910,500	1,175,500	1,356,000	1,386,000	1,371,000	1,386,000	1,371,000
校		実績	898,200	1,098,140	1,354,937	1,374,553				
①	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大が可能	・契約方法の工夫が可能	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	学校給食費管理システムの運用支援・保守							
	細事業概要	学校給食費管理システムの運用支援・保守を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	28,204		22,473		▲ 5,731	改修項目の減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	システム改修 項目	単位	想定	6	7	6	5	6	6
項目		実績	6	5	6	5			
②	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託不可	・契約方法 の工夫が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	未納対策(人件費)							
	細事業概要	会計年度任用職員(月額職)4名を雇用します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	13,223		13,321		98	経験加算や保険料率増による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	在籍人数	単位	想定	4	4	4	4	4	4
人		実績	4	4	4	4			
③	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	未納対策（事業費）							
	細事業概要	学校給食費の未納分について、督促状の送付や電話納付案内、弁護士徴収事務委託等を行います。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	12,679		15,252		2,573	委託件数の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	未納額	単位	想定	170,000,000	170,000,000	161,000,000	187,000,000	186,000,000	185,000,000
円		実績	183,475,105	120,758,565	108,500,461	116,615,011			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	学校給食費収納に関する事務委託							
	細事業概要	学校給食費の収納に関する事務の委託を行います。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	9,847		9,980		133	委託件数の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	委託件数	単位	想定	37,000	107,000	107,012	97,012	97,012	97,012
件		実績	34,552	60,528	96,020	101,366			
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・契約方法の工夫が可能	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	学校給食費調整基金積立金（小学校等）											
所管区局・課	教育委員会事務	健康教育・食育	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	7	項	3	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	99	評価書番号			11				

事業概要										
<p>学校給食において、過年度給食費滞納繰越負担金や運用益等を受け入れ、一時的な食材価格の高騰により給食物資の経費が学校給食費で賄えなくなった場合など、現年度及び後年度の給食物資の経費に充てるため当該基金を活用します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	162,547	48,265	▲ 114,282	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	学校給食費調整基金積立金（小学校）								
	細事業概要	学校給食において、過年度給食費滞納繰越負担金や運用益等を受け入れ、一時的な食材価格の高騰により給食物資の経費が学校給食費で賄えなくなった場合など、現年度及び後年度の給食物資の経費に充てるため当該基金を活用します。								
事業実績	細事業費(千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
	決算	162,547	48,265	▲ 114,282	過年度給食費滞納繰越負担金及び前年度の給食費余剰分の減					
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	給食物資の安定的な調達	単位	想定	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続
客観的指標に基づく分析	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	学校給食費調整基金積立金（中学校）											
所管区局・課	教育委員会事務局	健康教育・食育	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	7	項	3	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	1	評価書番号				12			

事業概要										
<p>中学校給食において、事前納付された中学校給食費を受け入れ、後年度の食材に充てるため当該基金を活用します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	59,315	78,830	19,515	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	学校給食費調整基金積立金（中学校）								
	細事業概要	中学校給食において、事前納付された中学校給食費を受け入れ、後年度の食材に充てるため当該基金を活用します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	59,315	78,830	19,515	食材利用量の増加に伴う増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		平均喫食率	単位	想定	-	-	20.0	30.0	40.0	45.0
			%	実績	-	-	21.1	29.1		
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めているない	

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	中学校給食事業費										
所管区局・課	教育委員会事務 局	健康教育・食育 課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	7	項	3	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	1	評価書番号				13		

事業概要
<p>中学校において選択制のデリバリー型給食を実施します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	2,133,029	2,703,769	570,740	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	給食の調理・配送業務等							
	細事業概要	中学校給食の調理・配送を事業者に委託します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	1,573,312		2,054,274		480,962	調理・配送数の増加に伴う増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	平均喫食率	単位	想定	-	-	20.0	30.0	36.0	46.7
%		実績	-	-	21.1	29.1			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	中学校給食運用経費							
	細事業概要	喫食者数増加に伴い必要なランチボックスの追加購入や、学校における配膳台を整備します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	115,052		94,821		▲ 20,231	購入物品の精査に伴う減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	平均喫食率	単位	想定	-	-	20.0	30.0	36.0	46.7
%		実績	-	-	21.1	29.1			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	サポートセンター運営費							
	細事業概要	サポートセンター業務を委託することで、多くの問い合わせに対応でき、係内の業務負荷を軽減し、業務の効率化が図れます。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	14,210		16,104		1,894	利用者数の増加に伴う増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	平均喫食率	単位	想定	-	-	20.0	30.0	36.0	46.7
%		実績	-	-	21.1	29.1			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	システム保守管理費							
	細事業概要	中学校給食注文システムが安定的に稼働するよう保守契約を締結します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	38,462		75,689		37,227	管理範囲の拡大に伴う増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	平均喫食率	単位	想定	-	-	20.0	30.0	36.0	46.7
%		実績	-	-	21.1	29.1			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	衛生管理費							
	細事業概要	中学校給食(デリバリー型)を実施するにあたり、献立作成、食材選定の規格、基準の策定、衛生管理等は横浜市が責任をもって実施しています。横浜市が主体となって実施しながらも、工場への巡回指導や献立作成補助、事業者間の調整等を一部委託します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	63,763		59,072		▲4,691	委託内容の適正化に伴う減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	平均喫食率	単位	想定	-	-	20.0	30.0	36.0	46.7
%		実績	-	-	21.1	29.1			
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	給食注文決済対応経費							
	細事業概要	中学校給食利用者の利便性の向上と給食費徴収の効率化を図るため、クレジットカード等の決済対応を行います。また、注文締切後から喫食日2日前までにキャンセルされた利用者に対し、ポイントを返還します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	28,799		29,593		794	対応件数の増加に伴う増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	平均喫食率	単位	想定	-	-	20.0	30.0	36.0	46.7
%		実績	-	-	21.1	29.1			
⑥	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	広報経費							
	細事業概要	中学校給食の理解を促進するため、リーフレットを配布するほか、保護者や児童等への試食会を実施します。また、SNSを活用した広報や広報・PRコンテンツを制作することで、中学校給食に対するイメージを向上させます。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	18,006		44,256		26,250	事業拡大に伴う増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	平均喫食率	単位	想定	-	-	20.0	30.0	36.0	46.7
%		実績	-	-	21.1	29.1			
⑦	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称		給食による昼食支援							
	細事業概要		就学援助等対象者のうち、希望する生徒に無償で中学校給食を提供します。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	270,696		319,634		48,938	利用者数の増加に伴う増	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	就学援助等対象者の喫食率	単位	想定	-	-	30.0	50.0	57.0	70.0	70.0
%		実績	-	-	42.0	42.5				
⑧	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	会計年度任用職員雇用								
	細事業概要	会計年度任用職員（月額職）1名を雇用します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	10,729		10,326		▲403	勤務実績による減		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	在籍人数	単位	想定		1	1	1	1	1	1
		人	実績		1	1	1			
⑨	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	給食室改修期間中の中学校給食提供事業費										
所管区局・課	教育委員会事務局	健康教育・食育課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	7	項	3	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	1	評価書番号				14		

事業概要
<p>小学校等で給食室改修により給食が実施できない期間の昼食の選択肢の一つとして、中学校のデリバリー型給食を提供します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	176,884	122,954	▲ 53,930	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	給食室改修期間中の中学校給食提供事業								
	細事業概要	学校等で給食室改修により給食が実施できない期間の昼食の選択肢の一つとして、中学校のデリバリー型給食を提供します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	176,884	122,954	▲ 53,930	提供数の減少に伴う減				
①	改修校の喫食率	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		単位	想定	=	-	59.5	60.0	65.0	65.0	65.0
		%	実績	-	-	60.5	79.2			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めていない		
						・委託の拡大不可	・該当なし			

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	小学校等給食物資購入事業											
所管区局・課	教育委員会事務	健康教育・食育	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	7	項	4	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	99	評価書番号				1			

事業概要										
<p>本市が設置する小学校及び特別支援学校等の学校給食物資の調達については、保護者等から徴収した学校給食費負担金を財源としています。学校給食費の公会計化に伴い計上した歳入歳出予算を適正に管理する。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	9,214,694	9,578,894	364,200	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	小学校等給食物資購入事業								
	細事業概要	本市が設置する小学校及び特別支援学校等の学校給食物資の調達については、保護者等から徴収した学校給食費負担金を財源としています。学校給食費の公会計化に伴い計上した歳入歳出予算を適正に管理する。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	9,214,694	9,578,894	364,200	令和3年度は分散登校により喫食人数が少なかったため				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		喫食数	単位	想定	188	188	188	188	188	188
			回	実績	177	145	188	188		
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・一部委託が可能	・該当なし	・負担は適切である	

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	中学校給食物資購入事業											
所管区局・課	教育委員会事務局	健康教育・食育	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	7	項	4	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	1	評価書番号				2			

事業概要
<p>中学校給食（デリバリー型）を実施するにあたり、利用者から給食費を徴収し、給食物資購入に充当します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	846,862	1,398,476	551,614	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	中学校給食物資購入事業								
	細事業概要	中学校給食（デリバリー型）を実施するにあたり、利用者から給食費を徴収し、給食物資購入に充当します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	846,862	1,398,476	551,614	製造食数の増加に伴う増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		平均喫食率	単位	想定	-	-	20.0	30.0	36.0	46.7
			%	実績	-	-	21.1	29.1		
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めている	
									ない	

事業計画	細事業名称	小学校給食室改修期間中の中学校給食提供物資購入事業							
	細事業概要	中学校給食（デリバリー型）を小学校に提供するにあたり、利用者から給食費を徴収し、物資購入に充当します。来年度から中学校給食費同様に公会計に歳入として計上します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		0		0		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	平均喫食率	単位	想定	-	-	59.5	60	65	65
%		実績	-	-	60.5	79.2			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
			・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めている
		分析結果							

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	用地取得事業											
所管区局・課	教育委員会事務局	教育施設	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	8	項	1	目
政策・施策	政策番号	6	施策番号	3	評価書番号					1		

事業概要
学校用地の適正な管理のための用地取得

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	1,118	233	▲ 885	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	用地取得							
	細事業概要	学校用地の適正な管理のため用地取得を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	1,118		233		▲ 885	実績の減少	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	校地整備事業											
所管区局・課	教育委員会事務局	教育施設	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	8	項	1	目
政策・施策	政策番号	6	施策番号	3	評価書番号				2			

事業概要
<p>校地（グラウンド・屋外施設・緑地等）の新設及び老朽箇所や危険箇所の整備を行い、教育環境を整えます。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	865,570	388,231	▲ 477,339	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	校地整備								
	細事業概要	経年劣化等によりグラウンドの状態が悪い学校について校庭整備工事を実施し、安全な校庭施設を維持します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	540,094		91,172		▲ 448,922	対象校の減少		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		校庭整備校	単位	想定	6	6	7	10	10	10
	校	実績	6	6	7	5				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	維持補修工事、小破修繕								
	細事業概要	委託では対応できない規模の学校施設の破損、改修工事を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	236,219		197,319		▲ 38,900	対象校の減少		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		単位	想定	-	-	-	-	-	-	
-	-	実績	-	-	-	-				
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可		・該当なし

事業計画	細事業名称	がけ対策								
	細事業概要	平成26,27年度に実施した市立学校のがけ、擁壁の調査結果を踏まえ、危険度の高い学校の補修工事を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	41,789		78,225		36,436	対象校の増加		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		単位	想定	-	-	-	-	-	-	
-	-	実績	-	-	-	-				
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可		・該当なし

事業計画	細事業名称		遊具整備							
	細事業概要		昨年度までに実施した点検結果を受けて、委託では対応できない規模の遊具の改修工事を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	47,468		21,515		▲ 25,953	対象校の減少	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	遊具 改修 実施校	単位	想定	6	11	6	7	7	7	7
校		実績	6	11	5	2				
④	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・増える	・法律・政 令	・該当なし	・目標を下 回った	・委託の拡 大不可	・該当なし	・求めるべ きではない

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	校地管理事業											
所管区局・課	教育委員会事務局	教育施設	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	8	項	1	目
政策・施策	政策番号	6	施策番号	3	評価書番号				3			

事業概要
<p>校地（グラウンド・屋外施設・緑地等）の良好な維持管理、校庭芝生の維持管理、学校の安全管理及び近隣からの要望などに対応するため、樹木剪定をはじめとした施設管理業務を専門業者への委託などにより実施します。</p>

事業決算額				
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)
	決算	563,759	616,029	52,270

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	学校用地・施設管理事業								
	細事業概要	学校用地の樹木剪定、草刈を実施し、防球ネット等の修繕を実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	551,781		595,841		44,060	樹木の成長等による管理経費の増加		
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定	-	-	-	-	-	-	-
		-	実績	-	-	-	-			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
						・委託の拡大不可	・該当なし			

事業計画	細事業名称	管理事務事業							
	細事業概要	職員の出張旅費などを適切に支出し、自動車借り上げ等も利用した効率的な出張を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	3,053		10,911		7,858	倉庫借上げに伴う増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定	-	-	-	-	-	-
-	-	実績	-	-	-	-			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	芝生管理事業							
	細事業概要	肥料の配付や芝刈機等の修繕、業者への管理委託を行い、芝生の維持に努めます。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	8,925		9,277		352	対象案件の増加	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定	-	-	-	-	-	-
-	-	実績	-	-	-	-			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	市立学校ブロック塀対策事業												
所管区局・課	教育委員会事務	局	教育施設	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	8	項	1	目
政策・施策	政策番号	6		施策番号	3		評価書番号			4			

事業概要
学校の外周にあるブロック塀の老朽化を考慮した改修

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	105,945	180,909	74,964	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称		市立学校ブロック塀対策事業							
	細事業概要		劣化状況等から早期に改善を進める必要があると判断したブロック塀改修							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	105,945		180,909		74,964	実施校数の増加	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
対策校数	単位	想定	6	7	7	7	7	7	7	
	校	実績	6	7	7	9				
①	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を上回った	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	小中学校整備事業（新增改築）											
所管区局・課	教育委員会事務局	教育施設	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	8	項	2	目
政策・施策	政策番号	6・38		施策番号	3・2		評価書番号			1		

事業概要
<p>「横浜市立小・中学校施設の建替えに関する基本方針」に基づき、各対象校の建替えが最善の形で進められるよう基本構想の策定、設計及び工事を実施します。</p> <p>また学区域内での大規模マンション建設等に伴う児童の増加が見込まれ、学級数が保有教室数を上回る学校について、仮設教室の設置等によって教室不足を解消するほか、35人学級の実現に向けた教室改修等を行い、教育環境の機能充実を図ります。</p>

事業決算額				
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)
	決算	5,259,136	9,079,078	3,819,942

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	小・中学校建替等								
	細事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・建築又は解体工事着手 3校（汐見台小、都岡小、上菅田笹の丘小） ・実施設計着手 5校（矢向小、菊名小、吉原小、今宿小、つつじが丘小） ・耐力度調査、耐用年数評価・個別長寿命化計画着手、PFI事業計画着手 								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	4,174,653	7,215,279	3,040,626	建築工事の進捗による				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		工事着手校数	単位	想定	0	2	3	3	3	6
			校	実績	0	2	2			
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない	

②	事業計画		細事業名称	中学校武道場整備									
	事業計画		細事業概要	・建築工事着手 1校（新井中武道場） ・実施設計着手 1校（東野中武道場）									
	事業実績		細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明			
				決算	248,331		249,071		740	建築工事規模の増			
	事業実績		細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
				工事着手校数	単位	想定	1	1	1	1	1	1	1
					校	実績	1	1	1	1			
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
								分析結果	・測ることはなじまない		・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成

③	事業計画		細事業名称	不足教室対策・少人数学級整備等									
	事業計画		細事業概要	・仮設教室設置 33件（うち1校分については新規のリースに向けた設計・施行を実施します。） ・教室改修 26CR ・空調設置 60CR ※ 教室改修及び空調設置については、義務教育人口推計の結果をもって実施校数を決定します。									
	事業実績		細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明			
				決算	808,106		1,586,793		778,687	想定以上に不足教室対応が生じた			
	事業実績		細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
				仮設教室設置 内部改修	単位	想定	31	30	30	33	33	33	33
					棟教室	実績	31	30	30	29			
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
								分析結果	・測ることはなじまない		・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成

④	事業計画	細事業名称	小・中学校増改築							
		細事業概要	新たな工事・設計等の実施はありません。 市場小学校けやし分校の学校用地として、環境創造局所管の土地（北部第一水再生センター内）を占有しているため、占有占用料を執行します。							
	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	28,046		27,935		▲ 111	事業の一時完了による減		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	工事着手校数	単位	想定	3	0	0	0	0	0	0
		校	実績	3	0	2	0			
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	小中学校整備事業（統合）											
所管区局・課	教育委員会事務局	教育施設	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	8	項	2	目
政策・施策	政策番号		施策番号		評価書番号			2				

事業概要
<p>学校統合等を検討している学校について、統合校を魅力ある学校とするため、校舎の内部改修等を行う。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	6,389	109,458	103,069	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	小中学校整備事業（統合）								
	細事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 旭北中・上白根中統合に伴う改修工事 施工のみ 阿久和小・いずみ野小統合に伴う改修工事 設計のみ 								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	6,389	109,458	103,069	改修工事着工による増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		工事着手校数	単位	想定	2	0	0	1	1	-
	校		実績	2	0	0	1			
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
			・測ることはなじまない				・委託不可	・該当なし		

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	学校計画事業費											
所管区局・課	教育委員会事務局	学校計画	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	8	項	2	目
政策・施策	政策番号	6	施策番号	3	評価書番号				3			

事業概要
<p>横浜市立小・中学校及び義務教育学校の通学区域を指定します。また、横浜市立小・中学校及び義務教育学校の良好な教育環境の確保のため、学校規模の適正化を図り、弾力化を含めた通学区域の見直しを行うとともに、基本的な調査及び調整を行います。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	2,235	4,124	1,889	

細事業の分析											
①	事業計画	細事業名称	通学区域の指定、見直し及び弾力化並びに学校規模の適正化の推進								
		細事業概要	横浜市立小・中学校及び義務教育学校の通学区域を定めます。また、学校規模・配置の適正化を推進するため、通学区域の見直しや特別調整通学区域の設定等を行います。集合住宅等建築計画の事前調査及び実績把握を行い、幼児児童生徒の出現数を推計し、義務教育人口推計を作成します。横浜市立小・中学校及び義務教育学校の通学区域を示す学校分布図を作成します。								
	事業実績	細事業費(千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	2,235	4,124	1,889	土地利用転換等業務委託を行ったため					
細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度			
義務教育人口推計更新	単位	想定	更新	更新	更新	更新	更新	更新	更新		
	実績	更新	更新	更新	更新						
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
	分析結果		・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・全部委託が可能	・事務改善が可能	・求めるべきではない		

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	新設・統合に伴う通学安全対策事業費											
所管区局・課	教育委員会事務局	学校計画	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	8	項	2	目
政策・施策	政策番号	6	施策番号	3	評価書番号				4			

事業概要										
<p>学校の新設や統合に伴い道路の改良工事や歩道橋の設置等恒久的な安全対策が図られるまでの間、通学安全指導員の配置等により、児童の通学安全対策を推進します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	3,991	4,000	9	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	庄戸小学校通学安全指導員配置業務								
	細事業概要	環状4号線(原宿六浦線)八軒谷戸交差点付近に通学安全指導員を配置し、児童の通学時の安全確保を図る。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	3,991	4,000	9	実績に基づく単価見直しによる増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		配置日数	単位	想定	205	205	210	210	210	210
日	実績		191	190	201	202				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・民間と競合	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
						・委託の拡大不可	・契約方法の工夫が可能			

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	基本方針推進事業費											
所管区局・課	教育委員会事務局	学校計画	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	8	項	2	目
政策・施策	政策番号	6	施策番号	3	評価書番号				5			

事業概要										
<p>通学区域の変更や弾力化、学校統合、学校の新設等によって、学校規模の適正化を推進する。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	1,705	3,656	1,951	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	学校規模適正化等検討委員会の開催								
	細事業概要	基本方針に基づき、通学区域の変更や学校統合、分離新設等によって、学校規模の適正化を検討します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	1,705	3,656	1,951	コピー室委託費等の増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		部会検討地区	単位	想定	3	3	3	3	3	3
		地区	実績	1	1	2	3			
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・国事業と類似・重複	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	横浜サイエンスフロンティア高校維持管理等事業（前：横浜サイエンスフロンティア高校PFI事業）											
所管区局・課	教育委員会事務局	高校教育	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	8	項	3	目
政策・施策	政策番号	6	施策番号	3	評価書番号				1			

事業概要
<p>科学技術先端都市を支える人材育成を掲げる横浜サイエンスフロンティア高等学校は、他の市立高校と異なる管理形態を整える必要があるため、PFI事業終了に伴い、引き続き維持管理等事業委託を行います。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	116,402	136,539	20,137	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	横浜サイエンスフロンティア高校維持管理事業								
	細事業概要	科学技術先端都市を支える人材育成を掲げる横浜サイエンスフロンティア高等学校は、他の市立高校と異なる管理形態を整える必要があるため、PFI事業終了に伴い、引き続き維持管理等事業委託を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	116,402	136,539	20,137	理化学機器の購入に係る経費が増えたことによる増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定							
			実績							
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果					(1)実施主体	(2)実施手法		
			・維持	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	特色ある高校教育のための改修事業費											
所管区局・課	教育委員会事務局	高校教育	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	8	項	3	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	2	評価書番号				2			

事業概要
<p>各市立高等学校の特色に応じた指導を行うにあたり、必要となる学校設備等の更新・修繕を計画的に実施します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	16,043	9,746	▲ 6,297	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	特色ある高校教育のための改修事業費								
	細事業概要	各種機器等の更新及び改修等を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	16,043		9,746		▲ 6,297	改修事業に係る備品費が減ったことによる減		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
改修対象校	単位	想定	—	—	1	1	1	1	1	
	校	実績	—	—	1	3				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	個別支援学級改修事業費											
所管区局・課	教育委員会事務局	教育施設	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	8	項	4	目
政策・施策	政策番号	6	施策番号	3	評価書番号				1			

事業概要
<p>既存教室を改修し、個別支援学級の環境整備を行います。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	29,052	53,316	24,264	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	個別支援学級改修事業費								
	細事業概要	既存教室を改修し、個別支援学級の環境整備を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	29,052	53,316	24,264	工事实施校が1校増加したため。				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		整備校数	単位	想定	2	2	1	1	1	1
			校	実績	2	2	1	2		
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めている	
		分析結果					・委託不可	・該当なし	ない	

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	通級指導教室改修事業費											
所管区局・課	教育委員会事務局	教育施設	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	8	項	4	目
政策・施策	政策番号	6	施策番号	3	評価書番号			2				

事業概要
<p>既存の通級指導教室を改修し、環境整備を行います。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	26,953	20,863	▲ 6,090	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	通級指導教室改修事業費							
	細事業概要	既存の通級指導教室を改修し、環境整備を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	26,953		20,863		▲ 6,090	設計費、工事費ともに減額のため。	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
整備校数	単位	想定	2	2	1	1	1	1	1
	校	実績	2	2	1	1			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めている

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	特別支援学校改修事業費										
所管区局・課	教育委員会事務局	特別支援教育課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	8	項	4	目
政策・施策	政策番号	6	施策番号	3	評価書番号			3			

事業概要
<p>市立特別支援学校、通級指導教室及び個別支援学級の建物及び設備について、改修・修繕等を行い、特別支援教育環境の充実を目指します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	97,527	99,576	2,049	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	特別支援学校改修事業費								
	細事業概要	特別支援学校、通級指導教室等の建物及び設備の整備、改修、修繕及び備品調達等を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	97,527		99,576		2,049	緊急工事を予算外で実施したため		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	工事・設計・修繕等実施	単位	想定	4	13	7	6	8	8	8
校		実績	4	13	12	12				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・法律・政令 ・規則・方針	・国事業と類似・重複	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・財源確保が可能	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	体育館改修事業											
所管区局・課	教育委員会事務局	教育施設	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	8	項	5	目
政策・施策	政策番号	6	施策番号	3	評価書番号			1				

事業概要										
<p>老朽化した体育館を対象に全面的に改修工事を行い、施設の長寿命化を図る。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	1,455,375	1,146,493	▲ 308,882	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	体育館改修事業								
	細事業概要	老朽化した体育館を対象に全面的に改修工事を行い、施設の長寿命化を図る。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	1,455,375	1,146,493	▲ 308,882	改修校数の減のため				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
工事校	単位	想定	4	5	5	4	4	4	4	
	校	実績	4	5	5	4				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めている	

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	給食室改修事業											
所管区局・課	教育委員会事務局	教育施設	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	8	項	5	目
政策・施策	政策番号	6	施策番号	3	評価書番号			2				

事業概要
<p>老朽化が著しく衛生面に問題がある給食室について改修を行います。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	1,741,318	983,228	▲ 758,090	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	給食室改修事業							
	細事業概要	老朽化が著しく衛生面に問題がある給食室について改修を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	1,741,318		983,228		▲ 758,090	改修校の減のため	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
工事校	単位	想定	6	8	7	4	4	4	4
	校	実績	9	7	7	4			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めている

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	トイレ改修事業											
所管区局・課	教育委員会事務局	教育施設	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	8	項	5	目
政策・施策	政策番号	6	施策番号	3	評価書番号			3				

事業概要
<p>児童生徒により良い学習環境を整備していくため、市立学校の和式の大便器を洋式便器等に改修し、併せて、トイレのドライ化改修を実施します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	2,012,255	1,864,554	▲ 147,701	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	トイレ改修事業								
	細事業概要	トイレドライ化改修を実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	2,012,255	1,864,554	▲ 147,701	改修箇所の減のため				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		改修工事着手数	単位	想定	33	30	30	30	30	30
			校	実績	33	29	30	30		
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・増える	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
		分析結果								

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	安全対策事業											
所管区局・課	教育委員会事務局	教育施設	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	8	項	5	目
政策・施策	政策番号	6	施策番号	3	評価書番号			4				

事業概要
<p>学校の安全対策事業として、危険樹木の除去等や門扉・防球ネット・フェンスの危険個所の補修等を実施する。児童・生徒及び近隣住民の安全確保を図り、被害拡大の防止につなげる。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	170,272	102,907	▲ 67,365	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	安全対策事業							
	細事業概要	学校の安全対策として、危険箇所の修理・補修を実施する。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	170,272		102,907		▲ 67,365	事業内容の変更	
※	単位	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		想定	-	-	-	-	-	-	-
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	
						・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	外壁・窓サッシ改修事業											
所管区局・課	教育委員会事務局	教育施設	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	8	項	5	目
政策・施策	政策番号	6	施策番号	3	評価書番号				5			

事業概要
<p>老朽化した外壁の点検及び外壁・窓サッシの改修を行う。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	2,528,314	3,267,510	739,196	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	外壁・窓サッシ改修事業							
	細事業概要	老朽化した外壁の外壁・窓サッシの改修を行う。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	2,528,314	3,267,510	739,196	改修対象面積の増			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
改修工事着手数	単位	想定	30	30	25	25	25	25	
	校	実績	28	30	25	25			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めている

事業計画	細事業名称	老朽（建築）改修							
	細事業概要	防水改修、体育館・武道場屋根改修、体育館床改修等、鉄部塗装・校舎床改修等							
事業実績	細事業費 （千円）	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	1,362,484		1,687,636		325,152	改修対象校の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		※	単位	想定					
		実績							
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めている ない

事業計画	細事業名称	校地施設等改修							
	細事業概要	外柵・門扉、防球ネット等の整備・改修							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	113,167		429,255		316,088	対象箇所の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		※	単位	想定					
		実績							
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	学校営繕費（電気）											
所管区局・課	教育委員会事務局	教育施設	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	8	項	5	目
政策・施策	政策番号	6	施策番号	3	評価書番号			8				

事業概要										
<p>学校施設において、電気設備の整備・改修を行う。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引（増減）	
	決算	306,601	400,895	94,294	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	学校営繕費（電気）								
	細事業概要	学校施設において、電気設備の整備・改修を行う。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引（増減）	増減説明				
		決算	306,601	400,895	94,294	老朽化施設の改修増のため				
※	単位	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		想定								
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
		分析結果								

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	学校営繕費（衛生）											
所管区局・課	教育委員会事務局	教育施設	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	8	項	5	目
政策・施策	政策番号	6	施策番号	3	評価書番号			9				

事業概要										
<p>児童生徒が使用する衛生設備について、安全性、衛生面の向上を図るために老朽化した衛生器具・機器・設備等の更新・改修を行います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引（増減）	
	決算	1,001,012	954,134	▲ 46,878	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	学校営繕費（衛生）								
	細事業概要	衛生設備の改修を実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引（増減）	増減説明				
		決算	1,001,012	954,134	▲ 46,878	改修箇所のため				
※	単位	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		想定								
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
		分析結果								

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	屋外倉庫改築事業											
所管区局・課	教育委員会事務局	教育施設	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	8	項	5	目
政策・施策	政策番号	6	施策番号	3	評価書番号			11				

事業概要										
<p>柱、屋根、壁等の主要な構造部材が老朽化している危険な屋外倉庫を改築し、児童・生徒の安全を確保します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	55,070	59,253	4,183	

細事業の分析											
事業計画	細事業名称	屋外倉庫改築									
	細事業概要	柱、屋根、壁等の主要な構造部材が老朽化している危険な屋外倉庫を改築し、児童・生徒の安全を確保します。									
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明					
		決算	55,070	59,253	4,183	建築保全公社依頼の設計校数、工事校数の増のため					
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		工事校数	単位	想定	6	5	6	5	5	5	5
			棟	実績	5	5	6	5			
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
			・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である		
		分析結果									

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	学校施設の整備及び保全事業											
所管区局・課	教育委員会事務局	教育施設	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	8	項	5	目
政策・施策	政策番号	6	施策番号	3	評価書番号			12				

事業概要										
<ul style="list-style-type: none"> 学校施設の保全更新計画策定に向けた検討。 学校施設の建替えに向けた調査・検討。 										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	238	1,263	1,025	

細事業の分析											
事業計画	細事業名称	学校施設の整備及び保全事業									
	細事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 学校施設の保全更新計画策定に向けた検討。 学校施設の建替えに向けた調査・検討。 									
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明					
		決算	238	1,263	1,025	R3年度は調査項目が少なかったため					
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		建替え 選定校 数	単位	想定	3	6	6	6	-	-	-
			校	実績	3	6	6	3			
指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない			

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	学校用地問題総合対策費											
所管区局・課	教育委員会事務局	教育施設	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	8	項	5	目
政策・施策	政策番号	6	施策番号	3	評価書番号			13				

事業概要
<p>学校敷地内の道水路等の所管換のため、地権者との協議及び測量・工事等を実施する。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	29,371	59,895	30,524	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	学校用地問題総合対策費								
	細事業概要	学校敷地内の道水路等の所管換のため、地権者との協議及び測量・工事等を実施する。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	29,371		59,895		30,524	作業範囲の増		
	※	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定	-	-	-	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
分析結果		・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない		
						・委託の拡大不可	・該当なし			

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	地域交流室設置推進事業											
所管区局・課	教育委員会事務局	学校支援・地域連携	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	8	項	5	目
政策・施策	政策番号	6	施策番号	3	評価書番号			14				

事業概要										
<p>地域交流室の新規設置を希望する未設置校3校に対し、地域交流室を設置します。また、地域交流室の再整備を希望する学校7校に対し、再整備を実施します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	3,616	8,601	4,985	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	地域交流室設置推進事業								
	細事業概要	地域交流室の新規設置を希望する未設置校3校に対し、地域交流室を設置します。また、地域交流室の再整備を希望する学校7校に対し、再整備を実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	3,616	8,601	4,985	整備実施校増のため				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		新規設置・再整備実施校	単位	想定	15	10	10	10	10	10
			校	実績	15	10	8	22		
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
		(1)実施主体	(2)実施手法							
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない		

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	給食大型備品更新費										
所管区局・課	教育委員会事務局	健康教育・食育課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	8	項	5	目
政策・施策	政策番号	5	施策番号	99	評価書番号			15			

事業概要										
<p>学校給食用大型備品の更新を行い、給食備品を整備します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	112,966	220,197	107,231	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	給食大型備品更新費								
	細事業概要	老朽化した学校給食用大型備品の更新を行います。主に、入札で購入するほか、再利用可能な備品の移設を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	112,966	220,197	107,231	更新備品の増のため				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
大型備品更新台数	単位	想定	107	107	34	34	34	34	34	
	台	実績	70	27	33	73				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	小工事費等特別配当											
所管区局・課	教育委員会事務局	教育施設	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	8	項	5	目
政策・施策	政策番号	6	施策番号	3	評価書番号			16				

事業概要												
<p>学校長専決の範囲内である小破修繕費及び設備費、並びに緊急時の小工事費を各学校に配当し、学校施設の良好な維持を図ります。</p>												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	473,939	470,446	▲ 3,493	

細事業の分析												
事業計画	細事業名称	小工事費等特別配当										
	細事業概要	学校長専決の範囲内である小破修繕費及び設備費、並びに緊急時の小工事費を各学校に配当し、学校施設の良好な維持を図ります。										
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明				
		決算	473,939		470,446		▲ 3,493	小工事配当の減のため				
※	単位	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
		想定										
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
			分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない		

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	設監事務費											
所管区局・課	教育委員会事務局	教育施設	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	8	項	5	目
政策・施策	政策番号	6	施策番号	3	評価書番号			17				

事業概要										
<p>学校営繕に伴う事務費 学校現場調査などに要する自動車借り上げ料や旅費、事務局内の事務的経費</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	11,099	10,218	▲ 881	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	設監事務費								
	細事業概要	学校営繕に伴う事務費 学校現場調査などに要する自動車借り上げ料や旅費、事務局内の事務的経費								
	細事業費(千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
事業実績	※	決算	11,099	10,218	▲ 881	物品購入が減となったため				
		細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定							
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			(1)実施主体	(2)実施手法						
			分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	プール配管改修											
所管区局・課	教育委員会事務局	教育施設	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	8	項	5	目
政策・施策	政策番号	6	施策番号	3	評価書番号			18				

事業概要
<p>環境創造局において、プール排水に係る排水設備接続特例許可等の事務取扱要領改正があり、現在の雨水管等に接続されているプール配管の改修が必要となった。接続特例の許可を受けて、雨水管等に接続してきたプールの排水管について、配管調査を行い、汚水管へ接続する改修工事を実施する。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	776	0	▲ 776	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	プール配管改修							
	細事業概要	環境創造局において、プール排水に係る排水設備接続特例許可等の事務取扱要領改正があり、現在の雨水管等に接続されているプール配管の改修が必要となった。接続特例の許可を受けて、雨水管等に接続してきたプールの排水管について、配管調査を行い、汚水管へ接続する改修工事を実施する。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	776	0	▲ 776	工事・検査の未実施のため			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
改修校数	単位	想定	1	1	1	1	1	1	
	校	実績	1	0	0	0			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標を下回った	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称		既設エレベーター改修							
	細事業概要		老朽化した既設エレベーターを改修します。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	98,418		29,113		▲ 69,305	改修台数の減	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	改修校数	単位	想定	1	0	2	1	4	6	6
校		実績	1	0	2	1				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めている

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	市立学校空調設備整備事業											
所管区局・課	教育委員会事務局	教育施設	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	8	項	5	目
政策・施策	政策番号	6	施策番号	3	評価書番号			21				

事業概要
<p>教育環境の改善を図るため、学校施設の空調設備を整備します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	1,354,458	804,959	▲ 549,499	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	市立学校空調設備整備事業								
	細事業概要	空調設備の改修を実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	1,354,458	804,959	▲ 549,499	更新校数の減のため				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		老朽空調更新	単位	想定	10	24	118	66	66	66
			校	実績	10	24	118	66		
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
		分析結果								

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	体育館空調設備設置事業											
所管区局・課	教育委員会事務局	教育施設	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	8	項	5	目
政策・施策	政策番号	6	施策番号	3	評価書番号			22				

事業概要
未整備である学校の体育館に空調設備を設置する。

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	614,944	799,437	184,493	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	体育館空調設備設置							
	細事業概要	未整備である学校の体育館に空調設備を設置する。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	614,944		799,437		184,493	工事校数の増のため	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
設置校数	単位	想定	0	3	20	24	30	30	30
	校	実績	2	3	20	24			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・増える	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である
		分析結果							

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	学校施設整備基金積立金												
所管局・課	教育委員会事務	局	教育施設	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	8	項	6	目
政策・施策	政策番号	6		施策番号	3		評価書番号				1		

事業概要											
<p>学校施設の計画的な保全、建替え、増築等及び廃校となった学校施設の解体に必要な経費に充てるため、横浜市学校施設整備基金を設置した。</p>											

細事業の分析												
事業計画	細事業名称	学校施設整備基金積立金										
	細事業概要	学校施設の計画的な保全、建替え、増築等及び廃校となった学校施設の解体に必要な経費に充てるため、横浜市学校施設整備基金に積み立てを行う。										
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明				
		決算	453,296		222,353		▲ 230,943	旧横浜総合高校(土地)の売却益の減				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度			
		単位	想定	-	-	-	-	-	-			
-	-	実績	-	-	-	-						
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
							(1)実施主体	(2)実施手法				
		分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない			

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	学校施設解体費												
所管局・課	教育委員会事務	局	教育施設	課	歳出予算科目	一般	会計	15	款	8	項	7	目
政策・施策	政策番号	6		施策番号	3		評価書番号			1			

事業概要
<p>左近山地区の統合により、左近山小高小学校は平成27年4月1日に用途廃止施設となっています。後利用方針について、令和2年度第2回横浜市資産活用推進会議にて承認済みであり、また、老朽化が進んでいるため、既存校舎を解体します。</p>

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	旧左近山小高小学校解体工事								
	細事業概要	左近山地区の統合により、左近山小高小学校は平成27年4月1日に用途廃止施設となっています。後利用方針について、令和2年度第2回横浜市資産活用推進会議にて承認済みであり、また、老朽化が進んでいるため、既存校舎を解体します。								
事業実績	細事業費(千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	9,128		112,128		103,000	解体工事着手による工事費の増		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		単位	想定	-	-	-	-	-	-	-
-	-	実績	-	-	-	-				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	